

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	福祉事務所運営事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-001				
		予算所管課	福祉部福祉総務課						
		連絡先	(078)918-5025						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則					
	事業	福祉事務所運営事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民 すべての市民が健やかで安心して暮らせるよう福祉サービスの充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①福祉事務所にかかる事務の庶務一般を行う。 ②「明石の健康福祉」を作成し、市のホームページへ掲載する。 ③福祉に関する情報の発信、提供をホームページ等で行う。 ④明石市保護司会運営のための補助を行う。 ⑤明石地区更生保護女性会運営のための補助を行う。 ⑥神戸刑務所教化事業後援会運営のための補助を行う。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.30	7/11 1/1	0.00	再任用	0.00	その他	0.70
26決算	2,344	46,100	48,444	0	0	499	47,945	正規	3.30	7/11 1/1	0.00	再任用	0.00	その他	0.70
27当初予算	3,982	28,950	32,932	0	0	1,503	31,429	任期付	0.00	合計	4.00				
28当初予算	7,457	28,950	36,407	0	0	1,449	34,958								

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	謝礼	500		報償費	謝礼	664
	需用費	図書、事務用品	930		需用費	図書、事務用品	1,650
	使用料及び賃借料	コピー使用料、パス借上げ料	297		役務費	要援護者名簿周知文書等郵送代	950
	負担金補助及び交付金	福祉事務所長連絡協議会会費等	584		委託料	福祉事務所長連絡協議会会費等	1,250
	積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,503		積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,449
	その他	会議出席旅費、行事看板取付他	168		その他	会議出席旅費、負担金他	1,494
	合計 (A)		3,982		合計 (B)		7,457

予算増減 (B)-(A)	3,475	主な理由	あかし更生保護フェア開催のため
--------------	-------	------	-----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉統計事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-002		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	統計法施行令			
	事業	社会福祉統計事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全国から抽出された市民(全国から無作為に抽出された1万5千世帯のうちの明石市民) 社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査を実施し、国民生活に反映する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	国民生活基礎調査	国民生活基礎調査件数	平成28年度	件	100
事業内容	国民生活基礎調査及び厚生統計調査にかかる事務を行う。				
	< 事業実績額 >		< 調査件数 >		
	平成26年度実績	125,800円	36件		
	平成27年度については、事務の抽選から外れた為、なし。				
	平成28年度(予算額)	337,000円	100件(見込)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他	
26決算	83	2,980	3,063	82	0	0	2,981	0.20	718	0.00		
27当初予算	337	2,180	2,517	300	0	0	2,217	0.00	0	0.20	0.20	
28当初予算	337	2,180	2,517	300	0	0	2,217	0.00	0	0.40	0.40	

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	27年度当初予算事業費明細	報酬	調査員報酬		272	28年度当初予算事業費明細	報酬	調査員報酬
旅費		説明会及び打合せにかかる旅費	12	旅費	説明会及び打合せにかかる旅費		15	
需用費		事務用品	53	需用費	事務用品		50	
	合計(A)		337		合計(B)		337	

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	民生委員・児童委員活動事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-003				
		予算所管課	福祉部福祉総務課						
		連絡先	(078)918-5168						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	民生委員法、児童福祉法、民生児童委員・民生児童協力委員連携強化補助金交付要綱					
	事業	民生委員・児童委員活動事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市民生委員・児童委員 社会奉仕の精神をもって相談、指導にあたり、地域福祉の増進に貢献するために人格、識見の向上とその職務を遂行するために必要な知識及び技術の修得を図る。 地域の身近な相談窓口として、行政や他の関連機関との連携を図りながら、一早く支援が必要な住民を察知し、早急に対応				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	民生児童委員充足率	民生児童委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。 民生児童委員現員数/民生児童委員定員数 基準日12月1日	平成28年度	%	100
事業内容	①事業推進体制としては、法定の明石市民生児童委員協議会と中学校区単位に組織する任意の地区民生児童委員協議会が置かれており、市民児協の運営管理は主に事務局（福祉総務課）が担う。 ②毎月13中学校区の地区会長、副会長が集まる地区会長会を開き、行政からの情報提供や協力依頼のほか相互の意見交換を行う。 ③11月頃に民生児童委員協議会の機能強化を図る目的で地区会長会メンバーによる県外研修（他都市民児協との意見交換会）を実施する。 ④年1回総会を開催し、予算・決算等議事の他、勤続20年、30年の民生委員・児童委員を対象に市長感謝を授与する。 ⑤民生委員児童委員活動費用弁償費として県補助と同額の金額を補助する。 ⑥民生委員児童委員・民生・児童協力委員連携強化補助金として、明石市民生児童委員協議会に対し民生・児童協力委員一人当たり2,000円（全体の3分の2）を交付する。 ⑦民生委員・児童委員の欠員補充（年3回）に候補者を選出し、民生委員・児童委員の確保に努める。（市推薦会を実施した上で、県及び厚生労働大臣からの委嘱を受ける。） ⑧平成28年12月一斉改選において、欠員がないよう委員確保に努めるとともに、スムーズな改選事務を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.10	7/10 外	0.00	再任用	0.00
26決算	51,621	20,000	71,621	23,116	0	0	48,505	任期付	0.50	合計	3.10		
27当初予算	51,913	19,870	71,783	23,232	0	41	48,510	再任用	0.00	その他	0.50		
28当初予算	54,170	19,870	74,040	23,628	0	40	50,372	任期付	0.50	合計	3.10		

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	民生委員推薦会委員報酬	385		報酬	民生委員推薦会委員報酬	500
旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	29	旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	20		
需用費	永年勤続民生児童委員記念品等	125	需用費	永年勤続民生児童委員記念品等	1,228		
負担金補助及び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協運営補助金（連携強化事業分）	51,321	負担金補助及び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協運営補助金（連携強化事業分）	52,049		
その他	民生委員感謝状筆耕料、メール配信システム使用料、会場使用料	53	その他	民生委員感謝状筆耕料、メール配信システム使用料、会場使用料	373		
合計（A）			51,913	合計（B）			54,170

予算増減 (B)-(A)	2,257	主な理由	3年に1度の一斉改選事務があるため。
-------------------------	-------	-------------	--------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害見舞金等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-004	
		予算所管課	福祉部福祉総務課			
		連絡先	(078)918-5025			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例、明石市災害見舞金等支給規則		
	事業	災害見舞金等事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	災害により被災した市民 被災した市民が安心して暮らせるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	災害発生日から見舞金支給日までの日数	被災者を支援するには、見舞金をできるだけ早く支給する必要がある。	平成28年度	日	5
事業内容	災害により被災した市民に見舞金および弔慰金を支給する。				
	<事業実績額>		<件数>		
	平成24年度実績	140,000円	6件（うち弔慰金 1人）		
	平成25年度実績	80,000円	4件		
	平成26年度実績	430,000円	13件（うち弔慰金 4人）		
平成27年度	250,000円	12件			
	※平成27年度は12月末現在の状況				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	3,130	4,100	7,230	0	0	0	7,230	0.45	0.00	0.00	0.00
27当初予算	900	3,690	4,590	0	0	0	4,590	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	900	3,690	4,590	0	0	0	4,590	0.00	0.00	0.45	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	災害見舞金及び弔慰金	900			扶助費	災害見舞金及び弔慰金
	合計（A）		900		合計（B）		900

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉協議会運営補助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-005		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5168				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則			
	事業	社会福祉協議会運営補助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民 すべての市民が健やかで安心して暮らせるようにするため、地域におけるボランティアなどの福祉活動や高齢者等の保健福祉サービスを推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①福祉コミュニティ基金を活用し、ボランティアアドバイザーの育成及びボランティア活動の支援、サロンの運営、地区社会福祉協議会の活動支援などに関する補助を行う。				
	②市社会福祉協議会職員人件費等運営に係る補助を行う。 ③市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画の推進のため、連携を図りながら必要な支援を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	124,016	2,630	126,646	0	0	14,000	112,646	正規	0.20	非常勤	0.00
27当初予算	128,898	1,640	130,538	0	0	15,000	115,538	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	128,058	1,640	129,698	0	0	14,000	115,698	任期付	0.00	合計	0.20

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		負担金補助及び交付金	運営補助金等		128,898		負担金補助及び交付金	運営補助金等	128,058
		合計(A)			128,898		合計(B)		128,058

予算増減(B)-(A)	-840	主な理由	社会福祉協議会からの予算請求額の差
-------------	------	------	-------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	民生・児童協力委員活動事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-006		
			予算所管課	福祉部福祉総務課				
			連絡先	(078)918-5168				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱				
	事業	民生・児童協力委員活動事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市民生・児童協力委員 社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域の住民の目と耳で支援を必要とする人を発見し、見守っていただくことにより、地域福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	民生・児童協力委員充足率	民生・児童協力委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。 協力委員現員数/協力委員定員数	平成28年度	%	100
事業内容	①兵庫県が独自に創設した制度で、区域担当民生委員・児童委員一人につき二人の民生・児童協力委員が設置されている。 ②民生委員法等に定められた民生委員・児童委員固有の業務を除き、地域のボランティアとして福祉情報の連絡通報や安否確認など日常的で軽易な福祉活動を民生委員・児童委員に協力しながら行ってもらう。 ③民生委員・児童委員との連携強化を図るため、地区民児協ごとに連絡会（勉強や意見交換の場）を開催する。 ④民生委員・児童委員と民生・児童協力委員連絡会の開催について、一人当たり600円で市民生児童委員協議会に委託する。 ⑤民生・児童協力委員の1年間の活動状況について、県からの要請もあり、翌年4月に活動日数など報告書の提出を求める。 ⑥3年に1度の民生児童委員改選年度となるため、協力委員についても、欠員補充に努める。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'介	再任用	その他
26決算	907	6,020	6,927	360	0	0	6,567	0.45	0.00	0.00	0.00
27当初予算	931	5,810	6,741	375	0	0	6,366	0.00	0.40	0.00	0.40
28当初予算	1,040	5,810	6,850	388	0	0	6,462	0.40	0.00	0.40	1.25

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
役員費	ボランティア災害共済保険料	400	役員費	ボランティア災害共済保険料	540
委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	450	委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	450
需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	81	需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	50
合計（A）		931	合計（B）		1,040

予算増減 (B)-(A)	109	主な理由	民生委員・児童委員の3年に1度の一斉改選事務があり、協力委員においても委嘱・退任があるため。
-----------------	-----	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域福祉推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-007		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5168				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条			
	事業	地域福祉推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	すべての地域住民 性別や年齢、障害の有無に関係なく、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域がそれぞれの特色を活かして、住民や地域組織、事業者、行政が協働で地域福祉活動に取り組むことにより、今の時代に合ったスタイルの支え合いを地域で広げていく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地区社協をはじめとした地域会議への出席	地域福祉の旗振り役としての地区社協への会議出席や市社協との連携を促進し、それぞれの地域に応じた住民主体の活動を支援する。	平成32年度	回	50回	
事業内容	①第3次地域福祉計画(平成28年度～平成32年度)に基づく推進事業を展開する。 ②地区社協を中心とした、住民主体の活動を市社協とともに支援する。 ③新たな担い手として、学生ボランティアやNPOと連携を進める。 ④計画の進行管理を行っていくため、地域福祉推進の役割を担う市社協やまちづくりを担う市民協働推進室をはじめ関係各機関と必要に応じて調整を行う。 ⑤市社協が策定した第2次地域福祉活動計画と連携し、より地域に根ざした地域福祉推進活動を展開する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	2,989	12,640	15,629	0	0	0	15,629	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2,401	4,510	6,911	0	0	0	6,911	任期付	0.00	合計	0.55
28当初予算	145	4,510	4,655	0	0	0	4,655				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	地域福祉推進アドバイザー謝礼等	214	旅費	研修、近接地旅費	35
旅費	研修、近接地旅費	50	需用費	地域会議、全体会議等の消耗品費等	44
需用費	地域会議、全体会議等の消耗品費等	213	使用料及び賃借料	会場使用料	31
委託料	地域福祉推進業務委託料	1,823	負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	35
使用料及び賃借料	会場使用料	31			
負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	70			
合計(A)		2,401	合計(B)		145

予算増減(B)-(A)	-2,256	主な理由	報償費、委託料等の減
-------------	--------	------	------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉法人指導監督事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115001000-003		
		予算所管課	総務部総務課				
		連絡先	(078)918-5005				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 25 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、社会福祉法施行令、社会福祉法施行規則			
	事業	社会福祉法人指導監督事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市が所管する社会福祉法人の適正な運営を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	※市が所管する社会福祉法人 平成28年1月末現在25法人				
	①社会福祉法人の設立の認可【H26】1件【H27】0件【H28】2件(見込)				
	②社会福祉法人の定款変更の認可又は届出の受理【H26】8件【H27】11件【H28】10件(見込)				
	③社会福祉法人の現況報告書の受理【H26】全24法人【H27】全25法人【H28】全25法人				
	④社会福祉法人への指導監査【H26】書面監査 全24法人 実地監査 11法人【H27】書面監査 全25法人 実地監査15法人 【H28】書面監査 全25法人 実地監査11法人(予定)				
	⑤社会福祉法人への改善命令等の行政処分【H26】0件【H27】0件(見込)【H28】未定				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	27年外	再任用	その他
26決算	624	20,500	21,124	0	0	0	21,124	正規	2.50	27年外	0.00
27当初予算	634	20,500	21,134	0	0	0	21,134	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	604	20,500	21,104	0	0	0	21,104	任期付	0.00	合計	2.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	社会福祉法人設立審査会にかかる委員報償	20	報償費	社会福祉法人設立審査会にかかる委員報償	20
旅費	研修等旅費	23	旅費	県庁等出張旅費	20
需用費	書籍など	25	需用費	書籍など	25
委託料	業務顧問委託料	519	委託料	業務顧問委託料	519
使用料及び賃借料	説明会等会場使用料	20	使用料及び賃借料	説明会等会場使用料	20
負担金補助及び交付金	研修負担金	27			
合計(A)		634	合計(B)		604

予算増減(B)-(A)	-30	主な理由	受講する研修の見直しによるもの
-------------	-----	------	-----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉資金貸付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-001		
		予算所管課	福祉部生活福祉課				
		連絡先	(078)918-5028				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱			
	事業	社会福祉資金貸付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画			委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保護世帯および生活保護申請世帯に緊急生活資金を貸し付け、金銭面において急迫した対象者を救済する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸付件数	セーフティネット的な貸付事業であるため、目標値は、当該年度中の貸付見込件数としている。	平成28年度	件	390
事業内容	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱に基づき、被保護世帯は15,000円、保護申請世帯は20,000円の範囲内で貸し付ける。取扱いは明石市社会福祉協議会で行う。				
	<p>平成25年度実績 貸付件数 398件 貸付総額 4,992,000円</p> <p>平成26年度実績 貸付件数 381件 貸付総額 4,828,000円</p> <p>平成27年12月現在 貸付件数 293件 貸付総額 4,040,000円</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	7/11/11	0.00
26決算	5,000	2,460	7,460	0	0	4,988	2,472	正規	0.30	7/11/11	0.00
27当初予算	5,000	2,490	7,490	0	0	5,000	2,490	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	5,000	2,490	7,490	0	0	5,000	2,490	任期付	0.00	合計	0.30

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	貸付金	貸付金原資 原資貸付先	市社会福祉協議会		5,000	貸付金	貸付金原資 原資貸付先
	合計(A)		5,000		合計(B)		5,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	女性のための相談事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137002000-001		
		予算所管課	こども未来部児童福祉課				
		連絡先	(078)918-5027				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 31 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	売春防止法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 明石市婦人相談員設置要綱			
	事業	女性のための相談事業		実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	あかし男女共同参画プラン	委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	女性を対象に、電話、面談等により相談を受け、問題の解決を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	女性からの一般相談(病気・男女・暴力・離婚等の相談)に対する指導件数	平成30年度	件	1300	
事業内容	1 概要 婦人相談員を配置し、女性からの相談を受け、必要に応じて適切な指導を行い、また一時保護が必要な場合は一時保護所へ移送する。				
	2 相談件数 平成23年度 798件 平成24年度 881件 平成25年度 869件 平成26年度 1,128件 平成27年度 652件(平成27年12月末) 平成28年度 1,200件(見込み)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
26決算	115	11,968	12,083	1,696	0	0	10,387	正規	1.24	1/10 1/10	0.00
27当初予算	448	14,508	14,956	1,862	0	0	13,094	再任用	0.00	その他	0.50
28当初予算	864	14,508	15,372	1,397	0	0	13,975	任期付	1.15	合計	2.89

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	200		旅費	近接地旅費等	293
	需用費	啓発用リーフレット、カード	191		需用費	啓発用リーフレット、カード ほか	224
	備品購入費	相談用ヘッドセット	33		負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会費 婦人相談員研修受講料	49
	負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会費 16 婦人相談員研修受講料 8	24		報償費	DV対策検討委員会委員謝礼	278
					使用料及び賃借料	DV対策検討委員会会場使用料	20
	合計(A)		448		合計(B)		864

予算増減(B)-(A)	416	主な理由	DV対策検討委員会開催経費、相談員対象研修参加費の増
-------------	-----	------	----------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	行旅死亡人取扱事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-002		
		予算所管課	福祉部生活福祉課				
		連絡先	(078)918-5028				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 62 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則			
	事業	行旅死亡人取扱事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	行旅死亡人の葬祭を行うとともに身元確認を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	処理件数	行旅死亡人の葬祭を行った件数	平成28年度	件	2
事業内容	警察から遺体を引き取り、葬祭および費用の支払いをし、遺骨を保管するとともに官報に掲載、公告をする。				
	平成25年度実績 件数 2件 支出総額 397,120 円 平成26年度実績 件数 0件 支出総額 0 円 平成27年12月末現在 件数 1件 支出総額 201,340円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	0	1,230	1,230	201	0	0	1,029	0.15	0.00	0.00	0.00
27当初予算	2,000	1,245	3,245	2,000	0	0	1,245	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,600	1,245	2,845	1,600	0	0	1,245	0.00	0.00	0.15	0.15

区分 (節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	27年度当初予算事業費明細	区分 (節)	内容	金額
役務費	行旅死亡人官報公告掲載料	100			役務費	行旅死亡人官報公告掲載料	100
扶助費	行旅死亡人葬祭料	1,900			扶助費	行旅死亡人葬祭料	1,500
合計 (A)		2,000			合計 (B)		1,600

予算増減 (B)-(A)	-400	主な理由	葬祭執行実績減による扶助費減
-----------------	------	------	----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	旅費困窮者扶助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135002000-003		
		予算所管課	福祉部生活福祉課				
		連絡先	(078)918-5028				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市行旅困窮者取扱要領			
	事業	旅費困窮者扶助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 旅費困窮者が近隣市に行くための旅費（乗車券）を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	処理件数	当該年度中に行旅困窮者に旅費（乗車券）を支給した延件数	平成28年度	件	95
事業内容	<p>明石市行旅困窮者取扱要領に基づき、近隣市までの旅費（乗車券）を支給する。支給する旅費の範囲は、JRでは明石駅、大久保駅、魚住駅から西方面は加古川駅、東方面は灘駅、淡路ジェノバラインは明石から岩屋、山陽電車は東二見駅から西方面は伊保駅、東方面は山陽明石駅までである。（※平成26年度からJRは回数券で現物支給している。）</p> <p>平成25年度実績 件数 75件 支給総額 28,140円 平成26年度実績 件数 79件 支給総額 29,590円 平成27年12月現在 件数 72件 支給総額 27,860円</p> <p>（※JRの回数券の有効期限は3ヶ月であり、年度末に購入した回数券は5月末まで使用するため、支給総額と決算額とは一致しない。なお、決算額には未使用の回数券の払い戻し手数料を含む。）</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	34	820	854	0	0	0	854	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	100	830	930	0	0	0	930	任期付	0.00	合計	0.10
28当初予算	100	830	930	0	0	0	930				

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
	扶助費	旅費困窮者用旅費	100		扶助費	旅費困窮者用旅費	100	
	合計（A）		100		合計（B）		100	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	中国残留邦人等生活支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-004				
		予算所管課	福祉部生活福祉課						
		連絡先	(078)918-5028						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱					
	事業	中国残留邦人等生活支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託	○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に定める中国残留邦人等及び特定配偶者、同法施行規則に定める親族に対し、中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、老後の生活の安定、地域の一員としての普通の暮らしの実現のため支援を行う。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	地域住民との交流	中国残留邦人等と地域住民が交流ができるようにするため、交流事業の開催場所を数力所で開催する。	平成28年度	箇所	3		
医療通訳等の同行回数	医療通訳等のため支援相談員又は自立支援通訳、自立指導員の派遣を行い、中国残留邦人等が安心して生活ができるよう支援を行う	平成28年度	回	275			
事業内容	支援給付等の実施、支援相談員の配置、自立支援通訳等の派遣、日本語学習等の支援、日本語交流事業及び日本語教室開催の支援を行う。						
	<small>(支援給付費実績)</small>						
	平成26年度	支給給付費支給件数	18世帯 27人	支出総額	54,118,813 円		
	平成27年度	支援給付費支給件数	18世帯 27人	支出総額	60,514,614円(見込み)		
	平成28年度	支援給付費支給件数	18世帯 27人	支出総額	64,074,294円(見込み)		
	<small>(支援相談員の配置)</small>						
	平成26年度	任期付短時間勤務職員1名	通院同行回数	140回			
	平成27年度	任期付短時間勤務職員1名	通院同行回数	180回(見込み)			
	平成28年度	任期付短時間勤務職員1名	通院同行回数	198回(見込み)			
	<small>(自立支援通訳等の派遣)</small>						
平成26年度	派遣回数	67回					
平成27年度	派遣回数	70回(見込み)					
平成28年度	派遣回数	77回(見込み)					
<small>(日本語教室、日本語交流事業)</small>							
平成26年度	委託先	中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会	開催場所	朝霧生協会館	開催回数	53回	
	委託先	明石小コミセン日本語教室	開催場所	明石小学校コミセン	開催回数	44回	
平成27年度	委託先	中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会	開催場所	朝霧生協会館	開催回数	53回(見込み)	
	委託先	明石小コミセン日本語教室	開催場所	明石小学校コミセン	開催回数	44回(見込み)	
平成28年度	委託先	中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会	開催場所	朝霧生協会館、松が丘ビル	開催回数	53回(開催予定)	
	委託先	明石小コミセン日本語教室	開催場所	明石小学校コミセン	開催回数	44回(開催予定)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
26決算	61,020	12,700	73,720	52,207	0	0	21,513	正規	1.20	7/8	0.00
27当初予算	73,196	12,820	86,016	60,163	0	0	25,853	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	71,967	12,820	84,787	59,152	0	0	25,635	任期付	1.10	合計	2.30

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	自立支援通訳等報償費	1,024		報償費	自立支援通訳等報償費	827
	旅費	自立支援通訳等活動旅費	285		旅費	自立支援通訳等活動旅費	284
	扶助費	支援給付費等	67,831		扶助費	支援給付費等	66,455
	委託料	交流事業委託料等	3,884		委託料	交流事業委託料等	4,234
	役務費	支援・相談員用携帯電話費用、自立支援通訳等保険料	114		役務費	支援・相談員用携帯電話費用、自立支援通訳等保険料	104
	その他	コピー用紙、コピー使用料等	58		その他	コピー用紙、コピー使用料等	63
	合計(A)		73,196		合計(B)		71,967

予算増減(B)-(A)	-1,229	主な理由	扶助費について、支援給付費の平成26年度執行額及び平成27年度執行見込み額を精査した結果による減
--------------------	--------	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-006			
		予算所管課	福祉部生活福祉課					
		連絡先	(078)918-5028					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	生活困窮者自立支援法				
	事業	生活困窮者自立支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者が生活困窮状態から早期に自立できるよう支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	制度の狭間により把握しづらい生活困窮者への相談支援件数	H28年度	件	265
就職率	支援の申し込みをした生活困窮者のうち、就労支援を行った結果、就職または増収に結びついた割合	H28年度	%	73	
事業内容	平成27年4月1日から生活困窮者自立支援法が施行されたことに伴い、生活保護に至るおそれのある生活困窮者への早期取組を推進するため、下記の事業を実施している。				
	(1) 自立相談支援事業(必須事業) 生活困窮者からの相談を受け、個別の相談内容に応じた自立支援計画を作成し、就労支援や関係機関による支援策を活用することにより、生活困窮状態からの早期の脱却に向けた継続的な支援を行う。(平成27年4月～12月 相談件数 192件)				
	(2) 住居確保給付金事業(必須事業) 離職により住宅を失う、もしくは失うおそれのある生活困窮者に対し、家賃相当額の支給を行う。(平成27年4月～12月 相談件数44件 受給者数3人) ※平成26年度までは住宅支援給付として実施していたもの。				
	(3) 家計相談支援事業(任意事業) 失業や債務問題等を抱える生活困窮者に対して、家計の再建に向け、家計収支全体の改善を図る観点から、家計管理に関する相談に対応し、家計管理に係る指導、公的貸付機関の紹介などの支援を行う。(平成27年4月～12月 申込件数 5件)				
	(4) 学習支援事業(任意事業) 生活困窮家庭の子どもに対する学習支援や保護者への進学助言を行う。(平成27年4月～12月 参加者22名)				
	(5) 一時生活支援事業(任意事業) 住居のない生活困窮者に対し、一定期間、宿泊場所や食事等の提供を行う。(平成27年4月～12月 相談件数15件 受給者数1人)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.10	7/10 1/10	0.00
26決算	1,859	35,800	37,659	11,469	0	0	26,190	正規	4.10	7/10 1/10	0.00
27当初予算	18,163	44,430	62,593	21,997	0	0	40,596	再任用	0.00	その他	4.00
28当初予算	15,660	44,430	60,090	19,552	0	0	40,538	任期付	0.00	合計	8.10

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修・会議等旅費	923		783	旅費	研修・会議等旅費
委託料	自立相談支援事業、一時生活支援事業委託料、学習支援事業委託料	8,743	9,159	委託料	自立相談支援事業、一時生活支援事業委託料、学習支援事業委託料	9,159	
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	898	594	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	594	
備品購入費	ノートパソコン	155	4,992	扶助費	住居確保給付金	4,992	
扶助費	住居確保給付金	7,300	132	その他	研修参加負担金、コピー用紙等	132	
その他	研修参加負担金、コピー用紙等	144					
合計(A)			18,163	合計(B)			15,660

予算増減(B)-(A)	-2,503	主な理由	一時生活支援事業、学習支援事業の本格実施に伴う委託料増、会場使用料実績減による使用料及び賃借料減、住居確保給付金実績減による扶助費減。
--------------------	--------	-------------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害時要援護者支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-001			
		予算所管課	福祉部 高齢介護室					
		連絡先	(078)918-5166					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、災害時要援護者支援マニュアル				
	事業	災害時要援護者支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 災害時に一連の行動をとるのに支援を要する者（ひとり暮らし高齢者、ねたきり・認知症高齢者、要介護4・5の認定者、重度障害者）の情報（同意方式・手上げ方式により収集）を災害時要援護者として名簿を登録し、市の関係部署で共有するとともに、地域で支援できるよう、希望する自治会等に提供し、災害時に迅速かつ的確に安否確認等を行えるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
災害時要援護者名簿の自治会への提供数	同名簿の提供を受けている自治会数。現在は107であるが、同名簿を受け取る自治会を増やすことを目指す。	平成28年度	件	120

事業内容

○災害時要援護者（避難行動要支援者）名簿
 ①平常時から避難支援等関係者への情報提供に同意する避難行動要支援者の登録・更新
 ②災害時要援護者（避難行動要支援者）名簿の提供
 ③地域支援者への啓発等（総合安全対策局と共同）
 災害時要援護者（避難行動要支援者）名簿と「災害時の要援護者支援の先進事例」について、自治会等の地域支援者へ情報提供する。
 【災害時要援護者（避難行動要支援者）名簿の登録者数】
 平成26年度実績 7,353人
 平成27年度見込み 7,350人
 平成28年度見込み 7,400人

【自治会等への災害時要援護者（避難行動要支援者）名簿提供状況】（各年度末実績）
 平成26年度実績 94件
 平成27年度見込み 108件
 平成28年度見込み 120件

○災害時要援護者地図システム
 平常時から避難支援等関係者への情報提供に同意する避難行動要支援者の要援護者住居位置情報と要援護者データをシステムで管理し、名簿の提供を希望する自治会等へ地図を提供する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハ ^ハ ハ	再任用	その他
26決算	4,014	3,896	7,910	0	0	0	7,910	正規	0.20	アハ ^ハ ハ	1.00
27当初予算	1,010	3,896	4,906	0	0	0	4,906	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	828	3,896	4,724	0	0	0	4,724	任期付	0.16	合計	1.36

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
27年度当初予算事業費明細	需用費	50	28年度当初予算事業費明細	需用費	54
	委託料	910		委託料	574
	使用料及び賃借料	50		使用料及び賃借料	178
				備品購入費	22
合計（A）			合計（B）		
		1,010			828

予算増減 (B)-(A)	-182	主な理由	災害時要援護者地図システム保守委託料の減
-------------------------	------	-------------	----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	後見支援推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-009			
		予算所管課	福祉部福祉総務課					
		連絡先	(078)918-5142					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、障害者虐待防止法など				
	事業	後見支援推進事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	判断能力が十分でない障害者、高齢者、児童 認知症高齢者や、知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人などが、必要な時に必要な後見制度の利用支援や権利擁護支援を受けることができるために、市が本人主体の観点から総合的かつ積極的な権利擁護を推進できる体制を整える。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民後見人の誕生	市民後見人養成講座から、実際に家庭裁判所から後見人として認められ、実際に後見業務を担ってもらう人材を誕生させる。	平成29年度	人	3
法人後見の受任件数	後見センターが法人として後見を受任する件数。	平成28年度	人	10	
事業内容	平成25年度から26年度にかけて後見支援制度について関係機関と協議を重ね、平成27年4月に明石市後見支援センターを開設した。既存の相談機関とも連携しながら、総合相談窓口として運営し、市民への後見制度についての啓発も行いながら、個別相談にも対応してきた。より市民に近い立場にある後見制度の担い手として期待されている市民後見人についても養成講座を開始した。				
	今後も明石市後見支援センターを核に、既存の相談窓口や関係機関、専門職団体とも連携を図り、総合的な支援ができる環境を整備する。また、制度の普及啓発を推進し、本当に後見制度を必要としている人をスムーズに支援につなげられるようにする。				
	平成28年度の取組としては、次のとおり。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度より開始した市民後見人の養成を充実させ、継続して養成を行っていく。 ・法人後見についても、一定の受任件数を確保していく。 ・法人後見の受任や市民後見人の活用のための一般社団法人等の設立を視野に入れて検討を進める。 ・虐待対応を含めた権利擁護相談支援についても検討を進める。 ・後見基金の創設についても継続して検討を進めていく。 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 外	再任用	その他
26決算	147	518	665	0	0	0	665	正規	1.00	1/10 外	0.20
27当初予算	37,000	8,560	45,560	0	0	0	45,560	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	46,000	8,560	54,560	0	0	0	54,560	任期付	0.00	合計	1.20

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	視察等旅費	60		委託料	明石市後見支援センター運営業務委託	46,000
需用費	会議用事務用品等	40					
委託料	(仮称)明石市後見支援センター業務委託	36,900					
	合計(A)		37,000		合計(B)	46,000	

予算増減(B)-(A)	9,000	主な理由	人件費及び市民後見人養成にかかる経費の増加
--------------------	-------	-------------	-----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者施策企画事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-010			
		予算所管課	福祉部福祉総務課					
		連絡先	(078)918-5142					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等					
	事業	障害者施策企画事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石で暮らし、活動するすべての人 障害のある人もない人も分け隔てることなく、お互いに一人ひとりの尊厳を大切にしよう 共生のまちづくり				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市内全市立小学校での手話教室の開催	市内の全市立小学校において、ろう者理解を含めた手話教室を開催する。	平成30年度	校	28
出前講座を含む一般市民への啓発活動の充実	既に登録のある出前講座も含め、障害のある人や関係団体に限定せず、一般市民向けの啓発の機会を充実させる。	平成30年度	回	30	
事業内容	<p>○平成26年度は、手話言語・障害者コミュニケーション条例の検討を進め、平成27年3月に成立した。</p> <p>○平成27年度は、手話言語・障害者コミュニケーション条例に基づき、従来からある障害者のコミュニケーション支援施策の充実を図るほか、9月補正予算で障害者コミュニケーション支援についての事業費を拡張し、タブレットによる聴覚障害者支援や図書館における視覚障害者支援の充実など、新規施策を実施した。</p> <p>また、障害者差別の解消に関する条例についても検討を進め、検討会で議論を進めた素案についてパブリックコメントを実施し、とりまとめた条例案について平成28年3月議会へ上程を予定。</p> <p>平成28年度は上記2つの条例に基づき、次の取り組みを予定。</p>				
	1 条例設置の付属機関の運営				
	(1) 明石市障害者の差別の解消を支援する地域づくり協議会 当事者とともに障害者差別の解消に関する施策を協議するため、年5回程度開催予定。				
	(2) 明石市手話言語等コミュニケーション施策推進協議会 当事者とともに障害者へのコミュニケーション支援に関する施策について協議するため、年2回開催予定。				
	2 啓発の機会の確保				
<p>(1) 市民フォーラムや地域でのタウンミーティングを開催し、市民の障害理解の促進に取り組むとともに、市の取り組みについても周知を図る。</p> <p>(2) 事業者等を対象とした障害理解の促進の取り組みとして、啓発推進協力事業(委託事業)を実施する。</p> <p>(3) 障害理解を目的とした職員研修として実施している、ユニバーサルマナー研修を継続し、職員対応要領に関する職員研修についても実施予定。</p> <p>(4) 市内全市立小学校において、ろう者理解を含む手話教室を実施予定(平成27年度から29年度までの3ヶ年で実施予定)</p>					
3 合理的配慮の提供支援に関する公的助成					
平成28年4月から障害者差別解消法が施行され、民間事業者も合理的配慮の提供について努力義務を負うことになるが、民間事業者に負担を強いるだけでなく、社会的障壁の除去については行政が責任を果たすべきだという考えのもと、その提供支援に関して、市が公的に助成する制度を新たに設ける。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.70
27当初予算	6,914	16,020	22,934	0	0	0	22,934	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	13,463	16,020	29,483	6,347	0	0	23,136	任期付	0.00	合計	2.50

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼、委員報酬、手話通訳者・要約筆記者報酬等	3,893		報酬	障害者差別解消支援地域協議会等委員報酬	1,650
旅費	講師等旅費、視察等旅費	371	報償費	講師謝礼、手話通訳者・要約筆記者報酬等	949		
需用費	会議開催用事務用品、パンフレット作成等	1,131	旅費	講師等旅費、視察等旅費	310		
役務費	点訳・墨字訳(点字から墨字)・音訳費用	424	需用費	条例パンフレット、啓発用リーフレット作成等	3,556		
委託料	職員研修	975	負担金補助及び交付金	合理的配慮の提供支援に関する公的助成	3,500		
使用料及び賃借料	会場使用料	120	その他	タブレット端末用通信費、研修委託費、会場使用料、点訳音訳費	3,498		
合計(A)			6,914	合計(B)			13,463

予算増減(B)-(A)	6,549	主な理由	新規条例に伴う啓発・公的助成等の新規施策を実施するため
-------------	-------	------	-----------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	ユニバーサル社会づくり事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-011			
		予算所管課	福祉部福祉総務課					
		連絡先	(078)918-5142					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2				
	事業	ユニバーサル社会づくり事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石で暮らし、活動するすべての人が、年齢、性別、能力などのいかにかわりなく、安心して暮らすことができ、また、その持てる能力を最大限に発揮して社会活動に参加し、自己の存在を誇らしく感じることができるユニバーサル社会を実現する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	おむつ替え・授乳スペースの利用者数	ユニバーサル社会づくりという観点から、障害者支援にとどまらず、子育てする親を支援していけるよう、利用者数を増やしていく。	平成28年度	人	100
啓発講演会の動員数	一般市民への啓発の場としての講演会に、より多くの人を動員する。	平成28年度	人	100	
事業内容	<p>○ユニバーサルの駅事業の実施 ユニバーサル社会を実感できるとともに、ユニバーサル社会づくりをわかりやすく伝える場所として平成23年4月に開設したユニバーサルの駅「ひなたぼっこ」を通じて、サービス・情報発信を行うことで、ユニバーサル社会づくりの推進を図る。実施にあたっては、本市が進める「障害者差別の解消に向けた取り組み」と連動させて、障害のある人もない人も誰もが暮らしやすいまちづくりを実現することにより、ユニバーサル社会の実現を目指す。</p> <p>◇平成27年度は所管課が福祉総務課に移ったことを機に、平成23年度まで開催されていた協議会メンバーとあらためて意見交換を行い、「ひなたぼっこ」開設の意図や明石市におけるユニバーサル社会についての啓発の方向性などを再確認した。また、おむつ替えスペースや授乳スペースがあることをより多くの市民の方に知っていただけるよう、新たに啓発チラシを作り子育て支援課や市民課の窓口などでも配布していただけるようお願いした。啓発講演会については、市職員の研修として導入したユニバーサルマナー研修の講師も務めていただいている障害当事者であり障害児の母親でもある方から、高齢者・障害者との向き合い方をマナーという観点からお話いただき、当事者以外の方に障害者や高齢者、さらには子育てのお母さん・お父さんのことをよりわかりやすく理解していただけるよう趣向を凝らした。</p> <p>平成28年度についても、拠点としての「ひなたぼっこ」の運営を継続し、誰もが安心して暮らせるまちづくりということをすべての市民が自分事としてとらえることができるような啓発に努めつつ、実際に困っている方を助けていくための環境整備についてもあわせて検討を進める。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/10 外	再任用	その他
26決算	2,192	2,960	5,152	0	0	0	5,152	正規	0.50	7/10 外	0.10
27当初予算	2,500	4,280	6,780	0	0	0	6,780	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,500	4,280	6,780	0	0	0	6,780	任期付	0.00	合計	0.60

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ユニバーサルの駅事業実施委託	2,500		委託料	ユニバーサルの駅事業実施委託	2,500
合計 (A)			2,500	合計 (B)			2,500

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-009	
		予算所管課	財務部財政課			
		連絡先	(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	社会福祉総務費	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法・地方財政法・総務省自治財政局調整課長通知		
	事業	国民健康保険事業特別会計繰出金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業特別会計に、国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。(H26決算 3基金残高75億円)	平成35年度	億円	70
事業内容	①国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら、国民健康保険事業特別会計へ繰り出す。 <ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定制度に係る経費 ・国民健康保険の事務の執行に係る経費(社会保障・税番号制度システム整備費含む) ・出産育児一時金に係る経費 ・国保財政安定化支援に係る経費 ・各種福祉医療制度の波及分経費 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00
26決算	2,249,187	410	2,249,597	1,056,109	0	0	1,193,488	任期付	0.00	合計	0.05		
27当初予算	2,497,516	410	2,497,926	1,214,731	0	0	1,283,195						
28当初予算	2,738,913	410	2,739,323	1,387,802	0	0	1,351,521						

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	繰出金	保険基盤安定制度に係る経費ほか	2,497,516		繰出金	保険基盤安定制度に係る経費ほか	2,738,913	
	合計(A)				2,497,516	合計(B)		

予算増減 (B)-(A)	241,397	主な理由	保険基盤安定制度に係る繰出金の増。
-----------------	---------	------	-------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-010		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地方財政法			
	事業	介護保険事業特別会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護保険事業特別会計に、介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。(H26決算 3基金残高75億円)	平成35年度	億円	70

事業内容

①介護保険法等に基づき、介護保険制度の趣旨及び実態に即しながら、介護保険事業特別会計へ繰り出す。

- ・保険給付に要する経費及び介護予防事業に要する経費に係る市負担分
- ・包括・任意事業に要する経費に係る市負担分
- ・職員給与費(社会保障・税番号制度システム整備費含む)及び介護認定事務を含む運営事務経費
- ・地域包括支援センター(地域連携推進事業)に係る市負担分
- ・低所得者保険料軽減に係る市負担分

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	2,847,299	410	2,847,709	0	0	0	2,847,709	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	3,134,796	410	3,135,206	51,798	0	0	3,083,408	任期付	0.00	合計	0.05
28当初予算	3,262,126	410	3,262,536	37,833	0	0	3,224,703				

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							27年度当初予算事業費明細
合計(A)			3,134,796	合計(B)			3,262,126

予算増減(B)-(A)	127,330	主な理由	保険給付に係る繰出金の増。
--------------------	---------	-------------	---------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	人権推進運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-001			
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課					
		連絡先	(078)918-5024					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
	事業	人権推進運営事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	人権施策推進方針	委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	すべての市民の人権が尊重されるよう、人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざしていく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	人権に関する市民意識	人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合(人権に関する市民意識調査より)	平成32年度	%	平成22年度の市民意識67.4%を上回ることをめざす
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	人権施策推進方針に基づく施策の推進	庁内関係課と連携を図り、推進方針に基づき人権施策の総合的かつ効果的な推進を図る。また、推進状況の中間検証のための市民意識調査を行う。	庁内連絡会議1回開催	庁内連絡会議2回開催	庁内連絡会議2回開催
	人権擁護委員による相談事業	市民の基本的な人権を擁護し、人権救済の一助とするため、人権擁護委員2名による人権相談を行う。	月2回開催 16件	月2回開催 15件	月2回開催 15件
	明石人権擁護委員協議会との連携や支援	明石人権擁護委員協議会が行う啓発活動等を支援する。	人形劇やパネルシアターなどの人権教室の開催	人形劇やパネルシアターなどの人権教室の開催	人形劇やパネルシアターなどの人権教室の開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	0.00
26決算	1,355	9,280	10,635	0	0	384	10,251	正規	1.10	7/10	0.00
27当初予算	3,680	9,280	12,960	0	0	318	12,642	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,483	9,280	10,763	0	0	264	10,499	任期付	0.10	合計	1.20

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	人権擁護委員(相談業務)謝礼ほか	657		報償費	人権擁護委員(相談業務)謝礼ほか	196
旅費	出張旅費	201	旅費	出張旅費	200		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	832	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	616		
委託料	市民意識調査等業務委託	1,500	負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	428		
負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	432	その他	役務費、使用料及び賃借料	43		
その他	役務費、使用料及び賃借料	58					
合計(A)			3,680	合計(B)			1,483

予算増減(B)-(A)	-2,197	主な理由	市民意識調査は5年毎に行うこととしており、28年度は実施しないため
--------------------	--------	-------------	-----------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	人権教育・啓発推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-002				
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課						
		連絡先	(078)918-5024						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
	事業	人権教育・啓発推進事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	人権施策推進方針			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	地域においてきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進することにより、市民等の人権意識を高め、お互いの人権を尊重しあい、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざす。									
	成果指標									
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	人権に関する市民意識		学校や職場等で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合（人権に関する市民意識調査より）			平成32年度	%	平成22年度の市民意識72.1%を上回ることをめざす		
	事業内容									
	活動名		活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み		
						26年度	27年度	28年度		
	人権講演会講師派遣（助成）事業		市内の各種団体、学校園等が開催する人権研修会等に、講演及び指導助言を目的として講師を派遣する。			派遣等回数 45回	派遣等回数 36回	派遣等回数 45回		
	人権セミナーの開催		明石市人権施策推進方針に基づき、人権意識の醸成を図るため、市民等に対して多様な人権課題について学習する機会を提供する。			3講座開催 延べ312人参加	2講座開催 延べ170人参加	2講座開催 延べ200人参加		
明石市人権教育研究集会の開催		8月の人権文化を進める市民運動強調月間中に、人権尊重を自然に態度や行動として表すことが定着している社会の実現をめざし研究集会の各分科会において日頃の実践を交流する。			8月22日開催 800人参加	8月21日開催 760人参加	8月開催 800人参加			
あかしヒューマンフェスタの開催		12月の人権週間の取り組みの一環として、お互いの人権を尊重しあい、ともに生きる明るいまちづくりを進めるため、講演会及び人権啓発作品の披露・発表等を行う。			11月28日開催 850人参加	11月27日開催 600人参加	11月開催 800人参加			
企業人権問題研修会の開催		市内の企業や事業所で働く人々の人権意識の高揚を図り、「差別のない明るい職場づくり」とおとして、共に生きる社会の創造をめざし研修会を開催する。			10月28日開催 21社、65人参加	10月28日開催 21社、93人参加	10月開催 21社、100人参加			
地域等における研修会の開催		地域のきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進し、市民の主体的活動で人権文化を築くため、各中学校区に1名の人権教育推進員を配置し、地域等で研修会を開催する。			研修会718回	研修会約750回	研修会750回			
明石市人権教育研究協議会との連携や支援		人権文化あふれる共生社会の実現に向け、明石市人権教育研究協議会が行う研究事業、啓発事業、研修強化事業等を支援する。			人権教育研究集会など開催	人権教育研究集会など開催	人権教育研究集会など開催			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4	7/10	その他
26決算	27,125	28,020	55,145	1,637	0	0	53,508	正規	3.10	7/10	0.00
27当初予算	27,691	28,020	55,711	1,537	0	0	54,174	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	27,452	28,020	55,472	1,502	0	0	53,970	任期付	1.00	合計	4.10

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	人権教育推進員報酬13人	14,196		報酬	人権教育推進員報酬13人	14,196
報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,898	報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,898		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,977	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,953		
委託料	啓発冊子制作委託	650	委託料	啓発冊子制作委託	493		
負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	5,825	負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	5,851		
その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	1,145	その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	1,061		
合計（A）			27,691	合計（B）			27,452

予算増減 (B)-(A)	-239	主な理由	実績に基づく委託料の減による
-------------------------	------	-------------	----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名 平和啓発推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-003		
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
		連絡先	(078)918-5024				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等				
	事業	平和啓発推進事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	人権施策推進方針			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民一人ひとりが、平和の大切さ、命の大切さを次世代に継承し、平和意識を高め、世界の恒久平和を願う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	平和に対する市民意識	平和の大切さ、命の尊さを実感したと回答した参加者の割合（平和映画会の参加者アンケートより）	平成32年度	%	100
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	戦後70年平和祈念事業（あかし平和のつどい）	犠牲者への哀悼の意を表すとともに、平和の大切さを次世代に継承し、世界の恒久平和を願うため、平和祈念式典及び平和映画会を開催する。	—	8月11日開催 270人	—
	平和啓発冊子及び啓発映画の作成	明石市が空襲により多くの被害を受けたことを知り、平和の大切さを感じ、平和を守り続ける心と態度を育むため、平和啓発まんが、啓発資料を作成する。	—	まんが・資料各 5,000部、映画 (DVD)500部作成	まんが2,600冊、資料2,700冊を作成し 児童・生徒に配布
	平和パネル展の開催	市民の平和意識の向上を図るため、明石の空襲に関する当時の写真や啓発まんが、啓発資料の内容、平和首長会議提供の原爆被害に関する写真パネルを展示し、広く市民の方々に紹介する。	—	8月11日～20日、8月25日～31日開催	市内2か所で開催
	戦争体験に関する講演会の実施	平和の大切さ、命の大切さを次世代に継承し、平和意識を高めるため、戦争体験者が語り部となって小中学校や地域で講演する。	7回開催	5回開催	随時開催
	平和映画会の開催	平和の尊さを実感するとともに、世代を越えて平和について考え、語り合うきっかけづくりとするため、地域で平和映画会を開催する。	8月7日開催 2回上映 参加者850人	—	市内数か所で開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	531	6,820	7,351	0	0	0	7,351	正規	0.80	7/11/1	0.00
27当初予算	1,865	6,820	8,685	0	0	0	8,685	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	906	6,820	7,726	0	0	0	7,726	任期付	0.10	合計	0.90

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	平和の語り部謝礼	200		旅費	出張旅費	10
旅費	出張旅費	10	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	491		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,175	委託料	映画上映委託	330		
委託料	映画上映委託	200	使用料及び賃借料	パネル展示会場使用料	75		
使用料及び賃借料	映画会及びパネル展示会場使用料	280					
合計(A)			1,865	合計(B)			906

予算増減 (B)-(A)	-959	主な理由	戦後70年平和祈念事業の完了による必要費の減による
-----------------	------	------	---------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-004	
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課			
		連絡先	(078)918-5024			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	(旧)明石市住宅新築資金等貸付条例		
	事業	住宅資金貸付金償還事務事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住宅資金貸付金の借受人に対して、公平、適正な償還を促進し、滞納の解消を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
住宅資金等貸付金の償還率	住宅資金等貸付金の償還率を指標とする。	平成28年度	%	96.57	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	住宅資金等貸付金の償還	償還を促進するために、借受人等に対する文書や電話、個別訪問等による催告及び納付指導、悪質滞納者に対する法的措置を実施する。	滞納者 82人 催告等 69件 法的措置 0件	滞納者 79人 催告等 72件 法的措置 1件	滞納者 74人 催告等 70件 法的措置 2件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.88	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	675	9,296	9,971	3,798	0	0	6,173	正規	0.88	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	2,135	9,296	11,431	475	0	0	10,956	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,115	9,296	11,411	472	0	0	10,939	任期付	0.80	合計	1.68

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	訪問旅費等	27		旅費	訪問旅費等	19
需用費	消耗品費、印刷製本費	115	需用費	消耗品費、印刷製本費	109		
役務費	郵便料、競売予納金	1,535	役務費	郵便料、競売予納金	1,530		
委託料	データ保管委託	33	委託料	データ保管委託	33		
使用料及び賃借料	パソコン使用料	411	使用料及び賃借料	パソコン使用料	411		
負担金補助及び交付金	研修会参加費	14	負担金補助及び交付金	研修会参加費	13		
合計(A)			2,135	合計(B)			2,115

予算増減 (B)-(A)	-20	主な理由	旅費、需用費等の減による
-----------------	-----	------	--------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-001		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法ほか			
	事業	障害福祉一般事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害福祉課が所管する事業の一般的な事務経費を一元管理することによって、予算執行の効率化を図り、事業の円滑な運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	障害福祉課が所管する事業の旅費、需用費、使用料、負担金など一般的な事務経費を一元管理することによって、予算執行の効率化を図り、事業の円滑な運営に資する。				
	また、市が主催する行事（講演会等）に手話通訳者・要約筆記者を配置するほか、市が後援する行事において主催者が手話通訳・要約筆記者を配置する場合に、配置に要した費用について助成する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	その他
26決算	1,295	21,807	23,102	0	0	0	23,102	1.89	0.70	0.70
27当初予算	1,601	21,901	23,502	0	0	0	23,502	0.10	0.45	0.45
28当初予算	3,755	21,901	25,656	1,101	0	0	24,555	1.38	4.52	4.52

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	手話通訳者・要約筆記者謝礼	500		報償費	手話通訳者・要約筆記者謝礼	1,000
旅費	近接地旅費等	200	旅費	近接地旅費等	740		
需用費	書籍、コピー用紙、事務用品等	486	需用費	書籍、コピー用紙、事務用品等	985		
使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	305	使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	544		
備品購入費	スチール製書庫	60	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	486		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	50					
合計（A）			1,601	合計（B）			3,755

予算増減 (B)-(A)	2,154	主な理由	報償費：手話通訳者・要約筆記者報償費の増額確保のため 負担金補助及び交付金：市の後援行事に手話通訳・要約筆記を配置した際の助成金（補助金）を計上したため 他の区分：当課所管の各事業管理からの集約したことによる旅費、需用費の増
-----------------	-------	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-002	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市地域自立支援協議会設置要綱		
	事業	障害者計画推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	明石市内に居住するすべての障害者を対象として、障害者計画及び障害福祉計画の策定等を行い、地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制を構築することで、「地域で安心していきいきと暮らせる自立と共生の社会」の実現を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石市障害福祉計画(第4期)の推進状況	計画において掲げる、平成27年～29年度の3年間に於ける各項目の数値目標の達成	平成29年度	計画に掲げる各目標値の単位	計画に掲げる各目標値	
事業内容	○障害者計画及び障害福祉計画 障害者計画及び障害福祉計画の策定、推進、評価及び見直しを行う。				
	○明石市地域自立支援協議会 障害者計画及び障害福祉計画の策定や推進について審議及び評価等を行う。 障害福祉に関する地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制の構築について協議を行う。				
	【事業実績・見込】				
	○障害者計画及び障害福祉計画 平成26年度実績 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第4期)の策定等 平成27年度見込 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第4期)の推進及び評価等 平成28年度見込 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第4期)の推進及び評価等				
○明石市地域自立支援協議会の開催 平成26年度実績 全体会 3回、運営会議 4回、専門部会等 51回 平成27年度見込 全体会 3回、運営会議 4回、専門部会等 55回 平成28年度見込 全体会 3回、運営会議 4回、専門部会等 55回					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.43	7/11 外	0.00
26決算	1,763	3,926	5,689	0	0	0	5,689	正規	0.43	7/11 外	0.00
27当初予算	1,786	3,656	5,442	0	0	0	5,442	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,209	3,656	5,865	0	0	0	5,865	任期付	0.05	合計	0.48

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	協議会委員謝礼、研修会講師謝礼、手話通訳者謝礼	618	報償費	協議会委員謝礼、研修会講師謝礼、手話通訳者謝礼	554
需用費	障害者週間等横断幕設置、協議会用お茶	119	需用費	協議会用お茶	13
委託料	運営会議委託	1,000	委託料	運営会議委託・運営会議用ホームページ制作費	1,612
使用料及び賃借料	会議室使用料	49	使用料及び賃借料	会議室使用料	30
合計(A)		1,786	合計(B)		2,209

予算増減(B)-(A)	423	主な理由	委託料の増: 自立支援協議会ホームページ作成
-------------	-----	------	------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者計画推進(障害者支援推進)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-003		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	播磨地域障害福祉連絡協議会規約、道路運送法、東播磨地区福祉有償運送運営協議会設置要綱			
	事業	障害者計画推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	障害者計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	播磨地域の市町で構成する播磨地域障害福祉連絡協議会において、各市町の障害福祉制度の情報交換、連携及び調整を行い、地域の障害者福祉の向上を図る。東播磨地区の3市2町が共同で東播磨地区福祉有償運送運営協議会を設置し、その必要性や課題、並びに利用者の安全及び利便の確保についての協議を行うことで、適正に福祉有償運送が実施され、地域福祉の向上に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
福祉有償運送登録会員数	障害者の安全及び交通利便の確保、社会参加の促進を図る指標として設定する。	平成28年度	人	80	
播磨地域障害福祉サービス第三者評価受検事業所数	当該評価の受検を通じて障害福祉サービス事業所の適正な運営を確保し、障害者福祉の向上を図る指標として設定する。	平成28年度	か所	1	
事業内容	○播磨地域障害福祉連絡協議会 各市町の人口割で負担金を支出する。				
	○東播磨地区福祉有償運送運営協議会 各市町の人口割で負担金を支出する。				
	【事業実績・見込】				
	○播磨地域障害福祉連絡協議会の開催等 平成26年度実績 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 0か所 平成27年度見込 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 1か所 平成28年度見込 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 1か所				
○東播磨地区福祉有償運送運営協議会の開催 平成26年度実績 運営協議会 1回 平成27年度見込 運営協議会 1回 平成28年度見込 運営協議会 2回					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	0.00
26決算	1,302	1,804	3,106	0	0	0	3,106	0.27	0.00	0.00
27当初予算	1,320	2,214	3,534	0	0	0	3,534	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,343	2,214	3,557	0	0	0	3,557	0.00	0.00	0.27

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	障害福祉連絡協議会及び福祉有償運送運営協議会負担金	1,320		負担金補助及び交付金	障害福祉連絡協議会及び福祉有償運送運営協議会負担金	1,343
	合計(A)				1,320	合計(B)	

予算増減(B)-(A)		23	主な理由	各協議会負担金の人口割による増加分を見込むため
--------------------	--	----	-------------	-------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者就労支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-004	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者就労・生活支援事業実施要綱		
	事業	障害者計画推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内在住の障害者や、市内事業所に通う障害者、市内企業等に勤める障害者の職業生活における自立を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	障害者等に対する相談件数	障害者の就労に向けた活動の促進を図る指標として設定する。	平成28年度	件	2,300
障害者を雇用する企業への支援件数	企業への障害者雇用への理解度を高め、障害者の職場定着を促す指標として設定する。	平成28年度	件	500	
事業内容	○障害者就労・生活支援事業（「明石市障害者就労・生活支援センターあくど」） 就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、地域における雇用、福祉、保健、教育等の関係機関との連携を図り、身近な地域において、必要な指導、助言その他の支援を行う。 就労移行支援事業を実施している社会福祉法人明桜会へ事業委託を行う。				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績	登録者数 206人	相談・支援件数 2,243件	障害者を雇用する企業への支援件数 382件	
	平成27年度見込	登録者数 230人	相談・支援件数 2,300件	障害者を雇用する企業への支援件数 400件	
	平成28年度見込	登録者数 260人	相談・支援件数 2,300件	障害者を雇用する企業への支援件数 500件	
○市役所内作業所業務委託 市が就労支援を率先して行うため、市役所内作業所「時のわらし」を設置し、市役所内の軽作業を委託する。 〔軽作業の内容〕 清掃、書類セット、新聞・ダンボール等回収、会場設営、公用車洗車、刻印、パソコン入力、花壇手入れ等、グッズ製作、その他軽作業					
【作業の実績・見込】					
平成26年度実績	作業件数 1,973件				
平成27年度見込	作業件数 2,100件				
平成28年度見込	作業件数 2,150件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.12	ｱﾊﾞﾄ	0.00
26決算	21,000	3,784	24,784	0	0	0	24,784	正規	0.12	ｱﾊﾞﾄ	0.00
27当初予算	27,040	1,114	28,154	0	0	0	28,154	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	27,000	1,114	28,114	0	0	0	28,114	任期付	0.05	合計	0.17

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	表彰状・額縁等用品	40		委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託	27,000
	委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託	27,000				
合計（A）			27,040	合計（B）			27,000

予算増減 (B)-(A)	-40	主な理由	需用費を一般事務事業に集約化したため
-----------------	-----	------	--------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害福祉システム管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-005		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	障害福祉システム管理事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他
個別計画	障害者計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスや自立支援医療、各種手当などシステムを使って受給者管理をしており、そのシステムを対象とする。制度改正の際に遅滞なくシステムを更新するとともに、故障など不具合がないように定期的に保守点検する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	障害者総合支援法の運用に当たり、サービスの決定、国保連合会への支払い等のために電算処理は欠かせず、この電算システムを支障なく動かすため、システムの保守点検を行う。				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回 平成27年度見込 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回 平成28年度見込 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	3,853	820	4,673	0	0	0	4,673		0.10		0.00
27当初予算	17,104	820	17,924	8,166	0	0	9,758		0.00		0.00
28当初予算	6,220	820	7,040	1,872	0	0	5,168		0.00		0.10

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	障害福祉及び支援費システム ハードウェア修理部品	206		需用費	障害福祉及び支援費システム ハードウェア修理部品	206
委託料	障害福祉システム保守委託、マイナンバー対応費用	15,970	委託料	障害福祉システム保守委託、マイナンバー対応費用	4,178		
使用料及び賃借料	障害福祉及び支援費システム サーバ・パソコン等借上料	928	使用料及び賃借料	障害福祉及び支援費システム サーバ・パソコン等借上料	1,836		
合計(A)			17,104	合計(B)			6,220

予算増減(B)-(A)	-10,884	主な理由	委託料: マイナンバー対応費用初期投資分の減による 使用料: 障害福祉サービス請求内容チェックシステム導入に伴う増
--------------------	---------	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害福祉国保連合会支払等システム管理 事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-006		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	障害福祉システム管理事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者自立支援給付費等の支払事務を国保連合会等を通じて行うことで事務の効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
支払件数	1人1サービスを1件として、国保連合会を通じて各事業所に支払った件数	平成28年度	件	42,800	
事業内容	障害福祉サービス及び児童通所サービスの支払事務について、専用回線を利用し、国保連に1件130円で委託契約している。療養介護医療費及び肢体不自由児通所医療費の支払事務を国保連に1件15円で、社保基金に1件95.9円で委託契約し、支払事務の効率化を図る。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 支払件数 33,909件 平成27年度見込 支払件数 40,500件 平成28年度見込 支払件数 42,800件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'件	再任用	その他
26決算	4,437	2,952	7,389	0	0	0	7,389	0.46	0.00	0.00	0.00
27当初予算	4,740	3,772	8,512	0	0	0	8,512	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	5,356	3,772	9,128	0	0	0	9,128	0.00	0.00	0.46	0.46

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	受領データ印刷用プリンタインクカートリッジ等	15	需用費	受領データ印刷用プリンタインクカートリッジ等	13
役務費	国保連合会等審査支払手数料	4,500	役務費	国保連合会等審査支払手数料	5,300
委託料	国保連合会接続FW設定変更経費	151	使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	43
使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	74			
合計(A)			合計(B)		
		4,740			5,356

予算増減(B)-(A)	616	主な理由	役務費: 国保連合会等審査支払手数料の増加による
-------------	-----	------	--------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(障害支援区分認定等)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-007		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	地域生活支援(障害支援区分認定等)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	障害福祉サービス利用申請者に対して、障害者介護認定等審査会において、公平かつ適正に「障害支援区分認定」を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	審査判定件数	審査会により区分認定された数を成果指標とする。	平成28年度	件	720
事業内容	①障害支援区分認定調査の実施(平成21年度より一部委託) 【調査実績・見込】 平成26年度実績 介護給付 437件(うち委託分 117件) 訓練等給付 119件(うち委託分 28件) 平成27年度見込 介護給付 700件(うち委託分 200件) 訓練等給付 150件(うち委託分 50件) 平成28年度見込 介護給付 700件(うち委託分 250件) 訓練等給付 150件(うち委託分 50件)				
	②審査会を開催し、3合議体において障害程度区分の認定を行う。 【審査会開催回数】 平成26年度実績 37回 平成27年度見込 46回 平成28年度見込 47回				
	【審査判定件数】 (非定型ケース含む) 平成26年度実績 437件 平成27年度見込 720件 平成28年度見込 720件				
	③障害支援区分認定通知書の送付				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.00	ｱﾊﾞﾄ	0.00	再任用	0.00
26決算	5,467	19,686	25,153	4,100	0	0	21,053						
27当初予算	12,164	28,500	40,664	9,048	0	0	31,616						
28当初予算	10,060	28,500	38,560	7,545	0	0	31,015	任期付	1.50	合計	4.50		

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	市町村審査会委員報酬	3,500		報酬	市町村審査会委員報酬	2,800
報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	1,400	報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	1,000		
需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	1,050	需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	1,050		
役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	4,114	役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	3,110		
委託料	障害支援区分認定調査委託	2,000	委託料	障害支援区分認定調査委託	2,000		
備品購入費	委託調査員用パソコン代	100	備品購入費	委託調査員用パソコン代	100		
合計(A)			12,164	合計(B)			10,060

予算増減(B)-(A)	-2,104	主な理由	審査会委員報酬・報償費、医師意見書作成手数料の減による
-------------	--------	------	-----------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者相談員事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-008			
		予算所管課	福祉部障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	兵庫県精神障害者相談員設置要綱、明石市障害者相談員設置要綱				
	事業	障害者相談員事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	○
個別計画	障害者計画	委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者やその家族等の相談に応じて必要な指導や支援を行う、障害者相談員を委嘱し、その活動を推進することで、障害者の福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	相談員による支援の効果を測る指標として設定する。	平成28年度	件	2,920
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○相談員の委嘱 身体障害者相談員（市委嘱） 28名 知的障害者相談員（市委嘱） 6名 精神障害者相談員（県委嘱） 11名 ○障害者相談員合同研修会の開催 相談員の障害福祉行政に対する一層の理解と活動の充実を図るため、身体・知的・精神障害者相談員の合同研修会を開催する。 ○勤労福祉会館における身体障害者の相談窓口の設置 身体障害者相談員1人を配置 相談日時 毎週水・木曜日 午前9時から12時まで 				
	<p>【相談事業の実績・見込】</p> <p>平成26年度実績 身体1,129件 知的 69件 精神1,125件 平成27年度見込 身体2,000件 知的 100件 精神 600件 平成28年度見込 身体2,100件 知的 120件 精神 700件</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	再任用	その他
26決算	1,131	2,964	4,095	0	0	0	4,095	正規	0.22	アパ'仆	0.10
27当初予算	1,155	1,984	3,139	0	0	0	3,139	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,200	1,984	3,184	0	0	0	3,184	任期付	0.00	合計	0.32

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	1,117		報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	1,154
需用費	会議用お茶	9	需用費	会議用お茶	9		
役務費	障害者相談員ボランティア保険料	19	役務費	障害者相談員ボランティア保険料	17		
使用料及び賃借料	会議室使用料	10	使用料及び賃借料	会議室使用料	20		
合計（A）			1,155	合計（B）			1,200

予算増減 (B)-(A)	45	主な理由	相談員研修会における手話通訳者謝礼の増加を見込むため
-----------------	----	------	----------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者団体等運営補助事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-009		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
	事業	障害者団体等運営補助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者福祉団体（明石市身体障害者福祉協会、明石市肢体不自由児者父母の会、明石市視覚障害者福祉協会、明石ろうあ協会、明石地区手をつなぐ育成会）に対し、運営費の助成を行うことにより、相互の親睦と交流を深めるとともに、社会参加の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
障害者福祉団体会員数	各種障害者福祉団体に対して運営費の助成を行うことにより、所属する会員の相互交流や社会参加の促進を図る指標として設定する。	平成28年度	人	700	
事業内容	下記の5団体に対して団体運営補助金を交付する。 【各団体活動内容】				
	①明石市身体障害者福祉協会 身体障害者に対する相談業務の実施、駐車禁止除外指定車標章の申請・交付の代理、各種研修会・研修旅行・レクリエーション行事の実施など ②明石市肢体不自由児者父母の会 総会及び理事会の実施、研修会及び講習会の実施、バス旅行等レクリエーションの実施、会報等の発行など ③明石市視覚障害者福祉協会 会報発行、相談業務、県点字図書館運営委託、バス旅行等レクリエーションの実施、各種研修会・教室の開催など ④明石ろうあ協会 会報発行、手話講師協力、バス旅行等レクリエーションの実施、料理教室等の各種研修会・教室の開催など ⑤明石地区手をつなぐ育成会 兵庫県育成会の諸行事及び研修会への参加、研修旅行・クリスマス会・新卒業生激励会等の開催など				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
26決算	536	2,636	3,172	0	0	0	3,172	正規	0.18	アハハ	0.00
27当初予算	536	1,476	2,012	0	0	0	2,012	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	536	1,476	2,012	0	0	0	2,012	任期付	0.00	合計	0.18

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	障害者福祉団体運営補助金	536			負担金補助及び交付金	障害者福祉団体運営補助金
	合計（A）		536		合計（B）		536

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名 作業所等補助事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-010		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者小規模通所施設運営補助金交付要綱			
	事業	作業所等運営補助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 義務教育終了後において就労等が困難な障害者の日常生活に必要な訓練及び指導並びに授産事業を継続して実施している小規模通所施設等に対して、予算の範囲内でその運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を図り、障害者の福祉向上に寄与することを目的とする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市内在住施設利用者の延人数	心身障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を測る指標として設定する。	平成28年度	人	120

事業内容

○小規模通所施設に対して運営補助金を交付する。
 【事業実績・見込】
 平成26年度実績 市内1か所
 平成27年度実績 市内1か所
 平成28年度見込 市内1か所

○小規模通所施設又は地域活動支援センターが障害福祉サービス事業へ移行するために必要となる施設移転費用の一部を助成する。
 【事業実績・見込】
 平成26年度実績 0か所
 平成27年度実績 0か所
 平成28年度見込 1か所

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	6,413	1,722	8,135	1,222	0	0	6,913	正規	0.21	パート	0.00
27当初予算	6,813	1,722	8,535	1,222	0	0	7,313	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	6,813	1,722	8,535	1,262	0	0	7,273	任期付	0.00	合計	0.21

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	障害者小規模通所施設運営補助金、施設移転費用補助金		6,813		負担金補助及び交付金
合計(A)			6,813	合計(B)			6,813

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者福祉施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-011		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者グループホーム新規開設推進事業補助金交付要綱			
	事業	障害者福祉施設整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	障害者計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者グループホームを新たに開設する事業者に対して、開設費用の助成を行うことにより、障害者が身近な地域で自立し、充実した生活を送るための基盤整備を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	障害者グループホーム入居者数	当該事業の実施により、障害者がどれだけ地域生活へ移行できたかを測る指標として設定する。	平成28年度	人	10
事業内容	新たにグループホームを開設する事業者に対して、新築及び既存建物の改修に要する経費や消防設備等の整備に要する経費への助成を行う。				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績	助成を活用した開設グループホーム	0か所	入居者数	0人
	平成27年度見込	助成を活用した開設グループホーム	3か所	入居者数	14人
	平成28年度見込	助成を活用した開設グループホーム	2か所	入居者数	10人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱｲﾊﾞｲ	その他
26決算	0	2,624	2,624	0	0	0	2,624	0.27	0.00	0.00
27当初予算	10,000	2,214	12,214	0	0	0	12,214	0.00	0.00	0.00
28当初予算	10,000	2,214	12,214	0	0	0	12,214	0.00	0.00	0.27

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	障害者グループホーム等整備補助金	10,000		負担金補助及び交付金	障害者グループホーム等整備補助金	10,000	
	合計 (A)				10,000	合計 (B)		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあいの旅事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-012		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
	事業	ふれあいの旅事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害児（者）とその保護者がボランティア等とともに集い、相互の理解と親睦を深める交流活動を支援し、障害児（者）の社会参加を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ふれあいの旅参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定する。	平成28年度	人	640
事業内容	<p>○利用できる団体等 障害者20名以上を含む30名以上の明石市内在住の団体を対象とする。 ただし、下肢・体幹の障害1・2級で2人以上の介助者を必要とする方は、障害者1名を2名とみなす。 バス会社等の貸し切りバスの利用を必要とする。</p> <p>○補助額等 バス借上げ費用（消費税・通行料・駐車料金等を除く）の一部を補助する。 バス1台につき60,000円を上限とする。 リフト付きバスについては、1台につき90,000円を上限とする。</p> <p>【事業実績・見込】 平成26年度実績 参加者 546人、バス 14台 平成27年度見込 参加者 658人、バス 16台 平成28年度見込 参加者 640人、バス 16台</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.21	ｱﾊﾞﾄ	0.00
26決算	870	2,472	3,342	0	0	0	3,342	正規	0.21	ｱﾊﾞﾄ	0.00
27当初予算	1,140	1,722	2,862	0	0	0	2,862	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,140	1,722	2,862	0	0	0	2,862	任期付	0.00	合計	0.21

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金	1,140			負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金
	合計（A）		1,140		合計（B）		1,140

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	スポーツ等推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-013			
		予算所管課	福祉部障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	ふれあいサイクリング実施要領など				
	事業	スポーツ等推進事業						
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-3 障害者福祉の充実		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	障害者計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																															
	市内在住の障害者がスポーツを通じて体力の維持増強と社会参加意欲の高揚を図るとともに、市民の障害者に対する理解と認識を深め、交流を促進する。																															
	成果指標																															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																											
	各種障害者スポーツ大会参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定	平成28年度	人	60																											
事業内容	<p>○県主催の障害者のじぎくスポーツ大会 団体に所属しない個人等の参加の機会を提供するため、選手団を結成し、大会当日の引率を行う。</p> <p>○ふれあいサイクリング 自転車を通じて障害のある方とない方が交流する事業を、関係団体へ委託して実施する。</p> <p>【事業実績・見込】</p> <p>○県主催の障害者のじぎくスポーツ大会の参加者数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成26年度実績</td> <td style="width: 40%;">車いすスポーツ大会</td> <td style="width: 40%;">0名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>障害者のじぎくスポーツ大会</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>平成27年度実績</td> <td>車いすスポーツ大会</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>障害者のじぎくスポーツ大会</td> <td>17名</td> </tr> <tr> <td>平成28年度見込</td> <td>車いすスポーツ大会</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>障害者のじぎくスポーツ大会</td> <td>16名</td> </tr> </table> <p>○ふれあいサイクリングの参加者数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成26年度実績</td> <td style="width: 40%;">障害者 33名、ボランティア 24名、その他 66名、計 123名</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>平成27年度実績</td> <td>障害者 35名、ボランティア 14名、その他 51名、計 100名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年度見込</td> <td>障害者 40名、ボランティア 20名、その他 60名、計 120名</td> <td></td> </tr> </table>					平成26年度実績	車いすスポーツ大会	0名		障害者のじぎくスポーツ大会	18名	平成27年度実績	車いすスポーツ大会	4名		障害者のじぎくスポーツ大会	17名	平成28年度見込	車いすスポーツ大会	4名		障害者のじぎくスポーツ大会	16名	平成26年度実績	障害者 33名、ボランティア 24名、その他 66名、計 123名		平成27年度実績	障害者 35名、ボランティア 14名、その他 51名、計 100名		平成28年度見込	障害者 40名、ボランティア 20名、その他 60名、計 120名	
	平成26年度実績	車いすスポーツ大会	0名																													
		障害者のじぎくスポーツ大会	18名																													
	平成27年度実績	車いすスポーツ大会	4名																													
		障害者のじぎくスポーツ大会	17名																													
平成28年度見込	車いすスポーツ大会	4名																														
	障害者のじぎくスポーツ大会	16名																														
平成26年度実績	障害者 33名、ボランティア 24名、その他 66名、計 123名																															
平成27年度実績	障害者 35名、ボランティア 14名、その他 51名、計 100名																															
平成28年度見込	障害者 40名、ボランティア 20名、その他 60名、計 120名																															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'件	再任用	その他
26決算	534	3,874	4,408	0	0	0	4,408	正規	0.37	アパ'件	0.00
27当初予算	645	3,294	3,939	0	0	0	3,939	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	759	3,294	4,053	0	0	0	4,053	任期付	0.10	合計	0.47

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	27年度当初予算事業費明細	報償費	手話通訳者謝礼		45	28年度当初予算事業費明細	報償費
需用費		スポーツ大会熱中症対策費用	10	需用費	スポーツ大会熱中症対策費用		10
委託料		ふれあいサイクリング業務委託	500	委託料	ふれあいサイクリング業務委託		500
使用料及び賃借料		リフトタクシー借上料、おもしろ自転車使用料	90	使用料及び賃借料	リフトタクシー借上料、スポーツ大会バス借上料、おもしろ自転車使用料		200
合計（A）			645	合計（B）			759

予算増減(B)-(A)	114	主な理由	使用料及び賃借料:スポーツ大会出場選手用のバス借上料を新規に計上したため
--------------------	-----	-------------	--------------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-014		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 39 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令			
	事業	特別障害者手当等支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	精神又は身体に重度の障害を有する為、日常生活において常時特別の介護を必要とする者に対し手当を支給することにより、福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	特別障害者手当の受給者数	特別障害者手当受給者の延べ人数	平成28年度	人	3,300
障害児福祉手当の受給者数	障害児福祉手当受給者の延べ人数	平成28年度	人	2,100	
事業内容	特別障害者手当を支給する。				
	○手当額(月額)				
	特別障害者手当 26,620円				
	障害児福祉手当 14,480円				
	経過福祉手当 14,480円				
	○支給月				
	2月、5月、8月及び11月の4期にそれぞれ前月分までの手当をまとめて支払う。				
	【事業実績・見込】				
	○特別障害者手当				
	平成26年度実績 3,076件 80,016,880円				
	平成27年度見込 2,949件 78,192,380円				
	平成28年度見込 3,300件 87,846,000円				
	○障害児福祉手当				
	平成26年度実績 1,862件 26,340,840円				
	平成27年度見込 1,959件 28,256,500円				
平成28年度見込 2,100件 30,408,000円					
○経過福祉手当					
平成26年度実績 108件 1,527,840円					
平成27年度見込 103件 1,485,320円					
平成28年度見込 120件 1,737,600円					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.31	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	107,885	868	108,753	80,914	0	0	27,839	正規	0.31	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	121,097	2,876	123,973	90,773	0	0	33,200	再任用	0.06	その他	0.00
28当初予算	120,000	2,876	122,876	90,000	0	0	32,876	任期付	0.05	合計	0.42

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	各種通知書作成	80		扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当	120,000
扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当	121,017					
	合計(A)		121,097	合計(B)	120,000		

予算増減(B)-(A)	-1,097	主な理由	扶助費の減及び需用費を一般事務事業に集約化したため
-------------	--------	------	---------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者福祉金等支給(介護手当支給) 事業	新規/継続	継続事業		事務事業の総点検の整理番号	0135003000-015	
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等	明石市重度心身障害者介護手当支給条例および同施行規則		
	事業	特別障害者手当等支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	在宅で寝たきり及びそれと同等の障害者を日常介護している人の負担を軽減し、福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護手当支給金額	平成26年7月分まで月額 10,000円 平成26年8月分から月額 100,000円(月額 8,333円)	平成28年度	千円	3,500
事業内容	1 支給対象者 在宅の身体障害者手帳1、2級所持者又は重度知的障害者で6か月以上臥床の状態であり、日常生活において常時介護を要する。65歳未満の重度心身障害者を介護する者で、以下のいずれにも該当する場合、介護者に介護手当を支給する。 (1) 介護者が業として障害者を介護し、報酬を受けていない場合 (2) 障害者が過去1年間、介護保険サービスを利用していない場合 (3) 障害者が過去1年間、障害福祉サービスを利用していない場合 (4) 介護者が家族介護手当の支給を受けていない場合 (5) 介護者の属する世帯が市民税非課税の場合 2 支給金額 年額100,000円(平成21年7月の条例改正前までは月額10,000円) 3 実施体制 市が全額支給し、県が1/2補助する。				
	【支給実績・見込】				
	平成26年度実績 2,858,331円 延 343人 (身体障害者 延 175人 知的障害者 延 72人 重複障害者 延 96人)				
	平成27年度見込 2,308,331円 延 277人 (身体障害者 延 109人 知的障害者 延 97人 重複障害者 延 71人)				
	平成28年度見込 3,500,000円 延 420人 (身体障害者 延 165人 知的障害者 延 147人 重複障害者 延 108人)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2 1/4 1/5	再任用	その他
26決算	2,858	1,394	4,252	1,429	0	0	2,823	正規	0.13	1/2 1/4 1/5	0.00
27当初予算	4,000	1,066	5,066	2,000	0	0	3,066	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	3,500	1,066	4,566	1,750	0	0	2,816	任期付	0.00	合計	0.13

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		扶助費	介護手当支給		4,000		扶助費	介護手当支給	3,500
		合計 (A)			4,000		合計 (B)		3,500

予算増減 (B)-(A)	-500	主な理由	扶助費の減による
---------------------	------	-------------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-016		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者等特別給付金支給要綱			
	事業	特別障害者手当等支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画	委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	国民年金制度上の理由で、障害基礎年金等が受給できない市内居住の20歳以上の外国籍等の重度障害者等に対し、重度障害者特別給付金を支給することにより、無年金外国籍障害者の経済的安定を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
対象者数	対象者を掘り起こし、生活困窮者の日常生活の一助とする。	平成28年度	人	4	
事業内容	重度障害者特別給付金を支給する。 ○支給内容 支給月額 重度 81,258円 中度 32,504円 年4回(4月・7月・10月・1月) 【事業実績・見込】 平成26年度実績 重度 3人 中度 1人 平成27年度見込 重度 3人 平成28年度見込 重度 3人 中度 1人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 外	再任用	その他
26決算	3,028	1,270	4,298	1,288	0	0	3,010	正規	0.13	1/10 外	0.00
27当初予算	3,190	1,236	4,426	1,288	0	0	3,138	再任用	0.05	その他	0.00
28当初予算	3,190	1,236	4,426	1,400	0	0	3,026	任期付	0.00	合計	0.18

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	無年金障害者への福祉金	3,190		扶助費	無年金障害者への福祉金	3,190
合計(A)			3,190	合計(B)			3,190

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者優待乗車券交付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-017			
		予算所管課	福祉部障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者優待乗車券等交付要綱				
	事業	障害者優待乗車券交付事業		実施方法	直営	○	補助・助成	
個別計画	障害者計画	委託			指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内在住の障害者(障害者手帳所持者)に対して、障害者優待乗車券を交付することにより、社会参加の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
バス共通優待乗車券交付数	バス共通優待乗車券交付数	平成28年度	人	10,600	
タクシー利用券交付数	タクシー利用券交付数	平成28年度	人	3,850	
事業内容	手帳内容に応じて、いずれか1つの優待乗車券を交付する。 ①介護付バス共通優待乗車証(シール) 第1種身体障害者・第1種知的障害者・精神障害1級 ②福祉タクシー利用券 身体障害者1及び2級・第1種知的障害者・精神障害1級 ③単独バス共通特別乗車証(シール) 第2種身体障害者・第2種知的障害者・精神障害2級及び3級				
	【事業実績・見込】				
	交付者数 平成26年度実績 ①介護付バス共通優待乗車証 2,569人 ②福祉タクシー利用券 3,729人 ③単独バス共通特別乗車証 7,417人				
	平成27年度見込 ①介護付バス共通優待乗車証 2,570人 ②福祉タクシー利用券 3,800人 ③単独バス共通特別乗車証 7,800人 平成28年度見込 ①介護付バス共通優待乗車証 2,600人 ②福祉タクシー利用券 3,850人 ③単独バス共通特別乗車証 8,000人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.33	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	126,017	4,196	130,213	0	0	0	130,213								
27当初予算	129,610	3,876	133,486	0	0	0	133,486								
28当初予算	148,610	3,876	152,486	0	0	0	152,486	任期付	0.45	合計	0.78				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	バス優待乗車証等作成	1,010		需用費	バス優待乗車証等作成	810
	役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金支払	128,600	役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金支払	147,800	
	合計(A)		129,610		合計(B)		148,610

予算増減(B)-(A)	19,000	主な理由	役務費:バス事業者に対する運賃補てんの増
-------------	--------	------	----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	心身障害者通園費支給事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-018		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害児(者)通園費支給要綱			
	事業	心身障害者通園費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	福祉施設等に通所している障害児(者)の通所に要する交通費を助成することにより、通所における経済的な負担を軽減する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象者数	本事業の対象者数を成果指標とする	平成28年度	人	1,300
支払金額	本事業による支払金額を成果指標とする	平成28年度	千円	37,000	
事業内容	通所に要する交通費(月額定期代と割引後運賃のいずれか低い額)を半年毎に助成する。 前期:4月～9月の6か月分・・・10月末に振込み 後期:10月～3月の6か月分・・・4月末に振込み				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績	対象人数	933人(前期・後期延べ人数)	支払金額	29,583,320円
	平成27年度見込	対象人数	1,200人(前期・後期延べ人数)	支払金額	33,500,000円
	平成28年度見込	対象人数	1,300人(前期・後期延べ人数)	支払金額	37,000,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.23	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	29,583	656	30,239	461	0	0	29,778	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	35,000	1,886	36,886	150	0	0	36,736	任期付	0.00	合計	0.23
28当初予算	37,000	1,886	38,886	150	0	0	38,736				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
扶助費	通園にかかる交通費	35,000	扶助費	通園にかかる交通費	37,000
合計(A)		35,000	合計(B)		37,000

予算増減(B)-(A)	2,000	主な理由	サービス事業所の増加による通園者数の増による
-------------	-------	------	------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-019	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例、明石市重度障害者医療費の助成に関する条例施行規則		
	事業	重度障害者医療費助成事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神保健福祉手帳1～2級所持者（かつ、障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満であるもの。但し、身体障害者手帳3級で外部障害の人は、世帯全員に市民税所得割が課せられていないもの）の医療費の一部を助成することにより、生活の向上と福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	重度障害者医療受給者証の所持者数	当該年度の3月末の人数	平成28年度	人	3,756
重度障害者医療費の助成額	1年間の医療費助成額	平成28年度	千円	560,000	
事業内容	申請に基づき「重度障害者医療受給者証」を交付し、保険診療後の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払うことで行う。				
	【事業実績・見込】				
	○医療費の給付実績				
	平成26年度実績 529,614,199円 平成27年度見込 542,054,543円 平成28年度見込 560,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
26決算	539,818	15,698	555,516	212,230	0	0	343,286	正規	1.53	1/10 1/10	0.80
27当初予算	566,486	14,150	580,636	221,216	0	0	359,420	再任用	0.01	その他	0.00
28当初予算	571,485	14,150	585,635	221,128	0	0	364,507	任期付	0.05	合計	2.39

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	県庁事務連絡及び説明会出席旅費	15	旅費	県庁事務連絡及び説明会出席旅費	10
需用費	事務用品等、各種帳票作成等	900	需用費	事務用品等、各種帳票作成等	900
役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	10,225	役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	10,375
使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	200	使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	200
扶助費	重度障害者医療費	555,146	扶助費	重度障害者医療費	560,000
合計（A）		566,486	合計（B）		571,485

予算増減 (B)-(A)	4,999	主な理由	扶助費の増による
-----------------	-------	------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	更生医療給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-020		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱			
	事業	障害者医療費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上）の医療費の自己負担額を軽減することにより、心身の障害を除去・軽減するための医療を受診しやすくする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	平成28年度	件	240
給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。	平成28年度	千円	420,000	
事業内容	○更生医療 申請に基づき、兵庫県身体障害者更生相談所への判定依頼を行い、その結果および所得区分に応じた受給者証を作成・交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。 国庫・県費負担事業であることから、助成状況（件数・金額・内訳）についてまとめ、負担金の申請・実績報告を行う。				
	【事業実績・見込】				
	○給付実績（更生医療）				
	平成26年度実績 184件 319,089,189円				
	平成27年度見込 220件 389,770,000円 平成28年度見込 240件 420,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
26決算	319,417	20,878	340,295	330,000	0	0	10,295	正規	1.75	ｱﾊﾞﾄ	1.29
27当初予算	440,520	19,670	460,190	330,000	0	0	130,190	再任用	0.01	その他	0.00
28当初予算	420,100	19,670	439,770	315,000	0	0	124,770	任期付	1.14	合計	4.19

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額		
						27年度当初予算事業費明細	旅費
	需用費	コピー用紙等、窓あき封筒作成等、会議用お茶	320		扶助費	更生医療給付費	420,000
	役務費	更生医療事務手数料	100				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	50				
	扶助費	更生医療給付費	440,000				
	合計（A）	440,520		合計（B）	420,100		

予算増減 (B)-(A)	-20,420	主な理由	扶助費の減及び旅費・需用費・使用料及び賃借料を一般事務事業に集約化したため
-------------------------	---------	-------------	---------------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	育成医療給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-021		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱			
	事業	障害者医療費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体に障害のある児童に対し、指定自立支援医療機関において、生活能力を得るために必要な医療の支給を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	平成28年度	件	40
給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。	平成28年度	千円	8,000	
事業内容	○育成医療 申請に基づき、支給認定をおこない、所得区分に応じた受給者証を作成・交付する。 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を控除した額を助成する。 医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。 国庫・県費負担事業で、負担金の申請・実績報告を行う。				
	【事業実績・見込】				
	○給付実績(育成医療)				
	平成26年度実績 33件 1,392,985円				
	平成27年度見込 40件 7,550,000円 平成28年度見込 40件 8,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他	
26決算	1,471	2,378	3,849	6,000	0	0	-2,151	0.29	7/11 外	0.00	0.00	0.00
27当初予算	8,259	2,378	10,637	6,000	0	0	4,637	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	8,020	2,378	10,398	6,000	0	0	4,398	0.00	任期付	0.00	合計	0.29

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費	9		20	役務費	研修旅費
需用費	事務用品、印刷ほか	180	8,000	扶助費	育成医療給付費	8,000	
役務費	育成医療事務手数料	20					
使用料及び賃借料	コピー使用料	50					
扶助費	育成医療給付費	8,000					
	合計(A)		8,259		合計(B)		8,020

予算増減(B)-(A)	-239	主な理由	旅費・需用費・使用料及び賃借料を一般事務事業に集約化したため
--------------------	------	-------------	--------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	療養介護医療費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-022		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	障害者医療費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者の現在の生活レベルの維持を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者人数	1か月当たりの利用者数の合計		人	240	
病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する常時介護を必要とする障害者で、主に昼間に、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話のうち、医療費に係るものを支給する。 平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となった。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用者数 240人 平成27年度見込 延べ利用者数 240人 平成28年度見込 延べ利用者数 240人					
事業内容					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.19	ｱﾊﾞﾄ	0.00
26決算	17,828	1,148	18,976	13,371	0	0	5,605	正規	0.19	ｱﾊﾞﾄ	0.00
27当初予算	22,800	1,558	24,358	17,100	0	0	7,258	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	20,000	1,558	21,558	15,000	0	0	6,558	任期付	0.00	合計	0.19

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	療養介護医療費	22,800		扶助費	療養介護医療費	20,000
合計（A）			22,800	合計（B）			20,000

予算増減 (B)-(A)	-2,800	主な理由	扶助費の減による
-----------------	--------	------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	補装具費支給事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-023		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	補装具費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体障害者手帳所持者、難病患者等に対して、補装具（例：聴覚障害者・・・補聴器、肢体障害者・・・車椅子等）の購入費用を助成する。補装具を使用（装着）することによって、身体の欠損及び身体機能の欠如を補完し、日常生活をよりよく過ごせるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象人数	補装具支給の対象者数を比較して、その必要性を考える。	平成28年度	人	700
事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。	平成28年度	千円	60,000	
事業内容	補装具費を助成する。				
	○助成内容				
	公費負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の9割 （利用者負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の1割。但し、非課税・生活保護世帯は負担なし（全額公費負担） 世帯の課税状況に応じて、月額負担上限を設定している。 本人または世帯員のうち、最多納税者の市民税所得割の納税額が46万円以上の場合は、支給対象外となる。 （※本人が満18歳以上の場合は、本人と配偶者が対象）				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績 購入 342人 修理 215人 平成27年度見込 購入 420人 修理 280人 平成28年度見込 購入 420人 修理 280人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.91	ｱﾊﾞﾄ	0.06
26決算	48,362	9,882	58,244	36,271	0	0	21,973	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	68,000	8,350	76,350	51,000	0	0	25,350	任期付	0.30	合計	1.27
28当初予算	60,000	8,350	68,350	45,000	0	0	23,350				

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	補装具費支給	68,000			扶助費	補装具費支給
	合計（A）		68,000		合計（B）		60,000

予算増減 (B)-(A)	-8,000	主な理由	扶助費の減による
-------------------------	--------	-------------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-024	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱		
	事業	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	障害者計画	委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	在宅の小児慢性特定疾病児童（障害者総合支援法等他法制度が利用できる人は対象外）に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、小児慢性特定疾病児童及びその家族の福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付件数	年間給付件数	平成28年度	件	11
事業内容	小児慢性特定疾病児童の日常生活用具購入費用に対して助成を行う。 （生計者の能力に応じて自己負担あり。ただし、種目ごとに限度額を定めており、限度額を超える分は自己負担となる。）				
	【事業実績・見込】 ○日常生活用具 平成26年度実績 給付件数 4件 平成27年度見込 給付件数 3件 平成28年度見込 給付件数 11件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	93	1,454	1,547	46	0	0	1,501	0.15	0.00	0.00	0.00
27当初予算	500	1,454	1,954	250	0	0	1,704	0.02	0.00	0.00	0.00
28当初予算	500	1,454	1,954	250	0	0	1,704	0.06	0.23	0.00	0.00

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	27年度当初予算事業費明細	扶助費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付		500	28年度当初予算事業費明細	扶助費
	合計（A）		500		合計（B）		500

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	難聴児補聴器購入費助成事業	新規/継続	新規	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-025	
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	兵庫県軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱、明石市軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱			
	事業	難聴児補聴器購入費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して、補聴器購入費等を助成し、軽・中度難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象人数	助成対象者数を比較して、その必要性を考える。	平成28年度	人	28
事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。	平成28年度	千円	2,000	
事業内容	補聴器購入費、耳あて等交換費を助成する。				
	○助成内容 定額助成（補聴器の種類ごとに設定） 購入費等の価格が定額に満たない場合は、実際の価格を上限とする。 保護者の市民税所得割の合計額が23万5千円以上の場合は対象外 【事業実績・見込】 平成26年度実績 補聴器購入 10人 耳あて等交換 2人 平成27年度見込 補聴器購入 6人 耳あて等交換 6人 平成28年度見込 補聴器購入 14人 耳あて等交換 14人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	856	902	1,758	428	0	0	1,330		0.11		0.00
27当初予算	2,296	902	3,198	1,148	0	0	2,050		0.00		0.00
28当初予算	2,000	902	2,902	1,000	0	0	1,902		0.00		0.11
27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	扶助費	補聴器購入費等	2,296		扶助費	補聴器購入費等	2,000				
		合計(A)			2,296		合計(B)	2,000			
予算増減(B)-(A)		-296	主な理由	扶助費の減による							

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度障害者ファミリーサポート事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-026	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市重度障害者訪問看護医療費助成事業実施要綱、明石市補装具購入等費用助成金交付要綱		
	事業	重度障害者ファミリーサポート事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	重度障害者及びその家族に対し、訪問看護医療費や補装具費を助成することで世帯の経済的負担を軽減し、福祉の向上を推し進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
訪問看護医療費助成対象者数	重度障害者医療費助成対象者のうち、精神保健福祉手帳1・2級及び介護保険要介護認定者を除く。	平成28年度	人	21	
補装具	事業を利用した人数	平成28年度	人	5	
事業内容	○訪問看護医療費助成 明石市重度障害者医療費助成の対象者の方（ただし、精神障害者保健福祉手帳1.2級の認定を受けて対象になった方及び介護保険の要介護認定を受けている方は対象とならない）に対して、訪問看護医療費のうち、対象者が負担すべき額から 医療費の1割を控除した額を助成する。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 助成対象者数 16人 助成金額 951,518円 平成27年度見込 助成対象者数 20人 助成金額 1,702,000円 平成28年度見込 助成予定者数 21人 助成金額 2,000,000円				
	○補装具所得要件緩和 障害者総合支援法における補装具費の助成が所得制限のため受けることができない者のうち、世帯員の所得税最多納税者の納税額が667万4千円以下の者（ただし、18歳以上の方は本人及び配偶者の所得が対象）に対して、補装具費の9割を助成する。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 2件 平成27年度見込 5件 平成28年度見込 5件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	1,126	1,640	2,766	104	0	0	2,662	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	3,592	1,640	5,232	288	0	0	4,944	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	3,000	1,640	4,640	264	0	0	4,376	任期付	0.00	合計	0.20

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和	3,592		扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和	3,000
合計（A）			3,592	合計（B）			3,000

予算増減 (B)-(A)	-592	主な理由	扶助費の減による
-----------------	------	------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	居宅介護事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-027		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害支援区分が区分1以上であって、居宅において日常生活の支援が必要な障害者又は障害児等の生活の安定を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	平成28年度	人	6,000
事業内容	居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言、その他の生活全般にわたる援助を行う。				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用回数 5,237人 平成27年度見込 延べ利用回数 5,800人 平成28年度見込 延べ利用回数 6,000人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	299,559	3,732	303,291	224,669	0	0	78,622	0.36	7人	0.00	
27当初予算	320,174	3,732	323,906	240,000	0	0	83,906	0.00	その他	0.00	
28当初予算	314,020	3,732	317,752	235,500	0	0	82,252	0.30	合計	0.66	

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	27年度当初予算事業費明細	旅費	研修会参加旅費		100	28年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金
需用費		訪問記録用紙、事務用品等	70	扶助費	身体介護、家事援助等扶助費		314,000	
負担金補助及び交付金		研修会参加負担金	4					
扶助費		身体介護、家事援助等扶助費	320,000					
	合計(A)		320,174		合計(B)		314,020	

予算増減(B)-(A)	-6,154	主な理由	扶助費の減及び旅費・需用費を一般事務事業に集約化したため
-------------	--------	------	------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度訪問介護事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-028				
		予算所管課	福祉部障害福祉課						
		連絡先	(078)918-1344						
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	民生費		連絡先					
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
	事業	介護給付(居宅系)事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	○
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理			
個別計画	障害者計画								
事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	障害支援区分が区分4以上であって常時介護を要する重度の障害者等に対して、居宅において身体介護、家事援助、見守り及びその他生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行うことで生活の安定及び社会参加を図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	延べ利用者数	1か月当たりの利用件数の合計			平成28年度	人	650		
事業内容	重度の障害者で常に介護を必要とする方に、居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行う。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用件数 615人 平成27年度見込 延べ利用件数 630人 平成28年度見込 延べ利用件数 650人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱｲﾊﾞｲ	再任用	その他
26決算	72,262	1,110	73,372	54,196	0	0	19,176	正規	0.11	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
27当初予算	100,000	1,110	101,110	75,000	0	0	26,110	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	85,000	1,110	86,110	63,750	0	0	22,360	任期付	0.08	合計	0.19
27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	扶助費	重度訪問介護等扶助費		100,000		扶助費	重度訪問介護等扶助費		85,000		
	合計(A)		100,000		合計(B)		85,000				
予算増減(B)-(A)			-15,000	主な理由	扶助費の減による						

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	同行援護事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-029		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	屋外で移動が困難な視覚障害者等に対して、地域での自立生活及び社会参加を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	1か月当たりの利用件数の合計	平成28年度	人	1,070
事業内容	視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等が外出する際に必要な援助を適切かつ効果的に行う				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用件数 867人 平成27年度見込 延べ利用件数 960人 平成28年度見込 延べ利用件数 1,070人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	28,975	1,602	30,577	21,731	0	0	8,846	0.17	0.00	0.00	0.00
27当初予算	40,000	1,602	41,602	30,000	0	0	11,602	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	39,000	1,602	40,602	29,250	0	0	11,352	0.08	0.00	0.00	0.25

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	同行援護にかかる扶助費	40,000		扶助費	同行援護にかかる扶助費	39,000
合計 (A)			40,000	合計 (B)			39,000

予算増減 (B)-(A)	-1,000	主な理由	扶助費の減による
---------------------	--------	-------------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	行動援護事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-030		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	障害支援区分が区分3以上であって行動上著しく困難を有する障害者等に対して、地域での自立生活及び社会参加を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	1か月当たりの利用件数の合計	平成28年度	人	15
事業内容	障害者等が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護、その他行動する際に必要な援助を行う。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用件数 10人 平成27年度見込 延べ利用件数 15人 平成28年度見込 延べ利用件数 15人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他	任期付	合計
26決算	459	410	869	344	0	0	525	0.05	7/11 外	0.00	0.00	0.00	
27当初予算	1,200	410	1,610	900	0	0	710	0.00	再任用	0.00	0.00	0.00	
28当初予算	500	410	910	375	0	0	535	0.00	任期付	0.00	0.00	0.05	

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	行動援護にかかる扶助費	1,200		扶助費	行動援護にかかる扶助費	500
	合計 (A)		1,200	合計 (B)			500

予算増減 (B)-(A)	-700	主な理由	扶助費の減による
---------------------	------	-------------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度障害者等包括支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-031	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
	事業	介護給付(居宅系)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画	委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害支援区分が区分6で意思疎通に著しい困難を有する者であって常時介護を要する障害者又は障害児に対して、障害福祉サービスを包括的に提供することで生活の安定及び社会参加の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	1か月当たりの利用件数の合計	平成28年度	人	12	
事業内容	重度の障害者等に対し、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、生活介護、短期入所、共同生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援等を包括的に提供する。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用件数 0人 平成27年度見込 延べ利用件数 0人 平成28年度見込 延べ利用件数 12人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/14	その他
26決算	0	574	574	0	0	0	574	0.07	0.00	0.00
27当初予算	2,400	574	2,974	1,800	0	0	1,174	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,000	574	1,574	750	0	0	824	0.00	0.07	0.07

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	重度障害者等包括支援事業	2,400			扶助費	重度障害者等包括支援事業
	合計(A)		2,400		合計(B)		1,000

予算増減 (B)-(A)	-1,400	主な理由	扶助費の減による
-----------------	--------	------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	療養介護事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-032			
		予算所管課	福祉部障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
	事業	介護給付(居宅系以外)事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画			委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者の現在の生活レベルの維持を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	サービス利用者のべ人数	1か月当たりの利用者数の合計	平成28年度	人	240
事業内容	<p>病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障害者であって常時介護を要するものにつき、主として昼間において、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う。</p> <p>平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となった。</p> <p>【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用者数 240人 平成27年度見込 延べ利用者数 240人 平成28年度見込 延べ利用者数 240人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	64,291	1,230	65,521	48,218	0	0	17,303	0.20	0.00	0.00	0.00
27当初予算	80,001	1,640	81,641	59,985	0	0	21,656	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	72,000	1,640	73,640	54,000	0	0	19,640	0.00	0.00	0.20	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	訪問調査旅費	20			扶助費	療養介護
扶助費	療養介護	79,981					
	合計(A)		80,001		合計(B)		72,000

予算増減 (B)-(A)	-8,001	主な理由	扶助費の減及び旅費を一般事務事業に集約化したため
-----------------	--------	------	--------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活介護事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-033		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系以外)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	原則障害支援区分が区分3以上であって、地域や入所施設において、安定した生活を営むため、常時介護等の支援が必要な障害者に対して、地域や入所施設において身体能力、日常生活能力の維持・向上及び安定した生活を営むことを図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	1か月当たりの利用件数の合計	平成28年度	人	7,900
事業内容	障害者支援施設等で、入浴、排せつ及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供等を要する障害者で、常時介護を要するものにつき、主として昼間に、入浴、排せつ及び食事等の介護、家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の身体機能又は生活能力の向上のための必要な援助を行う。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用件数 6,728人 平成27年度見込 延べ利用件数 7,345人 平成28年度見込 延べ利用件数 7,900人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	1,151,665	2,422	1,154,087	863,748	0	0	290,339	正規	0.22	7/11/1	0.00
27当初予算	1,300,000	2,012	1,302,012	975,000	0	0	327,012	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,300,000	2,012	1,302,012	975,000	0	0	327,012	任期付	0.08	合計	0.30

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	生活介護扶助費	1,300,000			扶助費	生活介護扶助費
	合計(A)		1,300,000		合計(B)		1,300,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	短期入所事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-034		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系以外)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害支援区分が区分1以上である居宅生活をする障害者又は障害児を介護する者が、病気、冠婚葬祭又は旅行等で介護できない場合に、障害者等を短期間入所させ、生活のリズムの維持及び介護者の介護負担の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	1か月当たりの利用件数の合計	平成28年度	人	1,400
事業内容	障害者が施設に宿泊して、食事介助や入浴介助、排泄の介助など必要な介助を受ける。				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用件数 962人 平成27年度見込 延べ利用件数 1,231人 平成28年度見込 延べ利用件数 1,400人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	35,803	2,340	38,143	26,852	0	0	11,291	0.21	0.00	0.00	0.00
27当初予算	45,000	1,930	46,930	33,750	0	0	13,180	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	45,000	1,930	46,930	33,750	0	0	13,180	0.08	0.00	0.00	0.29

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	ショートステイ利用費	45,000		扶助費	ショートステイ利用費	45,000
	合計(A)		45,000		合計(B)		45,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	施設入所支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-035		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系以外)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介助者の協力が得られなくなった等により、在宅で日常生活を送ることが困難になった者を対象としている。サービスを提供することで現在の身体能力、日常生活能力の維持、向上を図り、将来的な安心確保につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設入所利用者数	実利用者数	平成28年度	人	270	
事業内容	身体機能の状態から、在宅生活を送ることが困難であり、入浴、排泄及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他必要な援助を要する障害者を、施設に入所させ、常時必要なサービスを提供する。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 利用者数 266人 事業費 335,225,778円 平成27年度見込 利用者数 260人 事業費 340,172,000円 平成28年度見込 利用者数 270人 事業費 380,050,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	7/11 件	0.00
26決算	335,315	2,512	337,827	251,486	0	0	86,341	正規	0.30	7/11 件	0.00
27当初予算	380,470	2,460	382,930	285,000	0	0	97,930	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	380,050	2,460	382,510	285,000	0	0	97,510	任期付	0.00	合計	0.30

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額	
	27年度当初予算事業費明細	旅費	施設訪問及び研修会参加旅費		400	28年度当初予算事業費明細	役務費	介護認定意見書作成手数料、施設医療支払手数料
役務費		介護認定意見書作成手数料、施設医療支払手数料	50	委託料	介護認定調査委託		20	
委託料		介護認定調査委託	20	扶助費	施設入所支援扶助費		380,000	
扶助費		施設入所支援扶助費	380,000					
	合計（A）		380,470		合計（B）		380,050	

予算増減 (B)-(A)	-420	主な理由	旅費を一般事務事業に集約化したため
---------------------	------	-------------	-------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	自立訓練(機能・生活訓練)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-036		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	訓練等給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者に対して、身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用人数	1か月当たりの利用件数の合計	平成28年度	人	300	
事業内容	<p>身体、知的又は精神障害者につき、障害者支援施設等に通わせ、又は当該障害者の居宅を訪問することで、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーション、又は入浴、排せつ及び食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練並びに生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。</p> <p>【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用件数 321人 平成27年度見込 延べ利用件数 300人 平成28年度見込 延べ利用件数 300人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	35,774	1,490	37,264	26,830	0	0	10,434	正規	0.15	非常勤	0.00
27当初予算	40,000	1,490	41,490	30,000	0	0	11,490	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	38,000	1,490	39,490	28,500	0	0	10,990	任期付	0.10	合計	0.25

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	自立訓練(機能・生活訓練)事業にかかる扶助費	40,000		扶助費	自立訓練(機能・生活訓練)事業にかかる扶助費	38,000
合計(A)			40,000	合計(B)			38,000

予算増減(B)-(A)	-2,000	主な理由	扶助費の減による
-------------	--------	------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	宿泊型自立訓練事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-037		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	訓練等給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者に対して、地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供し、身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用人数	1か月当たりの利用者数の合計	平成28年度	人	110
事業内容	知的障害又は精神障害を有する障害者につき、居室その他の設備を利用させるとともに、家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用者数 105人 実利用人数 14人 平成27年度見込 延べ利用者数 110人 実利用人数 12人 平成28年度見込 延べ利用者数 110人 実利用人数 10人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	11,299	1,158	12,457	8,474	0	0	3,983	正規	0.10	パート	0.00
27当初予算	15,000	1,080	16,080	11,250	0	0	4,830	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	14,000	1,080	15,080	10,500	0	0	4,580	任期付	0.10	合計	0.20

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	宿泊型自立訓練事業にかかる扶助費	15,000		扶助費	宿泊型自立訓練事業にかかる扶助費	14,000
	合計(A)		15,000		合計(B)		14,000

予算増減(B)-(A)	-1,000	主な理由	扶助費の減による
--------------------	--------	-------------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	就労移行支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-038		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度 平成 18 年度	
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
	事業	訓練等給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 <input type="radio"/>	
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	通常の事業所に雇用されることが可能であって、就労を希望する65歳未満の障害者に対して、就労に必要な知識及び技術を習得若しくは就労先の紹介等により、就労及び就労の定着を図る。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	1か月当たりの利用件数の合計		平成28年度	人	950
事業内容	就労を希望する65歳未満の障害者で、通常の事業所に雇用される可能性がある者に、生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練、求職活動に関する支援、適性に応じた職場の開拓、就職後の職場への定着に必要な相談、その他必要な支援を行う。					
	【事業実績・見込】					
	平成26年度実績	延べ利用件数	874人			
	平成27年度見込	延べ利用件数	910人			
	平成28年度見込	延べ利用件数	950人			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	141,044	1,814	142,858	105,783	0	0	37,075	0.18	0.00	0.00	0.00
27当初予算	130,000	1,814	131,814	97,500	0	0	34,314	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	170,000	1,814	171,814	127,500	0	0	44,314	0.13	0.00	0.00	0.31

	区分 (節)	内容	金額		区分 (節)	内容	金額
	27年度当初予算事業費明細	扶助費	就労移行支援事業にかかる扶助費		130,000	28年度当初予算事業費明細	扶助費
	合計 (A)		130,000		合計 (B)		170,000

予算増減 (B)-(A)	40,000	主な理由	扶助費の増による
---------------------	--------	-------------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	就労継続支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-039		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	訓練等給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	企業に就労することが困難であって、雇用契約に基づき継続的に就労可能な障害者又は、雇用契約に基づかず、生産活動に係る知識及び能力の向上や維持が期待される障害者に対して、就労に必要な知識等の習得又は生産活動を行い、日中活動の場として社会参加の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用人数	1か月当たりの利用件数の合計	平成28年度	人	10,000	
事業内容	企業での就労又は年齢、心身の状態等事情で雇用されることが困難となった者、就労移行支援でも通常の事業所に雇用されなかった者につき、雇用契約に基づき又は基づかず、生産活動その他の活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、その他の必要な支援を行う。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用件数 7,766人 平成27年度見込 延べ利用件数 8,900人 平成28年度見込 延べ利用件数 10,000人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	805,646	2,272	807,918	604,234	0	0	203,684	0.22	7人	0.00	
27当初予算	800,000	2,142	802,142	600,000	0	0	202,142	0.00	0人	0.00	
28当初予算	950,000	2,142	952,142	712,500	0	0	239,642	0.13	合計	0.35	

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	就労継続支援事業にかかる扶助費	800,000		扶助費	就労継続支援事業にかかる扶助費	950,000
合計 (A)			800,000	合計 (B)			950,000

予算増減 (B)-(A)	150,000	主な理由	利用者数の増による
---------------------	---------	-------------	-----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	グループホーム事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-040		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度 平成 18 年度	
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
	事業	訓練等給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
個別計画	障害者計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域生活を営むことが困難であるが、共同生活を営むことができる障害者に対して、共同生活住居において、居宅生活に必要な能力の向上をさせ、居宅生活に移行することを図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	実利用者数	平成28年度	人数	140	
事業内容	地域で共同生活を営むのに支障のない障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談その他の日常生活上の援助を行う。				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 利用者数 115人 平成27年度見込 利用者数 122人 平成28年度見込 利用者数 140人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	145,798	1,684	147,482	109,348	0	0	38,134	0.17	0.00	0.00	0.00
27当初予算	130,000	1,862	131,862	97,500	0	0	34,362	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	180,000	1,862	181,862	135,000	0	0	46,862	0.18	0.00	0.00	0.35

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	グループホームにかかる扶助費	130,000		扶助費	グループホームにかかる扶助費	180,000
	合計(A)		130,000		合計(B)		180,000

予算増減(B)-(A)	50,000	主な理由	利用者数の増による
--------------------	--------	-------------	-----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定障害者特別給付費支給事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-041		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	特定障害者特別給付費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①低所得であって施設に入所している障害者に対して、食事負担等の実費負担の軽減を図る。 ②低所得又は生活保護受給者であって共同生活住居に入居している障害者に対して、家賃負担の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	平成28年度	人	4,100
事業内容	低所得の入所者の食費等の実費負担について、基準額を58,000円と設定し、サービス費の負担相当額と食費等の実費負担をしても、少なくとも手元に25,000円が残るように給付を行う。また、グループホームの利用者(生活保護又は低所得の世帯)が負担する家賃について、月額1万円を上限に補足給付を行う。				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績 延べ利用者数 3,924人 平成27年度見込 延べ利用者数 4,000人 平成28年度見込 延べ利用者数 4,100人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
26決算	55,923	708	56,631	41,942	0	0	14,689	0.08	0.00	0.00
27当初予算	60,000	656	60,656	45,000	0	0	15,656	0.00	0.00	0.00
28当初予算	60,000	656	60,656	45,000	0	0	15,656	0.00	0.00	0.08

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	特定障害者特別給付費	60,000			扶助費	特定障害者特別給付費
	合計(A)		60,000		合計(B)		60,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	計画相談支援給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-042	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
	事業	相談支援給付等事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理		
個別計画	障害者計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害福祉サービス等の支給を希望するすべての障害者等に対して指定特定相談支援事業所の相談支援専門員が障害者等にアセスメントを行い、サービス等利用計画を作成する。				
	計画を作成することにより障害福祉サービス等の利用目的や支援内容を明確にし、円滑なサービス利用に繋げる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用人数	1か月当たりの利用者数の合計	平成28年度	人	4,500	
事業内容	障害福祉サービス等の申請に係る障害者等にサービス等利用計画等を作成し、関係者との連絡調整等をするサービス利用支援及びモニタリング期間ごとにサービス等利用計画を見直し、関係者との連絡調整等及び新たに決定が必要な場合に申請勧奨する継続サービス利用支援を行う。				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用者数 2,086人 実利用者数 1,054人 平成27年度見込 延べ利用者数 3,500人 実利用者数 1,700人 平成28年度見込 延べ利用者数 4,500人 実利用者数 2,000人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他	
26決算	31,169	5,122	36,291	23,376	0	0	12,915	0.51	7/11 外	0.00		
27当初予算	79,000	5,050	84,050	59,250	0	0	24,800	0.00	その他	0.10		
28当初予算	70,000	5,050	75,050	52,500	0	0	22,550	0.23	合計	0.84		

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	計画相談支援給付費		79,000		扶助費
合計(A)			79,000	合計(B)			70,000

予算増減 (B)-(A)	-9,000	主な理由	扶助費の減による
-----------------	--------	------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域移行支援給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-043		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	相談支援給付等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者支援施設、療養介護を行う病院又は児童福祉施設に入所している障害者または精神科病院に入院している精神障害者のうち一定の条件を満たす者に対して、本人の意向に即した、充実した地域生活を送ることができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	平成28年度	人	2	
事業内容	住宅の確保、その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談及び同行支援を行うことにより長期入所、入院者の地域移行を促進する。				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 実利用者数 1人 平成27年度見込 実利用者数 2人 平成28年度見込 実利用者数 2人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
26決算	51	656	707	38	0	0	669	正規	0.07	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	1,500	574	2,074	1,125	0	0	949	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,000	574	1,574	750	0	0	824	任期付	0.00	合計	0.07

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	地域移行支援サービス費	1,500		扶助費	地域移行支援サービス費	1,000
合計 (A)			1,500	合計 (B)			1,000

予算増減 (B)-(A)	-500	主な理由	扶助費の減による
---------------------	------	-------------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域定着支援給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-044		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	相談支援給付等事業					
	事業所管課						
	連絡先						
	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法					
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他		○
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理			
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	居宅において単身又は同居している家族等が障害、疾病等のため、家族による支援を受けることが出来ず地域生活が不安定な障害者に対して、地域に定着して生活できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	平成28年度	人	10
事業内容	常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談、緊急対応を行う。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 実利用者数 5人 平成27年度見込 実利用者数 7人 平成28年度見込 実利用者数 10人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	その他
26決算	185	738	923	138	0	0	785	0.08	0.00	0.00
27当初予算	2,000	656	2,656	1,500	0	0	1,156	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,000	656	1,656	750	0	0	906	0.00	0.00	0.08

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	地域定着支援サービス費	2,000			扶助費	地域定着支援サービス費
合計(A)			2,000	合計(B)			1,000

予算増減(B)-(A)	-1,000	主な理由	扶助費の減による
-------------	--------	------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高額障害福祉サービス等給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-045		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	障害者自立支援給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害福祉サービス、児童通所サービス及び補装具等の世帯における利用負担額又は、障害福祉サービス及び介護保険サービスの同一人における利用負担額について、基準額を超えている障害者等に対して、基準額を超えている利用者負担額を償還払いで返還し、利用者負担の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	平成28年度	人	20
事業内容	同一世帯に障害福祉サービス等を利用するものが複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を負担上限まで軽減を図る。				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 実利用者数 18人 平成27年度見込 実利用者数 19人 平成28年度見込 実利用者数 20人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
26決算	159	492	651	119	0	0	532	正規	0.10	ｱﾊﾞﾄ	0.00
27当初予算	700	820	1,520	525	0	0	995	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	500	820	1,320	375	0	0	945	任期付	0.00	合計	0.10

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	高額障害福祉サービス等給付	700		扶助費	高額障害福祉サービス等給付	500
合計（A）			700	合計（B）			500

予算増減 (B)-(A)	-200	主な理由	扶助費の減による
-------------------------	------	-------------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	やむを得ない事由による措置事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-046	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法		
	事業	障害者自立支援給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理		
個別計画	障害者計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる障害者等に対して、措置を行うことにより、障害福祉サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある障害者等の生活の安定を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	平成28年度	人	2
事業内容	障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる場合に、措置を行う。				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 実利用者数 0人 平成27年度見込 実利用者数 0人 平成28年度見込 実利用者数 2人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
26決算	0	410	410	0	0	0	410	0.05	0.00	0.00
27当初予算	2,000	410	2,410	1,500	0	0	910	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,000	410	1,410	750	0	0	660	0.00	0.00	0.05

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	やむを得ない事由による措置事業	2,000		扶助費	やむを得ない事由による措置事業	1,000
合計(A)			2,000	合計(B)			1,000

予算増減 (B)-(A)	-1,000	主な理由	扶助費の減による
-----------------	--------	------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名		グループホーム家賃助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-047						
			予算所管課		福祉部障害福祉課							
			連絡先		(078)918-1344							
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課									
	款	民生費	連絡先									
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度						
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等		明石市障害者グループホーム家賃助成金支給要綱							
	事業	グループホーム家賃助成事業										
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他	○				
個別計画		障害者計画	委託	指定管理								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	グループホームに入居している障害者（市民税非課税者で生活保護受給者除く）に対して、家賃の一部を助成することにより、地域における自立した生活を支援するとともに、グループホームの利用の促進を図る。											
	成果指標											
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値				
	対象者数	本事業の対象者を成果指標とする。			平成28年度	人	90					
支払金額	本事業による支払金額を成果指標とする。			平成28年度	千円	8,000						
事業内容	グループホームに入居している障害者に家賃の一部を助成する。											
	【事業実績・見込】											
	平成26年度実績	利用者数	68人	事業費	6,387,744円							
	平成27年度見込	利用者数	80人	事業費	7,000,000円							
	平成28年度見込	利用者数	90人	事業費	8,000,000円							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			27年度人員配置（人）				
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.06	7/A ¹ 介	0.00
26決算		6,388	752	7,140	3,287	0	0	3,853	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算		8,000	752	8,752	4,000	0	0	4,752	任期付	0.10	合計	0.16
28当初予算		8,000	752	8,752	4,000	0	0	4,752				
27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
	扶助費	グループホーム等家賃助成金		8,000		扶助費	グループホーム等家賃助成金		8,000			
	合計（A）		8,000		合計（B）		8,000					
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由									

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害児通所給付等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-048		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	児童福祉法			
	事業	障害児通所支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体、知的又は精神に障害のある在宅の児童のうち、療育の必要が認められる者に対して、通所等を通じて日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を受けることにより、日常生活への適応を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用人数	1か月当たりの利用者数の合計	平成28年度	人	11,522
事業内容	<p>①児童発達支援 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。</p> <p>②医療型児童発達支援 肢体不自由児に対して、児童発達支援及び治療を行う。</p> <p>③放課後デイサービス 就学している障害児に対して、放課後または休業日に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行う。</p> <p>④保育所等訪問支援 保育所等に通う障害児に対して当該施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を行う。</p> <p>⑤高額障害児通所給付費 障害福祉サービス等との併用で基準額を超える額に対して給付を行う。</p> <p>⑥肢体不自由児通所医療費 医療型発達支援の利用者に対して医療費の助成を行う。</p> <p>【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用者数 ① 3,427人 ② 359人 ③ 4,289人 ④ 25人 ⑤ 19人 ⑥ 30人 平成27年度見込 延べ利用者数 ① 4,063人 ② 370人 ③ 6,329人 ④ 61人 ⑤ 16人 ⑥ 33人 平成28年度見込 延べ利用者数 ① 4,500人 ② 400人 ③ 6,500人 ④ 70人 ⑤ 17人 ⑥ 35人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/11	再任用	その他
26決算	496,455	5,854	502,309	372,341	0	0	129,968	正規	1.11	1/10 1/11	0.00
27当初予算	400,080	10,692	410,772	300,000	0	0	110,772	再任用	0.00	その他	0.30
28当初予算	700,000	10,692	710,692	525,000	0	0	185,692	任期付	0.30	合計	1.71

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	受給者証作成等	80		扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	700,000
扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	400,000					
	合計 (A)		400,080		合計 (B)	700,000	

予算増減 (B)-(A)	299,920	主な理由	利用者数の大幅な増による
---------------------	---------	-------------	--------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害児相談支援給付事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-049		
			予算所管課		福祉部障害福祉課			
			連絡先		(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等		児童福祉法			
	事業	障害児通所支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法		直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画				委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童通所サービスの給付を希望するすべての障害児等に対して指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員が障害児等からアセスメントを行い、障害児支援利用計画を作成する。計画を作成することにより児童通所サービスの利用目的や支援内容を明確にし、円滑なサービス利用に繋げる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用人数	1か月当たりの利用者数の合計	平成28年度	人	2,200	
事業内容	児童通所サービス等の申請に係る児童の保護者等に児童支援利用計画等を作成し、関係者との連絡調整等をする児童支援利用援助及びモニタリング期間ごとに児童支援利用計画を見直し、関係者との連絡調整等及び新たに決定が必要な場合に申請勧奨する継続児童支援利用援助を行う。				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 延べ利用者数 221人 実利用者数 205人 平成27年度見込 延べ利用者数 1,700人 実利用者数 750人 平成28年度見込 延べ利用者数 2,200人 実利用者数 900人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	3,536	3,738	7,274	2,652	0	0	4,622	正規	0.59	パート	0.00
27当初予算	35,000	5,098	40,098	26,250	0	0	13,848	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	44,000	5,098	49,098	33,000	0	0	16,098	任期付	0.10	合計	0.69

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						27年度当初予算事業費明細	扶助費
合計(A)			合計(B)				
		35,000			44,000		

予算増減(B)-(A)	9,000	主な理由	利用者数の大幅な増による
-------------	-------	------	--------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	やむを得ない事由による措置(児童)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-050	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	児童福祉法		
	事業	障害児通所支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童通所サービスを利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる児童に対して、措置を行うことにより、児童通所サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある児童の生活の安定を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	平成28年度	人	2
事業内容	児童通所サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる場合に、措置を行う。				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 実利用者数 0人 平成27年度実績 実利用者数 0人 平成28年度見込 実利用者数 2人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	その他
26決算	0	328	328	0	0	0	328	正規	0.04	7/11/1	0.00
27当初予算	1,000	328	1,328	750	0	0	578	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,000	328	1,328	750	0	0	578	任期付	0.00	合計	0.04

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
扶助費	やむを得ない事由による措置事業	1,000	扶助費	やむを得ない事由による措置事業	1,000
合計(A)			合計(B)		
		1,000			1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(相談支援)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-051		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	地域生活支援(相談支援)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	障害者計画		委託	○ 指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	市内在住の障害者に対して、障害者等の福祉に関する問題につき、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおける相談件数を指標とする。	平成28年度	件	6,300
事業内容	<p>○明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター運営委託(平成24年10月設置) 社会福祉法人明石市社会福祉協議会に運営を委託し、次の事業を実施する。 ・明石市基幹相談支援センター 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者相談支援事業等の業務を総合的に行う。 ・障害者虐待防止センター 障害者虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援などを行うことにより、障害者の権利利益の擁護を図る。</p> <p>【相談件数】 平成26年度実績 来所相談 481回 電話相談 2,128回 訪問相談 527回 関係機関訪問 2,903回 平成27年度見込 来所相談 400回 電話相談 1,800回 訪問相談 500回 関係機関訪問 3,000回 平成28年度見込 来所相談 500回 電話相談 2,000回 訪問相談 600回 関係機関訪問 3,200回</p> <p>○サービス等利用計画作成支援等業務委託 全ての障害福祉サービス利用者に対し、サービス等利用計画を作成する必要があることから、市内3箇所相談支援事業所への支援を行い、全相談支援事業所等のレベルアップや市全体の相談体制の充実を図り、サービス等利用計画自体の質の担保を図る。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	27ハ'外	再任用	その他
26決算	56,835	2,296	59,131	7,549	0	0	51,582	0.23	0.00	0.00	0.00
27当初予算	59,000	1,886	60,886	19,500	0	0	41,386	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	59,000	1,886	60,886	19,500	0	0	41,386	0.00	0.00	0.23	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						27年度当初予算事業費明細	委託料
合計(A)			合計(B)				
		59,000			59,000		

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業			新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-052		
				予算所管課		福祉部障害福祉課			
				連絡先		(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課				
	款	民生費			連絡先				
	項	社会福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	障害福祉費			根拠法令・要綱等		明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱		
	事業	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実			実施方法		直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画					委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	知的及び精神障害などの理由で判断能力が不十分であるために法律行為における意思決定が不十分な障害者に対して、安心安全な日常生活を営めるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	件数	当事業で支援し成年後見等の決定を受けた者	平成28年度	人	10
事業内容	市長申し立てによる後見開始の審判請求及び申し立てに要する費用負担、後見人の費用助成を行う。				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 利用者数 6人 平成27年度見込 利用者数 8人 平成28年度見込 利用者数 10人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	344	1,830	2,174	107	0	0	2,067	正規	0.22	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	1,565	1,830	3,395	1,173	0	0	2,222	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,550	1,830	4,380	1,912	0	0	2,468	任期付	0.01	合計	0.23

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	後見人等への謝礼	1,000			報償費	後見人等への謝礼
需用費	啓発用リーフレット作成	15		役務費	市長申し立にかかる郵便料、市長申し立手数料	750	
役務費	市長申し立にかかる郵便料、市長申し立手数料	550		委託料	市長申し立て以外の後見人に対する報酬	800	
合計(A)			1,565	合計(B)			2,550

予算増減(B)-(A)	985	主な理由	利用機会・利用対象者の拡大による
-------------	-----	------	------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	手話通訳設置事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-053		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 聴覚障害者及び音声又は言語機能障害者で手話を利用する市民が、市役所において職員とのコミュニケーションを円滑にし、手続き・相談等を支障なく行えるようする。
 また、手話通訳者席にテレビ電話システム(タブレット端末)を設置し、3市民センターと総合福祉センター窓口等に設置した端末画面を通じて手話を利用する市民と手話対応を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
窓口利用者数	円滑に相談や手続きがされているかを測る。	平成28年度	件	1,800

事業内容

- コミュニケーションを確保し、窓口での相談や手続きを行うため、福祉事務所に週5日(9時から5時まで)専任通訳を設置する。
- 手話派遣事業のコーディネート業務を行う。
- 手話通訳者席にテレビ電話システム(タブレット端末)を設置し、3市民センターと総合福祉センター窓口等に設置した端末画面を通じて手話を利用する市民と手話対応を行う。
- 手話通訳者に対する報償費は、勤務時間数に応じて支払う。(時給1,500円)

【事業実績・見込】

平成26年度実績	1,715.5 時間	2,255,876円
平成27年度見込	2,291.5 時間	2,463,673円
平成28年度見込	1,866 時間	2,799,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.09	アルバイト	0.00
26決算	2,343	656	2,999	708	0	0	2,291	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	3,479	738	4,217	2,542	0	0	1,675	任期付	0.00	合計	0.09
28当初予算	3,960	738	4,698	2,850	0	0	1,848				

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							27年度当初予算事業費明細
	旅費	研修会参加旅費	69		旅費	研修会参加旅費	70
	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、けいわん健診負担金	61		負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、けいわん健診負担金	90
合計(A)			3,479	合計(B)			3,960

予算増減(B)-(A)	481	主な理由	報償費の増のため
--------------------	-----	-------------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	手話通訳要約筆記派遣事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-054			
		予算所管課	福祉部障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則				
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画	障害者計画		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	聴覚障害者及び難聴者が日常生活を営む上での意思疎通を円滑にするため、手話通訳者や要約筆記者を派遣することで意思伝達の手段を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	手話通訳・要約筆記派遣回数	年間派遣回数	平成28年度	回	720
事業内容	1 手話通訳者の派遣 2 手話通訳者現任研修 3 要約筆記者の派遣 4 要約筆記者現任研修 【事業実績・見込】 平成26年度実績 派遣回数 842回 平成27年度見込 派遣回数 676回 平成28年度見込 派遣回数 720回				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	3,150	1,230	4,380	978	0	0	3,402	正規	0.19	非常勤	0.00
27当初予算	6,846	1,558	8,404	5,134	0	0	3,270	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	6,804	1,558	8,362	5,103	0	0	3,259	任期付	0.00	合計	0.19

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	27年度当初予算事業費明細	報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師、技術確認審査)		6,498	28年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		派遣及び研修会参加旅費	9	旅費	派遣及び研修会参加旅費		9
需用費		派遣事業事務用品等、研修会用お茶	112	需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶		130
役務費		派遣事業等にかかる郵便料、傷害保険料	147	役務費	派遣事業等にかかる郵便料、派遣端末利用料、派遣事業損害保険料		145
備品購入費		派遣申請用携帯端末機代	80	備品購入費	派遣依頼受信用FAX代		20
合計(A)			6,846	合計(B)			6,804

予算増減(B)-(A)	-42	主な理由	派遣依頼用端末購入費(昨年購入)分の減による
--------------------	-----	-------------	------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	入院時コミュニケーション支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-055		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	発語困難等により入院時に医療従事者との意思疎通が困難な障害者及びその家族に対して、医師、看護師等との意思疎通の支援を行うことで、重度障害者の福祉の向上を図るとともに、家族の介護負担を軽減する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用時間	事業を利用した延べ時間数	平成28年度	時間	384	
事業内容	市が入院先にコミュニケーション支援員を派遣する事業者を指定し、その事業者より支援員を派遣する。派遣を行った事業所に対し、重度障害者入院時コミュニケーション支援費を支払う。				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績	利用者 2人	利用時間 308時間	事業費 958,400円	
平成27年度見込	利用者 2人	利用時間 400時間	事業費 1,280,000円		
平成28年度見込	利用者 2人	利用時間 384時間	事業費 1,228,800円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	886	574	1,460	277	0	0	1,183	0.08	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,000	656	1,656	750	0	0	906	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,000	656	1,656	750	0	0	906	0.00	0.00	0.00	0.08

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	27年度当初予算事業費明細	扶助費	入院時コミュニケーション支援事業にかかる扶助費		1,000	28年度当初予算事業費明細	扶助費	入院時コミュニケーション支援事業にかかる扶助費
	合計(A)		1,000		合計(B)		1,000	

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(日常生活用具給付)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-056		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	
	目	障害福祉費		平成 18 年度			
	事業	地域生活支援(日常生活用具給付)事業		根拠法令・要綱等			
施策分野	1 健康・福祉分野		障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則				
	1-3 障害者福祉の充実						
個別計画	障害者計画		実施方法		直営	○	
			委託		補助・助成	その他	
					指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	障害者手帳を所持している者、及び難病患者等(介護保険法等他法制度が利用できる人は対象外)に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付件数	年間給付件数	平成28年度	件	6,670
事業内容	日常生活用具購入費用に対し、助成を行う。 (自己負担1割。低所得者については軽減制度あり。ただし、種目ごとに基準額を定めており、基準額を超える分は自己負担となる。)				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 給付件数 5,463件 平成27年度見込 給付件数 6,602件 平成28年度見込 給付件数 6,670件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	再任用	その他
26決算	62,334	10,834	73,168	19,490	0	0	53,678	正規	1.00	1/2	0.60
27当初予算	82,750	12,372	95,122	62,025	0	0	33,097	再任用	0.68	その他	0.00
28当初予算	78,000	12,372	90,372	58,500	0	0	31,872	任期付	0.30	合計	2.58
27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	需用費	啓発用リーフレット及び申請書等作成		50		扶助費	日常生活用具給付		78,000		
	扶助費	日常生活用具給付		82,700							
	合計(A)		82,750		合計(B)		78,000				
予算増減(B)-(A)		-4,750	主な理由	扶助費の減及び需用費を一般事務事業に集約化したため。							

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(移動支援)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-057	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則		
	事業	地域生活支援(移動支援)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	屋外での移動が困難な障害者等(全身性障害児者、視覚障害者(同行援護対象者除く)、知的障害児者、精神障害者)に対して、地域での自立生活及び社会参加を促す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用時間	事業を利用した延べ時間数	平成28年度	時間	45,000
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外での移動が困難な障害者等に対して、市の指定事業者がヘルパーを派遣し外出時における移動の支援を行う。 ・費用の額 30分以内は1,000円、30分～1時間は2,000円、1時間～1時間30分は2,800円 (「身体介護を伴う」必要があると市が認定した者については、30分以内2,500円、30分～1時間は4,000円、1時間～1時間30分は5,900円) ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。 				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績	利用者 360人	利用時間 32,103時間	事業費 96,110千円	
	平成27年度見込	利用者 390人	利用時間 37,000時間	事業費 110,000千円	
	平成28年度見込	利用者 460人	利用時間 45,000時間	事業費 140,000千円	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
26決算	96,155	2,036	98,191	30,052	0	0	68,139	正規	0.16	アハハ	0.00
27当初予算	145,045	1,634	146,679	108,750	0	0	37,929	再任用	0.00	その他	0.10
28当初予算	140,037	1,634	141,671	105,000	0	0	36,671	任期付	0.02	合計	0.28

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	受給者証作成	45			需用費	受給者証作成
扶助費	ガイドヘルパー派遣	145,000		扶助費	ガイドヘルパー派遣	140,000	
合計(A)			145,045	合計(B)			140,037

予算増減 (B)-(A)	-5,008	主な理由	扶助費の減による
-----------------	--------	------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(地域活動支援センター)事業			新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-058			
				予算所管課	福祉部障害福祉課					
				連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課					
	款	民生費			連絡先					
	項	社会福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	障害福祉費			根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域活動支援センター運営補助金交付要綱				
	事業	地域生活支援(地域活動支援センター)事業								
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	補助・助成	○	その他		
	1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理				
個別計画	障害者計画									

事業の目的
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 義務教育終了後において就労等が困難な在宅の障害者に対して、創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進その他障害者等の自立及び社会参加を支援するために必要な援助の事業を行っている、市内在住の障害者が通所する地域活動支援センターへ予算の範囲内でその運営経費の一部補助を行うことにより、障害者の地域生活を支援する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市内在住施設利用者の延人数	障害者の自立及び社会参加の度合いを測る指標として設定する。	平成28年度	人	1,800

事業内容
 地域活動支援センターに対して運営補助金を交付する。
【事業実績・見込】
 平成26年度実績 市内13か所、市外4か所
 平成27年度見込 市内14か所、市外4か所
 平成28年度見込 市内13か所、市外3か所

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	84,536	2,542	87,078	18,165	0	0	68,913	0.21	0.00	0.15	0.00
27当初予算	95,000	1,992	96,992	24,260	0	0	72,732	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	95,000	1,992	96,992	24,817	0	0	72,175	0.00	0.00	0.36	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		地域活動支援センター運営補助金	95,000			地域活動支援センター運営補助金	95,000
	合計(A)		95,000		合計(B)		95,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由							
--------------------	---	-------------	--	--	--	--	--	--	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0135003000-059	
			予算所管課	福祉部障害福祉課				
			連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則				
	事業	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
個別計画	障害者計画							

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	市内に住所を有し、身体障害者手帳の交付を受け、常時臥床の状態にある者で、医師が入浴可能と認めた障害者等(介護保険法の対象者を除く)が定期的に派遣された移動入浴車等による入浴サービスを受けたときに、訪問入浴サービス費を支給することにより、身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図り、もって障害者等の福祉の増進を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用回数	事業を利用した延べ回数	平成28年度	回	470
事業内容	<p>・家庭において入浴することが困難な障害者等に対し、市の指定事業者より定期的に移動入浴車等を派遣し、入浴サービスを行う。 ・費用の額 1回12,500円 一人につき原則週1回実施 ・利用者負担額は、原則費用の1割。非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。</p> <p>【事業実績・見込み】</p> 平成26年度実績 利用者 8人 利用回数 299回 事業費 3,621千円 平成27年度見込 利用者 10人 利用回数 300回 事業費 3,650千円 平成28年度見込 利用者 15人 利用回数 470回 事業費 5,880千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ' 介	再任用	その他
26決算	3,621	1,051	4,672	1,132	0	0	3,540	0.08	0.00	0.00	0.00
27当初予算	5,880	791	6,671	4,410	0	0	2,261	0.00	0.00	0.05	0.05
28当初予算	5,880	791	6,671	4,410	0	0	2,261	0.00	0.00	0.13	0.13

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		扶助費	訪問入浴サービス		5,880		扶助費	訪問入浴サービス	5,880
	合計(A)		5,880		合計(B)		5,880		

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(更生訓練費等支給)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-060	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市更正訓練費支給要綱、施設入所者就職支度金支給要綱		
	事業	地域生活支援(更生訓練費等支給)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理		
個別計画	障害者計画					

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	①就労移行支援事業又は自立訓練事業の利用者等のうち生活保護受給者に対して更生訓練費を支給し、訓練に係る諸経費の負担を軽減する。 ②就労移行支援事業又は就労継続支援事業の利用者等で必要な訓練を終え、就職(正社員・自営)する者に対して、就職支度金を支給することにより、社会復帰の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	更生訓練費の利用者数	障害者の社会復帰を目的とする上で、利用者数が事業の成果と思われる。	平成28年度	人	1
就職支度金の利用者数	〃	平成28年度	人	3	
事業内容	①更生訓練費 就労に必要な訓練を受ける場合に、訓練に係る諸経費の負担を軽減するための費用を支給する。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 利用者数 1人 平成27年度見込 利用者数 1人 平成28年度見込 利用者数 1人				
	②就職支度金 就労に必要な訓練を終え、就職(正社員・自営)する者に対して、就職支度金を支給することにより、社会復帰の促進を図る。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 利用者数 0人 平成27年度見込 利用者数 3人 平成28年度見込 利用者数 3人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	253	924	1,177	79	0	0	1,098	0.08	0.00	0.00	0.00
27当初予算	700	812	1,512	450	0	0	1,062	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	690	812	1,502	436	0	0	1,066	0.06	0.00	0.00	0.14

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	更生訓練費等支給	700		扶助費	更生訓練費等支給	690
	合計(A)		700		合計(B)		690

予算増減(B)-(A)	-10	主な理由	扶助費の減による
-------------	-----	------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(職親委託)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-061		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市知的障害者の福祉の措置に関する規則			
	事業	地域生活支援(職親委託)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	障害者計画		委託	○ 指定管理			

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 知的障害者更生相談所の判定の結果、職親に委託することが適当とされた知的障害者の自立更生を図るため、就職に必要な素地を与えるとともに、雇用の促進と職場における定着性を高める。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	年間利用者数	平成28年度	人	2

事業内容
 職親委託事業者に事業を委託して実施する。

【事業実績・見込】
 平成26年度実績 利用者数 2人
 平成27年度見込 利用者数 2人
 平成28年度見込 利用者数 2人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	720	820	1,540	225	0	0	1,315	0.08	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,157	916	2,073	867	0	0	1,206	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	905	916	1,821	678	0	0	1,143	0.10	0.18	0.18	0.18

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	訪問調査旅費	5		5	旅費	訪問調査旅費
委託料	職親業務委託	1,152	1,152	委託料	職親業務委託	900	
合計(A)			1,157	合計(B)			905

予算増減(B)-(A)	-252	主な理由	委託料の減による
--------------------	------	-------------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(日中一時支援)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-062		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施規則			
	事業	地域生活支援(日中一時支援)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	【日帰りショートステイ事業】障害児、知的障害者に対して、日中における活動の場(施設等)の確保を行い、介護者の負担軽減を図る。 【障害児タイムケア事業】特別支援学校の小、中、高等部に在籍している方、小中高等学校の特別支援学級に在籍している方に対して、授業終了後に活動する場の確保を行うことにより、健全育成を図るとともに介護者の負担軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用回数	事業を利用した延べ回数	平成28年度	回	5,820
事業内容	○障害児タイムケア事業				
	・対象となる児童・生徒に対して、市の指定事業者が放課後における活動の場を提供し、指定事業者が日常訓練や余暇活動等の支援を行う。				
	・費用の額は、身体障害児の場合、4時間以内 3,200円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。)				
	・医療的ケアの必要な障害児等重度の障害児等も利用ができるように、上記費用に加えて事業者に対して特定の加算額を支払う。				
	・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。				
【事業実績・見込】					
平成26年度実績 利用者 75人 利用回数 4,912回 事業費 38,809千円					
平成27年度見込 利用者 60人 利用回数 4,124回 事業費 33,721千円					
平成28年度見込 利用者 70人 利用回数 4,500回 事業費 37,872千円					
○日帰りショートステイ事業					
・居宅において障害者等の介護を行う者の疾病その他の理由により主として、市の指定事業者が日中において施設等の日中の活動の場を提供し、日常訓練や余暇活動等の支援を行う。					
・費用の額は、知的障害者の場合、4時間未満1,500円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。)					
・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。					
【事業実績・見込】					
平成26年度実績 利用者 50人 利用回数 1,016回 事業費 3,278千円					
平成27年度見込 利用者 41人 利用回数 1,042回 事業費 2,897千円					
平成28年度見込 利用者 55人 利用回数 1,320回 事業費 4,128千円					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	42,376	1,148	43,524	13,192	0	0	30,332	正規	0.17	非常勤	0.00
27当初予算	55,300	1,498	56,798	41,250	0	0	15,548	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	42,000	1,498	43,498	31,500	0	0	11,998	任期付	0.04	合計	0.21

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	訓練用資材等	300	扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	42,000
扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	55,000			
合計(A)			合計(B)		
		55,300			42,000

予算増減(B)-(A)	-13,300	主な理由	扶助費の減による
--------------------	---------	-------------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(福祉ホーム)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-063		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市福祉ホーム運営補助金交付要綱			
	事業	地域生活支援(福祉ホーム)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	住居を求めている障害者に、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与する、市内の障害者が入居する福祉ホームに対して、その運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の地域での自立生活を助長し、もって障害者の福祉の向上に寄与することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市内居住施設利用者の延人数	1か月毎に施設を利用する延べ人数を指標とする。	平成28年度	人	12	
事業内容	福祉ホームに対して運営補助金を交付する。 【事業実績・見込】 平成26年度実績 0か所 (対象者 0人) 平成27年度実績 1か所 (対象者 1人) 平成28年度見込 1か所 (対象者 1人)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	0	1,722	1,722	0	0	0	1,722	正規	0.11	パート	0.05
27当初予算	179	992	1,171	134	0	0	1,037	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	170	992	1,162	128	0	0	1,034	任期付	0.00	合計	0.16

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	福祉ホーム運営補助金		179		負担金補助及び交付金
	合計(A)		179		合計(B)		170

予算増減(B)-(A)	-9	主な理由	補助金の減による
--------------------	----	-------------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	広報等発行事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-064			
		予算所管課	福祉部障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法				
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	福祉施策のガイドブックを作成することにより、市内在住の身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者が各種サービスの情報を入手し、必要な支援を利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	障害福祉のしおり(活字版)発行数	障害者手帳新規、更新時等に交付	平成28年度	部	7,500
点訳・音訳版発行数	重度の視覚障害のある人に送付	平成28年度	部	140	
事業内容	○明石市内在住の障害者及びその家族が利用できる保健・福祉施策の概要と問合せ先を紹介した冊子の改訂版を作成する。 ○活字版に加えて点訳・音訳版も作成する。 ○障害福祉課の窓口の他、各市民センター、各サービスコーナー、総合福祉センター等で希望者に配布する。				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績	冊子発行部数	活字版 7,500冊	点字版 45セット	音訳版 110セット
	平成27年度実績	冊子発行部数	活字版 7,500冊	点字版 40セット	音訳版 100セット
	平成28年度見込	冊子発行部数	活字版 7,500冊	点字版 40セット	音訳版 100セット

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	944	2,966	3,910	62	0	0	3,848	正規	0.23	ｱﾊﾞｲﾄ	0.25
27当初予算	1,005	3,286	4,291	180	0	0	4,111	再任用	0.05	その他	0.00
28当初予算	1,076	3,286	4,362	207	0	0	4,155	任期付	0.30	合計	0.83

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成	765		需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成	800
委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	240	委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	276		
合計(A)			1,005	合計(B)			1,076

予算増減(B)-(A)	71	主な理由	作成する冊子のページ数増加に伴う委託料等の増のため
--------------------	----	-------------	---------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	手話要約等養成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-065		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市手話通訳者派遣事業実施要綱、明石市要約筆記者派遣事業実施要綱			
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他
個別計画	障害者計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内在住または在勤者で障害者福祉に理解のある手話奉仕員、要約筆記奉仕員などを養成し、聴覚障害者のコミュニケーション支援を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	養成講座参加者数	講座の参加者数	平成28年度	人	88
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・点訳ボランティア養成講座 ・朗読(音声訳)ボランティア養成講座 ・手話ボランティア養成講座 ・要約筆記ボランティア養成講座 ・手話通訳者養成講座 ・要約筆記者養成講座 				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績 参加者数 54人				
	平成27年度見込 参加者数 76人				
	平成28年度見込 参加者数 88人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	その他
26決算	1,729	1,230	2,959	548	0	0	2,411	0.20	0.00	0.00
27当初予算	2,450	1,640	4,090	1,837	0	0	2,253	0.00	0.00	0.00
28当初予算	2,450	1,640	4,090	1,837	0	0	2,253	0.00	0.20	0.00

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	27年度当初予算事業費明細	委託料	手話通訳等奉仕員養成業務委託		2,450	28年度当初予算事業費明細	委託料	手話通訳等奉仕員養成業務委託
合計(A)			2,450	合計(B)			2,450	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名 自動車運転免許取得助成事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-066	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱		
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業		実施方法	直営	○
個別計画	障害者計画	委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	1年以上市内在住の障害者手帳(身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳)所持者で、指定自動車教習所において技能を習得し、運転免許を新規に取得した者に対して、自動車運転免許証取得のための費用を一部助成することにより、障害者の就労と行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	申請件数	申請があった件数	平成28年度	件	15
助成金額	運転免許取得に直接要した経費の3分の2以内で100,000円を限度とする。	平成28年度	千円	1,500	
事業内容	障害者が、免許取得に直接要した経費の2/3以内で10万円を限度に助成する。				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績	申請件数 4件	助成額 400,000円		
	平成27年度見込	申請件数 10件	助成額 1,000,000円		
	平成28年度見込	申請件数 15件	助成額 1,500,000円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	400	526	926	125	0	0	801	正規	0.06	7/11 外	0.00
27当初予算	1,000	526	1,526	750	0	0	776	再任用	0.01	その他	0.00
28当初予算	1,500	526	2,026	1,125	0	0	901	任期付	0.00	合計	0.07

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	27年度当初予算事業費明細	扶助費	身体障害者自動車運転免許取得費助成		1,000	28年度当初予算事業費明細	扶助費	身体障害者自動車運転免許取得費助成
	合計(A)		1,000		合計(B)		1,500	

予算増減 (B)-(A)	500	主な理由	助成対象を知的・精神障害者にも拡大するため
-----------------	-----	------	-----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	自動車改造費助成事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-067		
			予算所管課		福祉部障害福祉課			
			連絡先		(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等 明石市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱					
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
	1-3 障害者福祉の充実				委託		指定管理	
個別計画	障害者計画							

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	就労等のため自ら所有し、運転する普通自動車を改造する必要のある人で、かつ、上肢・下肢・体幹機能障害1.2級の身体障害者手帳所持者で所得制限を越えない人に対し、自動車改造のための費用を一部助成することにより、重度肢体障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	申請件数	申請があった件数	平成28年度	件	10
助成金額	操向・駆動装置の改造に要する費用で、限度額は100,000円(上下肢・体幹機能障害1・2級)	平成28年度	千円	1,000	
事業内容	身体障害者が所有している自動車の操向装置及び駆動装置等の改造に要する費用で10万円を限度に助成する。				
	【事業実績・見込】				
	平成26年度実績	申請件数 4件	助成額 313,000円		
	平成27年度見込	申請件数 10件	助成額 1,000,000円		
平成28年度見込	申請件数 10件	助成額 1,000,000円			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 ^ハ ハ	その他
26決算	313	526	839	97	0	0	742	0.06	0.01	0.00
27当初予算	1,200	526	1,726	900	0	0	826	0.01	0.00	0.00
28当初予算	1,000	526	1,526	750	0	0	776	0.00		0.07

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	身体障害者自動車改造費助成	1,200		扶助費	身体障害者自動車改造費助成	1,000
合計(A)			1,200	合計(B)			1,000

予算増減(B)-(A)	-200	主な理由	扶助費の減による
-------------	------	------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	啓発・地域活動等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-068		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の障害者、その家族及び地域住民等に対して、障害者が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害者の理解を深めるための研修・啓発等の働きかけを強化する。また、障害者、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援することで、共生社会の実現を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
○理解促進研修・啓発事業 地域住民等に対して、障害者に対する理解を深めるための研修・啓発事業を実施する。 ○自発的活動支援事業 障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者やその家族、地域住民等が自発的に行うその活動を支援する。					
事業内容					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	再任用	その他
26決算	517	2,274	2,791	259	0	0	2,532	正規	0.12	アパ'仆	0.00
27当初予算	1,000	1,114	2,114	750	0	0	1,364	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,500	1,114	2,614	1,125	0	0	1,489	任期付	0.05	合計	0.17

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	27年度当初予算事業費明細	委託料	障害者啓発・地域活動等事業委託		1,000	28年度当初予算事業費明細	委託料	障害者啓発・地域活動等事業委託
		合計(A)		1,000			合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	500	主な理由	委託対象事業の拡充(バザー・研修会)のため
-----------------	-----	------	-----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	発達支援一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135005000-001		
		予算所管課	福祉部発達支援課				
		連絡先	(078)918-5174				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	発達障害者支援法、児童福祉法			
	事業	発達支援一般事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	発達支援課に関する事業の一般事務を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	発達支援課の事業運営に必要な調整を行い、庶務一般を円滑に行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	82	6,560	6,642	0	0	0	6,642	正規	0.80	7/11 外	0.00
27当初予算	150	6,560	6,710	0	0	0	6,710	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	127	6,560	6,687	0	0	0	6,687	任期付	0.00	合計	0.80

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	74		旅費	近接地旅費	50
需用費	事務用品、図書	40	需用費	事務用品、図書	40		
使用料及び賃借料	コピー使用料	36	使用料及び賃借料	コピー使用料	37		
合計（A）			150	合計（B）			127

予算増減 (B)-(A)	-23	主な理由	旅費の見直しによる減
-------------------------	-----	-------------	------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	発達支援センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135005000-002		
		予算所管課	福祉部発達支援課				
		連絡先	(078)945-0290				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	発達障害者支援法、明石市立発達支援センター条例、同条例施行規則			
	事業	発達支援センター管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	障害者計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	発達障害児者等に対して相談、助言、情報提供その他必要な援助を行うことによりライフステージを通じた支援を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	面接相談＋巡回相談	平成28年度	件	1,440	
研修会開催回数および参加人員	発達障害の理解の普及と関係者のスキルアップを図る。	平成28年度	回 人	45 800	
事業内容	①相談支援 ・面接相談：相談員8名（指導主事・保健師・臨床心理士・CWIほか）により、幼児から成人までの生活、教育、就労など全般の相談を行う。 平成26年度 1,110件（就学前233件 小学生389件 中学生 147件 高校生 100件 成人241件） 平成27年度見込 1,200件（就学前220件 小学生440件 中学生 160件 高校生 80件 成人300件） 平成28年度見込 1,250件（就学前240件 小学生470件 中学生 160件 高校生 80件 成人300件） ・巡回相談：必要に応じて学校、幼稚園、保育所などを巡回・訪問し、子どもの観察を行い、教職員等からの相談に対応している。 平成26年度 131件 平成27年度見込 170件 平成28年度見込 190件				
	②研修会・啓発活動 発達障害に関する正しい理解や支援の方法を広めるために、保育所や幼稚園の先生方を対象とした「おひさま研修会」、警察官を対象とした「啓発研修会」等を企画・開催しているほか、発達障害に関する情報を収集し、図書の出し出しやオリジナルホームページによる啓発を行っている。 平成26年度 開催回数 41回 参加人数 719人 平成27年度見込 開催回数 45回 参加人数 800人 平成28年度見込 開催回数 45回 参加人数 800人				
	③関係機関との連携 ・兵庫教育大学との連携 平成21年3月に締結したセンター運営にかかる相互協力協定に基づき、平成22年度から兵庫教育大の協力を得てソーシャルスキルトレーニングやペアレントトレーニングを実施。また、処遇困難ケース等に対するスーパーバイズをはじめ、各種会議等での助言・指導により発達障害児者への支援に関する課題解決策の整理や支援策の検討を進めている。 ・地域自立支援協議会専門部会等 平成26,27年度 しごと部会・こども部会に参加 平成28年度 しごと部会・こども部会に引き続き参加 ・連携事業 障害者就労生活支援センター「あく」と共同でふれあいサークル（ソーシャルスキルトレーニング）を開催している。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他	
26決算	5,739	53,860	59,599	0	0	0	59,599	正規	5.30	7/11/1	0.00
27当初予算	7,371	54,760	62,131	0	0	0	62,131	再任用	1.00	その他	1.00
28当初予算	6,860	54,760	61,620	0	0	0	61,620	任期付	2.00	合計	9.30

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼ほか	532		報償費	研修会講師謝礼ほか	370
旅費	近接地及び研修会参加旅費	710	旅費	近接地及び研修会参加旅費	500		
需用費	消耗品費、印刷費、施設修繕費、食糧費	895	需用費	消耗品費、印刷費、施設修繕費、食糧費	804		
役務費	電話使用料、傷害保険料	320	役務費	電話使用料、傷害保険料	319		
委託料	相談等業務委託	4,544	委託料	相談等業務委託	4,544		
その他	コピー使用料、研修等出席負担金	370	その他	コピー使用料、研修等出席負担金	323		
合計（A）			7,371	合計（B）			6,860

予算増減 (B)-(A)	-511	主な理由	報償費、旅費の見直しによる減
-----------------	------	------	----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	知的障害児通園療育施設管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135005000-003		
		予算所管課	福祉部発達支援課				
		連絡先	(078)918-5174				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立知的障害児通園療育施設条例、同条例施行規則			
	事業	知的障害児通園療育施設管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	障害者計画	委託	指定管理	○			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ・明石市立知的障害児通園療育施設あおぞら園・きらきらに通園する児童及び保護者が日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもと共に地域で生活していく保護者の力を培う支援を図る。
 ・保育所等訪問支援事業利用者及び相談支援事業利用者が自分らしく生き活きと主体的に地域で生活できる支援を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
通園施設利用率	延べ利用者数 / 開所日数 * 契約人数	平成28年度	%	90
児童発達支援事業利用率	延べ利用者数 / 開所日数 * 契約人数	平成28年度	%	80

事業内容

知的発達に支援が必要な就学前の児童に対し、日常生活における基本的な動作や知識技能の指導、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。児童発達支援センターあおぞら園(定員30名)は送迎バスによる児童単独通園、児童発達支援事業きらきら(定員10人/1日)は保護者付添いによる児童通園による療育を実施している。
 あおぞら園では平成25年4月1日に福祉型児童発達支援センターの本指定を受け、平成26年度から地域支援機能として「保育所等訪問支援」及び「障害児相談支援」事業を行っている。
【実績・見込】

	平成26年度	平成27年度(見込)	平成28年度(見込)
児童発達支援センターあおぞら園			
《通所契約園児》	33人	33人	30人
通所利用者延人数(利用率)	7,206人 (89.0%)	89.0%	90%
《保育所等訪問支援事業》			
訪問回数	28回	50回	100回
《障害児相談支援事業》			
計画作成件数	135件	250件	250件
児童発達支援事業きらきら			
《通所契約園児》	50人	50人	50人
利用者延人数(利用率)	1,956人(83.0%)	80.0%	80%

あおぞら園契約園児の30名定員を遵守し、引き続きあおぞら園・きらきらの通所事業の児童及び保護者に必要な支援を行ない、地域支援機能の充実に努める。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	31,417	4,920	36,337	0	0	0	36,337	正規	0.60	7/11/1	0.00
27当初予算	32,859	4,920	37,779	0	0	0	37,779	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	32,859	4,920	37,779	0	0	0	37,779	任期付	0.00	合計	0.60

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
27年度当初予算事業費明細	委託料	知的障害児通園療育施設指定管理料	32,859	28年度当初予算事業費明細	委託料	知的障害児通園療育施設指定管理料	32,859
合計(A)			32,859	合計(B)			32,859

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	木の根学園運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-070		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 49 年度	
	目	木の根学園費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市立知的障害者通所施設設置条例、同条例施行規則			
	事業	木の根学園運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	18歳以上の知的障害者で利用契約を締結している方を対象とし、知的障害者の自立と社会参加を促進するため、施設での日常生活を支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設利用率	施設が有効に利用されているかを測るため、年間平均利用率を成果指標とする。	平成28年度	%	95	
施設利用者の満足度の割合	施設利用者に対する利用満足度のアンケート結果を成果指標とする。	平成28年度	%	90	
事業内容	○指定管理者制度による運営 民間事業者が有する高度な専門的知識や経営資源を活用し、継続的に安定した運営を図るため、平成24年度から指定管理者制度を導入し、木の根学園（ひまわり工房・たんぼ工房）の運営を行っている。 平成28年度から短期入所施設の運営を開始し、短期入所待ちの解消を図る。 指定管理者：社会福祉法人 明桜会				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 指定管理料 66,740,260円 平成27年度見込 指定管理料 68,530,851円 平成28年度見込 指定管理料 68,530,851円				
	○木の根学園事務所棟リース リース契約による事務所（管理）棟の建設で、木の根学園のひまわり工房とたんぼ工房の事務所を集約し、利用者支援スペースの拡張を行った。これにより、木の根学園の生活介護事業の定員増を行い、重度者支援への充実を図った。 平成24年10月から 5年間のリース契約 ※平成24～26年度までは、木の根学園整備事業において当該費用を計上。 平成27年度からは、木の根学園運営事業において計上。				
	【事業実績・見込】 平成26年度実績 賃借料 17,388千円 平成27年度見込 賃借料 17,388千円 平成28年度見込 賃借料 17,388千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	66,740	1,722	68,462	0	0	0	68,462	正規	0.16	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	88,919	1,312	90,231	0	0	91	90,140	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	88,919	1,312	90,231	0	0	91	90,140	任期付	0.00	合計	0.16

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費	71,531		委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費	71,531
使用料及び賃借料	木の根学園事務所棟リース	17,388	使用料及び賃借料	木の根学園事務所棟リース	17,388		
合計（A）			88,919	合計（B）			88,919

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	木の根学園整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-071	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	目	木の根学園費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市立知的障害者通所施設設置条例、同条例施行規則		
	事業	木の根学園整備事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	18歳以上の知的障害者が通所する木の根学園たんぼぼ工房及びひまわり工房・短期入所施設に対する施設整備を通じて、施設利用者が安全かつ快適に生活できる施設環境を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
安全な施設環境の維持	安全な施設環境が提供できるよう、適切な維持管理を行う。	随時			
事業内容	木の根学園たんぼぼ工房及びひまわり工房の施設整備を行う。 木の根学園たんぼぼ工房 昭和49年4月より施設利用開始 木の根学園ひまわり工房 昭和57年4月より施設利用開始 木の根学園短期入所施設 平成28年4月より施設利用開始予定				
	【事業実績・見込】				
	○木の根学園短期入所施設5年間リース				
	平成28年度見込	木の根学園短期入所施設	賃借料	17,185千円	
	平成29年度見込	木の根学園短期入所施設	賃借料	17,185千円	
	平成30年度見込	木の根学園短期入所施設	賃借料	17,185千円	
	平成31年度見込	木の根学園短期入所施設	賃借料	17,185千円	
	平成32年度見込	木の根学園短期入所施設	賃借料	17,185千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	ｱﾊﾞﾄ	0.00
26決算	17,388	1,482	18,870	0	0	0	18,870	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	14,500	1,804	16,304	0	14,500	0	1,804	任期付	0.00	合計	0.22
28当初予算	17,185	1,804	18,989	0	0	0	18,989				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	工事請負費	空調設備改修工事	14,500		使用料及び賃借料	木の根学園短期入所施設棟リース料	17,185
	合計(A)		14,500		合計(B)		17,185

予算増減(B)-(A)	2,685	主な理由	ひまわり工房空調設備改修工事請負費の減、短期入所施設棟リース料の増
--------------------	-------	-------------	-----------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	遺家族等援護事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-012				
		予算所管課	福祉部福祉総務課						
		連絡先	(078)918-5025						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度			
	目	遺家族等援護費	根拠法令・要綱等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、明石市補助金等交付規則					
	事業	遺家族等援護事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	戦没者遺族等の市民 過去の戦争で犠牲になられた方を追悼し平和を祈念するとともに、遺族の方等への援護事務を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	戦没者追悼式	追悼式参加者数	平成28年度	人	180

事業内容	①戦没者遺族への特別弔慰金等の援護事務(県へ進達、国債の受け渡し)を行う。					
	②追悼式を実施する。					
	③遺族会、原爆被害者の会へ運営のための補助を行う。					
	④平和祈念行進、マラソン等の受け入れを行う。					
	<事業実績>					
	県へ進達件数					
	①26年度実績	20件	27年度実績	900件	28年度見込	約300件
	追悼式参加者数					
	②26年度実績	170人	27年度実績	184人	28年度見込	約180人
	運営補助金額					
	③26年度実績	456,000円	27年度実績	456,000円	28年度見込	456,000円
	平和行進等 受入人数					
	④26年度実績	200人	27年度実績	170人	28年度見込	約170人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.80	7/11 休	3.00
26決算	1,951	6,000	7,951	0	0	0	7,951	再任用	0.00	その他	0.10
27当初予算	2,167	12,230	14,397	0	0	0	14,397	任期付	0.00	合計	3.90
28当初予算	2,247	12,230	14,477	0	0	0	14,477				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	追悼式司会者謝礼	100		報償費	追悼式司会者謝礼	100
	旅費	行事参加近接地旅費	6		旅費	行事参加近接地旅費	6
	需用費	追悼式生花、事務用品	723		需用費	追悼式生花、事務用品	723
	使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	670		使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	750
	負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	663		負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	663
	役務費	追悼式用傷害保険	5		役務費	追悼式用傷害保険	5
	合計(A)		2,167		合計(B)		2,247

予算増減(B)-(A)	80	主な理由	会場使用料土曜日料金計上のため増
-------------	----	------	------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民年金事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-013		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5070				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度	
	目	国民年金事務費	根拠法令・要綱等	国民年金法			
	事業	国民年金事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 健全な国民生活の維持及び向上を図るため、法定受託に基づいて、拠出制国民年金及び福祉年金の事務を行う。すべての市民が年金を受給できるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
適用の受付等	事務は効率的に行われているか。	平成28年度	件数/職員 (一人当たり)	1028
免除の受付等	事務は効率的に行われているか。	平成28年度	件数/職員 (一人当たり)	1142

事業内容

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		26年度	27年度	28年度
適用	受給権を確保するため、国民年金被保険者の資格異動を適切に処理する。	7501	7500	7200
免除	受給権を確保するため、国民年金被保険者に対し、国民年金保険料免除の申請を適切に処理する。	8493	8500	8000
裁定	国民年金被保険者の裁定請求を受け付ける。	181	200	170

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハハ	再任用	その他
26決算	12,719	33,460	46,179	68,729	0	0	-22,550	正規	2.00	7/3ハハ	0.00
27当初予算	36,448	31,000	67,448	64,248	0	0	3,200	再任用	2.00	その他	0.00
28当初予算	7,346	31,000	38,346	56,000	0	0	-17,654	任期付	3.00	合計	7.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費	70		70	旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費
需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,845	2,845	需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,876	
役務費	免除申請書等郵便料他	781	781	役務費	免除申請書等郵便料他	790	
委託料	被保険者データ入力委託料、情報システム再構築・運用業務委託料	32,320	32,320	委託料	被保険者データ入力委託料、情報システム再構築・運用業務委託料	3,218	
使用料及び賃借料	コピー使用料、国民年金被保険者情報照会端末賃借料	377	377	使用料及び賃借料	コピー使用料、国民年金被保険者情報照会端末賃借料	332	
その他	研修会参加負担金等	55	55	その他	研修会参加負担金等	55	
合計(A)			36,448	合計(B)			7,346

予算増減(B)-(A) -29,102 主な理由 届出報告書の電子媒体化(追加分)の委託取りやめによる交付金減番号制度導入による年金システムの改修の委託取りやめによる減

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	厚生館管理運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-005			
			予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課					
			連絡先	(078)918-5024					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度			
	目	厚生館費	根拠法令・要綱等	社会福祉法・隣保館設置運営要綱・明石市立厚生館条例・明石市立厚生館条例施行規則					
	事業	厚生館管理運営事業		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	人権施策推進方針	委託			指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、人権啓発、住民交流の拠点として、また地域社会全体の中で開かれたセンターとして事業を行い、福祉の向上と人権意識の高揚、住民交流の促進を図る。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	厚生館利用人数	人権啓発や福祉・住民交流の拠点である館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。	平成28年度	人	68,000	
	事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
				26年度	27年度	28年度
		厚生館の管理運営	厚生館を管理運営するための保守点検委託や修繕等を行う。	開館日数307日 (7館平均)	開館日数310日 (7館平均)	開館日数310日 (7館平均)
		相談事業	人権、福祉、生活相談などの相談に対し、必要に応じて関係機関と連携するなど対応していく。	相談件数357件	相談件数360件	相談件数370件
交流促進事業などの実施		福祉の向上や人権啓発の促進、住民交流の活性化のための各種事業を行い、同和問題をはじめあらゆる人権課題の解消を図る。	開催回数 5,074回	開催回数 5,100回	開催回数 5,100回	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.10	7.10	0.00
26決算	44,542	41,020	85,562	29,827	0	282	55,453	正規	2.10	7.10 <td>0.00</td>	0.00
27当初予算	45,973	41,020	86,993	29,909	0	107	56,977	再任用	7.00	その他	0.00
28当初予算	48,599	41,020	89,619	27,285	0	2,957	59,377	任期付	0.00	合計	9.10

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	厚生館嘱託員等報酬	26,395		報酬	厚生館嘱託員等報酬	26,395
	報償費	厚生館事業等講師謝礼	4,246		報償費	厚生館事業等講師謝礼	4,214
	需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	9,406		需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	9,250
	委託料	警備、清掃委託等	1,545		委託料	警備、清掃委託、施設設計委託等	4,383
	使用料及び賃借料	バス借上料、ケーブルTV使用料等	1,436		使用料及び賃借料	バス借上料、ケーブルTV使用料等	1,296
	その他	旅費、役務費、負担金、備品購入費	2,945		その他	旅費、役務費、負担金、備品購入費	3,061
	合計(A)		45,973		合計(B)		48,599

予算増減 (B)-(A)	2,626	主な理由	施設設計委託料の増による
-----------------	-------	------	--------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合福祉センター管理運営事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-014				
				予算所管課				福祉部福祉総務課			
				連絡先				(078)918-5025			
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課						
	款	民生費			連絡先						
	項	社会福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	総合福祉センター費			根拠法令・要綱等 明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則						
	事業	総合福祉センター管理運営事業									
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法							
	1-1 地域福祉の推進										
個別計画	障害者計画			直営	補助・助成		その他				
				委託	指定管理	○					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者(児)、高齢者、母子・父子家庭及び寡婦等 障害者(児)、高齢者、母子・父子家庭及び寡婦等福祉関係者並びに市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与するための施設であるとともに、各種の福祉サービスの拠点とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸室等の平均稼働率	施設として有効に活用されているかを測る指標として設定する。	平成28年度	%	48
総合福祉センター利用人数	市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与する施設として、利用した人数を福祉サービスの成果指標とする。	平成28年度	人	79,000	
事業内容	①貸館業務 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) 平成26年度実績 ・利用回数 5,303回 稼働率43.8% ・利用人数 79,270人 利用率63.3%				
	平成27年度実績 ・利用回数 5,760回 稼働率42.8% ・利用人数 78,828人 利用率62.3%				
	平成28年度見込み ・利用回数 5,500回 稼働率48.0% ・利用人数 79,000人 利用率63.0%				
	②施設維持管理業務 施設の適切な維持管理を実施。 ・専門業者へ委託の主な業務 電気設備等建築物保守業務、警備業務ほか20業務 施設の劣化部補修の小修繕を行い、利用者の安全に配慮した施設環境の整備を行う。				
	③自主運営業務 あかしボランティアフェスタ開催事業 市内ボランティア組織及びその活動についての啓発や紹介を行うため、総合福祉センターを利用したイベント事業を行う。 障がい者団体活動広報支援事業 NPO法人明石135Eネットと協働して、参加団体などの活動を広く市民に対して紹介する取り組みを行う。 1階ロビー活性化事業 1階ロビーで障がい者団体等による物販などを行うことにより、障害者の自立に向けた取り組みを行う。 交流事業 様々な人たちとの交流を深めるため、障がい者と家族やボランティア、高齢者や子ども等が参加できる事業を開催する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	7/11/1	0.00
26決算	151,449	4,230	155,679	0	46,800	2,401	106,478	0.35	7/11/1	0.00	
27当初予算	81,545	4,230	85,775	0	0	2,526	83,249	0.40	その他	0.00	
28当初予算	93,187	4,230	97,417	0	0	294	97,123	0.00	合計	0.75	

区分 (節)	内容	金額	区分 (節)	内容	金額
委託料	指定管理料、精算料	81,545	委託料	指定管理料、精算料	92,384
			備品購入費	モーター駆動式 全自動プールロボット	803
合計 (A)			合計 (B)		
81,545			93,187		

予算増減 (B)-(A)	11,642	主な理由	指定管理料精算経費の増および、備品購入等の計上による。
-----------------	--------	------	-----------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名		地域生活支援(総合福祉センター)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-015		
				予算所管課		福祉部福祉総務課			
				連絡先		(078)918-5025			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	民生費		連絡先					
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	総合福祉センター費		根拠法令・要綱等 明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則					
	事業	地域生活支援(総合福祉センター)事業							
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法					
		1-1 地域福祉の推進							
個別計画		障害者計画		直営	補助・助成		その他		
				委託	指定管理		○		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	障害者等 障害者等を対象に、通所により創作的活動、機能訓練等の各種サービスを提供することにより、その自立と社会参加を促進し、もって障害者の福祉の増進に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域活動支援センター事業への参加者数	当該事業は障害者総合支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。	平成28年度	人	5,700	
障害者交流運動会への参加者数	当該事業は障害者総合支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。	平成28年度	人	370	
事業内容	①地域活動支援センター事業 在宅障害者に対し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種メニューを用意し実施。 具体的には、各種創作的活動や社会適応訓練、温水プールを利用したプールでのスポーツ事業などを行う。 (参考) 平成26年度実績 平成27年度実績 平成28年度見込み 387回 5,680人参加 360回 5,740人参加 360回 5,700人参加予定				
	②障がい者交流運動会事業 市内在住の障害者を対象とし、障害者団体及び各種ボランティア団体と協働して運動会を実施。 (参考) 平成26年度実績 平成27年度実績 平成28年度見込み 336人参加 363人参加 370人				

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	14,447	1,160	15,607	4,875	0	326	10,406	0.10	0.00	0.10	0.00
27当初予算	26,107	1,160	27,267	7,926	0	390	18,951	0.10	0.00	0.00	0.00
28当初予算	24,072	1,160	25,232	10,667	0	406	14,159	0.00	0.20	0.00	0.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
委託料	指定管理料	26,107	委託料	指定管理料	24,072
合計(A)		26,107	合計(B)		24,072

予算増減(B)-(A)	-2,035	主な理由	総合福祉センターにかかる地域生活支援事業および管理運営事業の事業費振り分けによる。
-------------	--------	------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあいプラザあかし西管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-016		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度 平成 21 年度	
	目	ふれあいプラザ費		根拠法令・要綱等	ふれあいプラザあかし西条例・ふれあいプラザあかし西条例施行規則		
	事業	ふれあいプラザあかし西管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画				委託	指定管理	○	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者（児）、高齢者及び子育て中の市民等 障害者等に対して適切なサービスを提供し、あわせて福祉コミュニティづくりの推進と市民の健康及び福祉の増進に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。	平成28年度	%	63
ふれあいプラザあかし西利用人数	福祉コミュニティづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。	平成28年度	人	97,000	
事業内容	①自主事業 (わくわくサマーフェスタ) 障がい者等や施設利用者、地域住民等、さまざまな人が集まり、ふれあえる参加型イベントとして実施。(1回/年) (さざなみコンサート) 施設を利用する全ての人々が、同じ空間で音楽等を楽しみ、こころのリフレッシュと身体機能の維持向上等を目指す。(1回/月)				
	②障害者及び高齢者等の福祉の増進事業 生きがいつくり、健康づくり、友達づくりの場の提供として実施。				
	③地域福祉活動推進事業 福祉への理解とボランティア活動参加へのきっかけづくりの場として実施。				
	④健康づくり事業 市民自らが健康づくりに取り組める場の提供として実施。				
	⑤子育て支援事業 親子が気軽に集い、交流し、情報交換ができる場として実施。 プレイルームの運営。子ども図書コーナーの運営。				
	⑥貸館業務 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) 平成26年度実績 平成27年度実績 平成28年度見込み 稼働率 65.6% 稼働率 62.2% 稼働率 63.0% 利用率 90.6% 利用率 88.7% 利用率 90.0%				
	⑦施設維持管理業務 施設の適切な維持管理を実施。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他	
26決算	125,535	2,930	128,465	6,114	0	540	121,811	正規	0.15	7/11/1	0.00
27当初予算	129,391	2,930	132,321	6,114	0	619	125,588	再任用	0.50	その他	0.00
28当初予算	129,707	2,930	132,637	6,114	0	631	125,892	任期付	0.00	合計	0.65

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						27年度当初予算事業費明細	委託料
			報償費	指定管理者選定委員会委員報酬	280		
			需用費	指定管理者選定委員会委員食糧費	6		
			使用料及び賃借料	指定管理者選定委員会委員会議室使用料	30		
合計(A)			129,391	合計(B)			129,707

予算増減(B)-(A)	316	主な理由	次期指定管理者選定委員会開催のため。
--------------------	-----	-------------	--------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-017		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-3355				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	臨時福祉給付金給付費	根拠法令・要綱等	平成27年度臨時福祉給付金支給事業実施要領 明石市臨時福祉給付金支給事業実施要綱その他			
	事業	臨時福祉給付金給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	平成28年度臨時福祉給付金については、平成28年度の市民税(均等割)が課税されていない者(市民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等及び生活保護受給者等を除く。)給付対象者一人につき、3,000円を給付金として本人の申請により給付する。 年金生活者等支援臨時福祉給付金については、①平成27年度臨時福祉給付金の支給対象者であった者のうち、平成28年度中に65歳となるもの(高齢者)であるか、②平成28年度臨時福祉給付金の対象者であって、障害・遺族基礎年金等の受給者である者(年金受給者)に対し、本人の申請により30,000円を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支給対象人数	給付金を支給した人数		人	

事業内容	臨時福祉給付金について	
	(1)趣旨	低所得者に対し、消費税率引上げによる影響を緩和するため、簡素な給付措置を引き続き行う。
	(2)給付対象者	給付対象者は、平成28年度の市民税(均等割)が課税されていない者 ただし、以下の者を除く。平成28年度の市民税(均等割)が課税されていない者の扶養親族等及び生活保護受給者等
	(3)給付額	一人当たり3千円(消費税率の引き上げによる食料品の支出額の増加分を参考に半年分(H28.10~H29.3)として算定。) (平成26年度は1人当たり1万円(年金受給者等には5千円の加算あり)、平成27年度は1人当たり6千円(加算無)を給付)
	(4)実施方式	明石市が主体となって実施する。
	(5)費用負担	給付事業の実施に要する経費については、全額国補助金による。(10/10)
	年金生活者等支援臨時福祉給付金について	
	(1)趣旨	「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者及び年金受給者の支援を行う。
	(2)給付対象者	①平成27年度の臨時福祉給付金の支給対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者(低所得の高齢者) ②平成28年度の臨時福祉給付金の支給対象者のうち、障害・遺族基礎年金等を受給している者(低所得の年金受給者) ○①または②の条件に合う者に対し、1回限り給付する。 ○①については、平成28年の早期に支給する。②については、平成28年度の臨時福祉給付金と併せて給付する。 ○①については、平成27年度3月補正予算にて対応する。(予算額：900,800千円)
	(3)給付額	1人当たり3万円
(4)実施方式及び(5)費用負担	臨時福祉給付金と同じ。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハク	再任用	その他
26決算	658,816	15,400	674,216	663,690	0	0	10,526	正規	2.68	7/3ハク	0.00
27当初予算	440,700	27,256	467,956	448,300	0	0	19,656	再任用	0.00	その他	1.32
28当初予算	330,770	27,256	358,026	339,670	0	0	18,356	任期付	0.66	合計	4.66

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	事務連絡用	20	旅費	事務連絡用	20
需用費	消耗品、封筒等印刷等	5,900	需用費	消耗品、封筒等印刷等	4,900
役務費	郵便料金、人材派遣手数料等	47,600	役務費	郵便料金、人材派遣手数料等	60,650
委託料	システム開発等	36,100	委託料	システム開発等	22,000
使用料及び賃借料	ソフトウェア・ハードウェア賃借料等	5,080	使用料及び賃借料	ソフトウェア・ハードウェア賃借料等	3,200
負担金補助及び交付金	給付金	346,000	負担金補助及び交付金	給付金	240,000
合計(A)		440,700	合計(B)		330,770

予算増減(B)-(A)	-109,930	主な理由	給付金額の変更による。 臨時福祉給付金(1人当たり) 6千円(平成27年度)⇒3千円(平成28年度)
--------------------	----------	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高年福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-002		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法			
	事業	高齢者福祉事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高年福祉担当課の事業運営を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	高年福祉担当課の事業運営に必要な事務用品やコピー使用料の支払い等により課の運営を円滑に進める。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
26決算	739	330	1,069	0	0	0	1,069	正規	0.03	アハハ	0.00
27当初予算	785	330	1,115	0	0	0	1,115	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	781	330	1,111	0	0	0	1,111	任期付	0.03	合計	0.06

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	27年度当初予算事業費明細	旅費	県庁ほか近接地旅費		23	28年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費	400	需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費		399
使用料及び賃借料		コピー使用料	350	使用料及び賃借料	コピー使用料		350
負担金補助及び交付金		福祉行政機関新任職員研修受講料	12	負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料		12
合計（A）			785	合計（B）			781

予算増減 (B)-(A)	-4	主な理由	旅費の減
-------------------------	----	-------------	------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	シルバー人材センター運営費補助事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-003		
			予算所管課		福祉部 高年介護室			
			連絡先		(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度		
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等		高齢者等の雇用の安定等に関する法律			
	事業	シルバー人材センター運営費補助事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法		直営	補助・助成	○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者に就業の機会を提供する一般社団法人明石市シルバー人材センターの活動を支援することにより、高齢者に就業の機会を提供し、社会参加の促進と生きがいづくりに寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	会員数	シルバー人材センターの会員数	平成28年度	人	1400
事業内容	高齢者の就業機会の増大と高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりを推進するためシルバー人材センターに対して補助を行う。 【シルバー人材センターの事業】 ①高齢者の就業に関する情報の収集及び提供 ②高齢者の就業に関する調査及び研究 ③高齢者に対する就業相談の実施 ④高齢者に対する臨時的、短期的な就業の機会の開拓及び提供 ⑤臨時的、かつ短期的な雇用による就業を希望する高齢者のための無料の就業紹介事業の実施 ⑥高齢者に対する講習会の開催 ⑦安全就業及び健康保持のための講習会等の開催 ⑧55歳以上の中高年齢者に対する就業相談及び講習会 【会員数】 平成26年度実績 1,297人 平成27年度見込み 1,340人 平成28年度見込み 1,400人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.16	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	15,616	1,344	16,960	0	0	0	16,960	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	15,140	1,344	16,484	0	0	0	16,484	任期付	0.00	合計	0.16
28当初予算	14,640	1,344	15,984	0	0	0	15,984				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	外壁修繕工事	1,500		備品購入費	空調機改修	1,000
	負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等	13,640	負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等	13,640	
	合計(A)		15,140		合計(B)		14,640

予算増減(B)-(A)	-500	主な理由	需用費(修繕工事費)の減
-------------	------	------	--------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	要援護者システム協議会運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-004		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市要援護者地域包括ケアシステム設置要領			
	事業	要援護者システム協議会運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保健医療福祉に関する施策を円滑かつ効果的に進めることができるよう、保健医療福祉の関係機関から構成されるシステム協議会を設置・運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
システム協議会開催回数	システム協議会の開催回数	平成28年度	回	1	
事業内容	システム協議会は、専門部会（明石市要援護者地域包括ケアシステムの会議体のひとつ）の報告等を受け、要援護者やその家族等に係る地域課題を検討する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	0.00
26決算	116	1,932	2,048	0	0	0	2,048	正規	0.01	7/11/1	0.00
27当初予算	152	84	236	0	0	0	236	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	152	84	236	0	0	0	236	任期付	0.00	合計	0.01

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額	
	27年度当初予算事業費明細	報償費	委員謝礼		138	28年度当初予算事業費明細	報償費	委員謝礼
需用費		消耗品、会議用茶	4	需用費	消耗品、会議用茶		4	
使用料及び賃借料		会議室使用料	10	使用料及び賃借料	会議室使用料		10	
	合計（A）		152		合計（B）		152	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-006		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法施行令、老人福祉法施行規則			
	事業	高齢者福祉施設整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護保険事業計画の施設整備計画の目標を達成するため、設置認可・指定を行う県に進達する事業者を公募・選定し、高齢者福祉施設の計画的な整備を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設整備達成率	高齢者福祉施設 施設整備数／整備計画数 × 100	平成28年度	%	100

事業内容
 高齢者福祉施設の整備をしようとする事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する選定委員会において、事業者の選定を行う。
【選定委員会開催回数】
 平成26年度実績 無（施設整備計画の目標値を達成したため）
 平成27年度見込み 3回
 平成28年度見込み 3回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.32	7/11/11	0.00
26決算	0	2,740	2,740	0	0	0	2,740	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	360	2,740	3,100	0	0	0	3,100	任期付	0.02	合計	0.34
28当初予算	360	2,740	3,100	0	0	0	3,100				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	選定委員会委員謝礼	317		報償費	選定委員会委員謝礼	317
	旅費	県庁ほか近接地旅費	10		旅費	県庁ほか近接地旅費	10
	需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費	14		需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費	14
	役務費	郵送料	9		役務費	郵送料	9
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	10		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	10
	合計(A)		360		合計(B)		360

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域介護・福祉空間整備等補助事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-007		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱			
	事業	高齢者福祉施設整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域密着型サービス施設等を整備しようとする事業者に施設整備・開設準備等の補助を行うことにより、地域密着型サービス施設等の整備を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設整備達成率	地域密着型サービス施設 施設整備数／整備計画数×100	平成28年度	%	100
事業内容	地域密着型サービス施設等を整備しようとする事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する運営委員会において、補助対象の事業者を選定し、補助金を交付する。				
	【補助金交付実績】 平成26年度実績 認知症対応型共同生活介護（施設整備） 1施設 小規模多機能型居宅介護（施設整備） 3施設 認知症対応型共同生活介護（開設準備） 1施設 小規模多機能型居宅介護（開設準備） 3施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護（開設準備） 1施設 平成27年度実績 小規模多機能型居宅介護（施設整備） 1施設 小規模多機能型居宅介護（開設準備） 1施設 複合型サービス事業所（開設準備） 1施設 有料老人ホーム（スプリンクラー設置） 1施設 平成28年度見込み [施設整備] 地域密着型特別養護老人ホーム 2施設 認知症高齢者グループホーム 2施設 小規模多機能型居宅介護 4施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設 複合型サービス事業所 1施設 認知症対応型デイサービスセンター 1施設 [開設準備] 地域密着型特別養護老人ホーム 2施設 認知症高齢者グループホーム 2施設 小規模多機能型居宅介護 4施設 複合型サービス事業所 1施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設 [既存施設等のスプリンクラー設備等整備] 小規模多機能居宅介護 1施設				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.61	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	155,666	3,360	159,026	155,659	0	0	3,367	正規	0.61	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	138,484	5,124	143,608	138,484	0	0	5,124	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	576,572	5,124	581,696	576,572	0	0	5,124	任期付	0.00	合計	0.61

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	補助金	138,484		負担金補助及び交付金	補助金	576,572	
	合計（A）		138,484		合計（B）		576,572	

予算増減 (B)-(A)	438,088	主な理由	介護保険事業計画の施設整備数の増に伴う施設整備補助金の増
-----------------	---------	------	------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名 高齢者特別給付金支給事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-008		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、明石市高齢者特別給付金支給要綱			
	事業	高齢者特別給付金支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民年金制度上、老齢基礎年金等の受給資格を得ることが出来なかったため老齢基礎年金等を受けることができず、また、老齢福祉年金等の救済措置も受けることができない外国人高齢者等に対し、特別給付金を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
高齢者特別給付金支給者数	高齢者特別給付金の支給対象者の人数	平成28年度	人	7	
事業内容	老齢福祉年金相当額を、下記の対象者に支給する。				
	①大正15年4月1日以前に生まれ、昭和57年1月1日以前から日本国内で外国人登録を行っていた者で、引き続き平成24年7月9日から日本国内で住民登録を行っているもの				
	②大正15年4月1日以前に生まれ、昭和57年1月1日以前に日本国内で外国人登録を行っていた者、昭和36年4月1日以降に日本国籍を取得した者				
	③大正15年4月1日以前に生まれ、昭和36年4月1日以降に日本へ帰国した者で、年金受給資格期間を制度上満たすことのできないもの				
	※生活保護を受給するなど他の公的な給付等を受けている場合や、老齢福祉年金の全額支給停止に相当する所得がある場合は対象外				
	【支給対象者】				
	平成26年度実績 7人				
	平成27年度見込み 6人				
	平成28年度見込み 7人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	2,771	1,992	4,763	1,377	0	0	3,386	正規	0.20	7/11 外	0.00
27当初予算	3,168	1,992	5,160	1,574	0	0	3,586	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,700	1,992	4,692	1,350	0	0	3,342	任期付	0.12	合計	0.32

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	27年度当初予算事業費明細	扶助費	高齢者特別給付金		3,168	28年度当初予算事業費明細	扶助費	高齢者特別給付金
	合計 (A)		3,168		合計 (B)		2,700	

予算増減 (B)-(A)	-468	主な理由	対象者の減による
-----------------	------	------	----------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	低所得利用者対策(社会福祉法人)	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-009		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度実施要綱			
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	低所得利用者 低所得利用者の負担の軽減により介護保険サービスを利用しやすくする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
軽減制度を実施する社会福祉法人等の数	軽減制度を実施する社会福祉法人の数 ÷ 対象社会福祉法人の数 (いずれも市内)	100	%	100	
事業内容	<p>市民税世帯非課税で特に生計が困難な者(年間収入額が1人世帯で150万円以下であるなどの要件にあてはまる者)が、軽減事業を実施する社会福祉法人等の提供する介護保険サービス(ホームヘルプ・デイサービス・ショートステイ・特別養護老人ホーム等)を利用する場合、当該社会福祉法人等が利用者負担額の25%(高齢福祉年金受給者は50%)を軽減する。生活保護受給者については、ユニット型個室を利用する際の居住費を全額免除する。事業所ごとに、これらの軽減額がサービス全体の利用料に占める割合に応じて、補助金を交付する。</p> <p>平成25年度実績 6法人 240,891円 (軽減対象者数40人、生活保護分9人) 平成26年度実績 4法人 202,635円 (軽減対象者数37人、生活保護分14人) 平成27年度予算 1,000,000円 平成28年度予算 600,000円</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	203	1,764	1,967	0	0	0	1,967	正規	0.10	パート	0.00
27当初予算	1,117	840	1,957	837	0	0	1,120	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	704	840	1,544	528	0	0	1,016	任期付	0.00	合計	0.10

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	59		需用費	消耗品費、印刷製本費	46
役務費	郵便料	52	役務費	郵便料	52		
使用料及び賃借料	コピー使用料	6	使用料及び賃借料	コピー使用料	6		
負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	1,000	負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	600		
合計(A)			1,117	合計(B)			704

予算増減(B)-(A)	-413	主な理由	平成27年度において、予算より実績値が低くなる予定
--------------------	------	-------------	---------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	訪問介護等利用者負担額助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-010		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法施行法、訪問介護等利用者負担額助成実施要綱			
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者自立支援法による居宅介護の利用において境界層該当として定率負担額が0円の者で、65歳に達した者または特定疾病によって要介護状態になった40歳から64歳の者 上記の者に対して、障害者自立支援法から介護保険制度への移行と訪問介護サービスの提供を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	申請により該当者に認定証を交付する。該当者は、介護保険の訪問介護、介護予防訪問介護、夜間対応型訪問介護の利用料が全額免除(0円)となる。				
	平成25年度実績	0人			
	平成26年度実績	0人			
	平成27年度見込み	0人			
	平成28年度見込み	16人			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	7/11 外	0.00
26決算	0	504	504	0	0	0	504	正規	0.05	7/11 外	0.00
27当初予算	196	420	616	151	0	0	465	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	123	420	543	92	0	0	451	任期付	0.00	合計	0.05

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	1		需用費	消耗品費	1
役務費	郵便料、手数料	4	役務費	郵便料、手数料	6		
使用料及び賃借料	コピー使用料	1	使用料及び賃借料	コピー使用料	1		
扶助費	介護給付費	190	扶助費	介護給付費	115		
合計 (A)			196	合計 (B)			123

予算増減 (B)-(A)	-73	主な理由	一件あたりの扶助費を減額したため。
---------------------	-----	-------------	-------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進(敬老金支給)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-012		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市敬老金支給条例			
	事業	敬老月間推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	当該年に7月31日現在市内在住で9月15日現在77歳・88歳・100歳の人に対し、敬老金を支給することにより、敬老の意を表し、福祉の増進に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
支給者数	敬老金の支給者数	平成28年度	人	3690	
事業内容	明石市民生児童委員協議会に事務委託を行い、民生児童委員が9月に対象者宅を訪問し、77歳の人に5,000円、88歳の人に10,000円、100歳の人に30,000円の敬老金を支給する。 【支給者数】 平成26年度実績 3,775人 平成27年度見込み 3,820人 平成28年度見込み 3,690人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	25,080	5,580	30,660	0	0	0	30,660	正規	0.59	7/11/1	0.00
27当初予算	27,108	5,580	32,688	0	0	0	32,688	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	25,397	5,580	30,977	0	0	0	30,977	任期付	0.24	合計	0.83

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	敬老金	26,600		24,900	報償費	敬老金
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	190	190	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	190	
委託料	敬老金支給事務委託	318	307	委託料	敬老金支給事務委託料	307	
合計(A)			27,108	合計(B)			25,397

予算増減(B)-(A)	-1,711	主な理由	報償費(敬老金)の減
-------------	--------	------	------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進(敬老会開催)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-013		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 27 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、明石市敬老会開催事業補助金交付要綱			
	事業	敬老月間推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者に敬老の意を表するために敬老会を開催する市内の自治会等の団体(①市の登録を受けた自治会等、②校区(地区)連合自治会、③まちづくり協議会・コミュニティ推進協議会、④おおむね小学校区単位の自治会等で構成し、市長が適当と認める団体等)に対し、敬老会開催事業補助金を交付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
敬老会開催校区数(小学校区)	敬老会開催校区数(旧松が丘南小学校区を含む)	平成28年度	校区	29	
事業内容	○補助対象事業 高齢者を会場に招き、長寿を祝うために開催する催しに補助金を交付する。				
	○補助対象経費 報償費、消耗品費、備品購入費、印刷費、通信費、借上料、保険料、食糧費、その他敬老会開催に必要な経費(ただし、記念品の配付のみを行う場合は補助対象外)				
	○補助金額 校区一括で開催する場合は、1小学校区あたり30万円を上限とする。自治会等毎に開催する場合は、自治会等における世帯数及びイベントの内容等を考慮し、1小学校区あたりの上限額を変更する。				
	【補助金交付実績】				
	平成26年度実績	7,751千円			
	平成27年度見込み	7,600千円			
	平成28年度見込み	8,700千円			
	【開催校区数】				
	平成26年度実績	29校区			
	平成27年度見込み	29校区			
平成28年度見込み	29校区				

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/11	0.00
26決算	7,903	5,670	13,573	0	0	0	13,573	正規	0.61	7/11	0.00
27当初予算	8,875	5,670	14,545	0	0	0	14,545	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	8,808	5,670	14,478	0	0	0	14,478	任期付	0.21	合計	0.82

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	10		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(案内ハガキ)等	98
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(案内ハガキ)等	140	使用料及び賃借料	会場使用料	10		
役務費	手数料	10	負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700		
使用料及び賃借料	会場使用料	15					
負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700					
合計(A)			8,875	合計(B)			8,808

予算増減(B)-(A)	-67	主な理由	旅費及び需用費(印刷製本費)の減
--------------------	-----	-------------	------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進(長寿写真撮影)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-014		
		予算所管課	福祉部 老年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度 平成 5 年度	
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等	老人福祉法		
	事業	敬老月間推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	当該年に80歳に達する市民に対し敬老の意を表し、長年にわたる市政への協力に感謝するとともに傘寿(80歳)の祝いの記念とするため、長寿写真を贈呈する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
長寿写真撮影者数	長寿写真撮影者数	平成28年度	人	1100	
事業内容	写真業者に委託し、コミセン等市内約20会場で撮影。 平成22年度から、長寿写真の撮影方法について、対象者を含む複数(4人まで)でも撮影ができるように見直した。また、平成26年度の敬老会開催事業の見直しに併せて、長寿写真の配付方法についても見直しを行い、地域が自主的に開催する敬老会の贈呈式又は最寄のコミセン等での配付に改めた。 【撮影者数】 平成26年度実績 823人 平成27年度実績 938人 平成28年度見込み 1,100人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他
26決算	1,247	854	2,101	0	0	0	2,101	0.60	0.00	0.00
27当初予算	1,541	7,822	9,363	0	0	0	9,363	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,835	7,822	9,657	0	0	0	9,657	1.07	1.67	1.67

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	5		旅費	近接地旅費	5
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	219		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	220
	委託料	長寿写真撮影委託	1,300		委託料	長寿写真撮影委託	1,600
	使用料及び賃借料	撮影会場使用料	17		使用料及び賃借料	撮影会場使用料	10
	合計(A)		1,541		合計(B)		1,835

予算増減(B)-(A)	294	主な理由	対象者の増に伴う長寿写真撮影委託料の増
--------------------	-----	-------------	---------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成) 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-015	
		予算所管課	福祉部 高年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	県老人クラブ活動等社会活動促進事業運営要綱、市高年クラブ活動等社会促進事業補助金交付要綱		
	事業	高年クラブ活動促進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	○ その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	指定管理			

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 高齢者の生きがいや健康づくりの推進を図るため、明石市高年クラブ連合会及び単位高年クラブ(概ね60歳以上の市民) 会員が行う多様な社会活動に対して助成する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
高年クラブ会員数	高年クラブ会員数	平成28年度	人	10400

事業内容

高年クラブ活動を促進するため、高年クラブ及び明石市高年クラブ連合会への助成を行う。
 ①適合クラブ(30人以上) 年96,000円(国・県・市各1/3)
 ・老人クラブ助成事業 年42,000円
 ・老人クラブ活動強化推進事業(子育て支援・高齢者見守り活動) 年42,000円
 ・老人クラブ活動強化推進事業(健康体操等の実施・普及促進活動) 年12,000円(年6,000円:市単)
 ②小規模クラブ(25人以上30人未満) 年24,000円(市単)
 ③明石市高年クラブ連合会
 一般事業助成・特別事業助成(女性役員、リーダーの育成等)

【会員数】
 平成26年度実績 10,206人
 平成27年度実績 10,178人
 平成28年度見込み 10,400人

【適合クラブ数】
 平成26年度実績 202クラブ
 平成27年度実績 203クラブ
 平成28年度見込み 204クラブ

【小規模クラブ数】
 平成26年度実績 3クラブ
 平成27年度実績 1クラブ
 平成28年度見込み 3クラブ

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	20,533	5,020	25,553	12,833	0	0	12,720	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	21,898	5,020	26,918	13,559	0	0	13,359	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	21,493	5,020	26,513	13,337	0	0	13,176	任期付	0.80	合計	1.15

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	8		旅費	近接地旅費	8
	需用費	消耗品費(事務用品)	10		需用費	消耗品費(事務用品)	10
	使用料及び賃借料	兵庫県高年クラブ大会等参加(大型バス1台)	100		使用料及び賃借料	兵庫県高年クラブ大会等参加(大型バス1台)	100
	負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金	21,780		負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金	21,375
	合計(A)		21,898		合計(B)		21,493

予算増減(B)-(A)	-405	主な理由	高年クラブへの補助金の減
-------------	------	------	--------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高年クラブ活動促進(高齢者スポーツ大会)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-016	
		予算所管課	福祉部高年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法		
	事業	高年クラブ活動促進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	スポーツを通じて、高齢者の健康増進、交流を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	大会参加者数	スポーツ大会参加者数	平成28年度	人	2200
事業内容	スポーツを通して高齢者の生きがいがづくりや健康増進を図るため、明石市高年クラブ連合会に委託して高齢者スポーツ大会を年2回(春・秋)開催する。 ※平成25年度から、75歳以上の高齢者に係る事業費については、県の後期高齢者医療制度特別対策補助金を活用 【参加者数】 平成26年度実績 2,302人 平成27年度実績 2,131人(種目減により参加者数減少) 平成28年度見込み 2,200人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	PTA等	再任用	その他
26決算	800	940	1,740	0	0	489	1,251	正規	0.05	PTA等	0.00
27当初予算	800	940	1,740	0	0	480	1,260	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	800	940	1,740	0	0	488	1,252	任期付	0.20	合計	0.25
27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	委託料	高齢者スポーツ大会委託	800		委託料	高齢者スポーツ大会委託	800				
	合計(A)		800		合計(B)		800				
予算増減 (B)-(A)		0	主な理由								

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-017		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業実施要綱			
	事業	高齢者福祉サービス推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者の健康維持と社会参加を促すため、1月1日現在市内在住で満75歳以上の人(平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間にあつては「満73歳」)に対し、はり・灸・マッサージ施術費助成券の交付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	交付者数	助成券交付者数	平成28年度	人	3500
事業内容	希望者に対して、1枚につき1,000円の助成券を年間4枚配布して高齢者の健康増進と外出促進を図る。助成券は明石市と契約している施術所で使用できる。				
	【交付者数】				
	平成26年度実績 3,693人 平成27年度見込み 3,300人 平成28年度見込み 3,500人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
26決算	7,669	4,818	12,487	0	0	5,933	6,554	正規	0.36	アハハ	0.00
27当初予算	7,915	3,518	11,433	0	0	6,490	4,943	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	7,355	3,518	10,873	0	0	6,840	4,033	任期付	0.19	合計	0.55

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(申請書等印刷)	155		需用費	消耗品費(事務用品費)、印刷製本費(申請書等)	155
	使用料及び賃借料	施術料	7,760		使用料及び賃借料	施術料	7,200
	合計(A)		7,915		合計(B)		7,355

予算増減(B)-(A)	-560	主な理由	対象者の減に伴う使用料(施術料)の減
-------------	------	------	--------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(高年手帳)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-018		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市高年手帳交付要綱			
	事業	高齢者福祉サービス推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	65歳以上の市民に高年手帳を交付することにより、高齢者の学習活動や社会参加の促進を図る。また、裏面のあんしんカード(緊急時の連絡先)に記載することにより、外出時の緊急対応時に活用できる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	交付数	高年手帳交付数	平成28年度	人	3200
事業内容	65歳となった人に高年手帳を送付する。 高年手帳の提示により、ふれあい入浴の利用や公共施設等で割引サービスを受けることができる。また、手帳裏面があんしんカードになっており、血液型や緊急連絡先、かかりつけ病院等を記載することができる。(平成28年度中に高齢者パスポート事業へ移行予定)				
	【交付者数】				
	平成26年度実績 6,408人				
	平成27年度見込み 5,800人				
	平成28年度見込み 3,200人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	288	692	980	0	0	0	980	正規	0.07	7/11 外	0.00
27当初予算	970	692	1,662	0	0	0	1,662	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	620	692	1,312	0	0	0	1,312	任期付	0.04	合計	0.11

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	470	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	350
役務費	郵送料	500	役務費	郵送料	270
合計(A)		970	合計(B)		620

予算増減(B)-(A)	-350	主な理由	役務費(郵送料)の減
--------------------	------	-------------	------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-019	
		予算所管課	福祉部 老年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市敬老優待乗車券交付要綱		
	事業	高齢者福祉サービス推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	当該年に1月1日現在市内在住で3月31日現在70歳以上の人に敬老優待乗車券を交付することにより、市内での社会参加を促進し、社会的交流を通じ、生きがいの向上に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
申請者数	敬老優待乗車証申請者数	平成28年度	人	47000	
事業内容	①バス共通券優待乗車証(明石市内を運行する神姫バス、山陽バスに1乗車につき現金110円、コミュニティバス(たこバス)は1乗車につき現金50円で利用できる乗車証) ②寿タクシー利用券(2,100円相当)(明石地区タクシー協会加盟のタクシーに利用できるタクシー券) ①と②をセットで、対象者に簡易書留で郵送。 【申請者数】 平成26年度実績 44,554人 平成27年度見込み 46,008人 平成28年度見込み 47,000人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	その他
26決算	166,362	8,654	175,016	0	0	0	175,016	0.73	0.00	0.00
27当初予算	170,116	7,354	177,470	0	0	0	177,470	0.00	0.00	0.00
28当初予算	172,160	7,354	179,514	0	0	0	179,514	0.47	1.20	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(乗車券申請印刷)	180			需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(乗車券申請印刷)
役務費	乗車券郵送料、バス事業者・タクシー協会への乗車料支払	165,100		役務費	乗車券郵送料、バス事業者・タクシー協会への乗車料支払	168,000	
委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘、タクシー券作成	4,836		委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘、タクシー券作成	3,990	
合計(A)			170,116	合計(B)			172,160

予算増減(B)-(A)	2,044	主な理由	対象者の増に伴う役務費(運搬料)の増
-------------	-------	------	--------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(高齢者パスポート)事業		新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
			予算所管課	福祉部 高年介護室					
			連絡先	(078)918-5166					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度			
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等						
	事業	高齢者福祉サービス推進事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進及び市内の商店・地域の活性化に役立てるため、市内の公共施設や商店等に提示することにより、無料や割引等の特典を受けることができる「高齢者パスポート」を65歳以上の市民に交付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
交付数	高齢者パスポート交付数	平成28年度	人	78000	
65歳以上の高齢者に「高齢者パスポート」を送付する。(平成28年度中に開始) 「高齢者パスポート」の提示により、市内の公共施設や商店等で無料や割引等の優待が受けられる。また、裏面に住所、緊急連絡先、かかりつけ病院等を記載することができ、緊急時に活用することができる。 【交付者数】 平成28年度見込み 78,000人					
事業内容					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/14	その他	
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	7/11/14	0.00
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	8,930	0	8,930	0	0	0	8,930	任期付	0.00	合計	0.00
27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
					需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	1,930				
					役務費	郵送料	7,000				
	合計(A)		0		合計(B)	8,930					
予算増減(B)-(A)	8,930	主な理由									

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者ふれあい入浴事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-021		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等	老人福祉法		
	事業	高齢者ふれあい入浴事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者の健康増進と外出の促進、地域とのふれあいを図るため、65歳以上の市民に対し、公衆浴場等の入浴料金の割引を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	割引利用者延べ人数	平成28年度	人	70000
事業内容	<p>高年手帳の提示により、市内の公衆浴場等において割引入浴を実施する。</p> <p>①実施場所：明石市浴場組合加盟6浴場（東湯、三光湯、明月湯、大福湯、恵美寿湯、小久保湯）及び龍の湯</p> <p>②実施日：毎週木曜日</p> <p>③利用者負担：明石市浴場組合加盟6浴場については1回100円、龍の湯については1回300円</p> <p>【利用者数】</p> <p>平成26年度実績 延66,743人 平成27年度見込み 延69,444人 平成28年度見込み 延70,000人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	13,838	2,154	15,992	0	0	0	15,992	0.51	0.00	0.00	0.00
27当初予算	16,000	4,674	20,674	0	0	0	20,674	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	15,000	4,674	19,674	0	0	0	19,674	0.15	0.00	0.00	0.66

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	使用料及び賃借料	入浴料			16,000	使用料及び賃借料	入浴料
	合計（A）		16,000		合計（B）		15,000

予算増減 (B)-(A)	-1,000	主な理由	使用料(入浴料)の減
-----------------	--------	------	------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅高齢者ショートステイ事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-065	
		予算所管課	福祉部 高年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 8 年度
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	介護保険法、明石市高齢者ショートステイ事業実施要綱		
	事業	在宅高齢者ショートステイ事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
生活習慣改善等の必要な高齢者（介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、基本的な生活習慣の欠如等により社会に
適応することが困難な者、もしくは介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、家族の都合により介護を受けることが
できない者。）が一時的に養護老人ホームに入所することにより、虚弱高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	利用者の延べ人数	平成28年度	人	20

生活習慣改善の目的のほか、虐待者から分離させるために活用する。
【利用者数(延利用日数)】
平成26年度実績 45人(1,137日)
平成27年度見込み 18人(392日)
平成28年度見込み 20人(450日)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
26決算	4,456	2,856	7,312	2,445	0	1,196	3,671	0.34	0.00	0.00
27当初予算	5,000	2,856	7,856	2,314	0	1,905	3,637	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,000	2,856	3,856	0	0	439	3,417	0.00	0.00	0.34

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	ショートステイ事業委託料(養護老人ホーム)		5,000		委託料
	合計(A)		5,000		合計(B)		1,000

予算増減(B)-(A)	-4,000	主な理由	利用者及び利用日数の減に伴うショートステイ事業委託料の減
-------------	--------	------	------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-022		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	在宅老人介護費	根拠法令・要綱等				
	事業	在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	65歳以上の在宅ねたきり高齢者に対し、寝具のクリーニングを実施することにより、快い就寝の確保を図る。また、申請に在宅介護支援センターが関わることで、地域での見守りを促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	寝具クリーニング利用者数	寝具クリーニング利用者的人数	平成28年度	人	25
事業内容	①「高齢者保健福祉台帳」に登録した者を確認 ②毎年、夏冬の2回、広報あかしで広報し、利用希望者を募り、本人や家族等が申請書を提出 ③申請後、世帯の所得調査を行い、対象要件(老齢福祉年金の所得制限以下の世帯)に該当していれば、委託業者に連絡 ④寝具の引取日を業者と調整し、対象者に業者の訪問日を通知 ○委託内容 対象者宅を訪問し、寝具を受け取り、後日クリーニングした寝具を対象者宅へ届ける。 【利用者数】 平成26年度実績 41人 平成27年度見込み 8人 平成28年度見込み 25人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
26決算	181	2,160	2,341	0	0	0	2,341	0.33	0.00	0.00	0.00
27当初予算	300	3,084	3,384	0	0	0	3,384	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	256	3,084	3,340	0	0	0	3,340	0.12	0.45	0.45	0.45

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	寝具クリーニング事業委託料	300		委託料	寝具クリーニング事業委託料	256
合計(A)			300	合計(B)			256

予算増減 (B)-(A)	-44	主な理由	利用者数の減に伴う寝具クリーニング事業委託料の減
-----------------	-----	------	--------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	日常生活用具給付等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-024		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度	
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱			
	事業	日常生活用具給付等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ○ねたきり、認知症等心身機能の低下にともない防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等（所得税非課税で、防火等の配慮が必要なねたきり、認知症のひとり暮らし高齢者等）に対し、電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付することにより、火災の予防を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
日常生活用具の給付者数	日常生活用具を給付する対象者の人数	平成28年度	人	25
福祉電話の貸与台数	貸与している福祉電話の台数	平成28年度	台	37

事業内容

○電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付
 ①「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」「高齢者保健福祉台帳」の登録の有無を確認
 ②利用希望者に在宅介護支援センターが訪問し、心身の状況等を調査する。
 ③申請後、所得制限や心身の状況を確認し、給付決定後、決定通知書、給付券を送付
 ④委託業者に対象者の連絡
 委託内容
 ア対象者に連絡し、日常生活用具の引渡し、日時の調整を行う。
 イ対象者に給付券と引換えに日常生活用具の引渡しを行う。
 ウ対象者に日常生活用具の設置、使用説明を行う。

【給付者数】
 平成26年度実績 23人
 平成27年度見込み 23人
 平成28年度見込み 25人
 ○福祉電話の貸与
 ①ひとり暮らし台帳登録の有無を確認し、申請書を提出
 ②所得税非課税であること、電話がないことを確認
 ③貸与の決定後、NTTと調整のうえ、電話設置工事を行う。

【貸与台数】
 平成26年度実績 29台
 平成27年度見込み 32台
 平成28年度見込み 37台

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.42	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	539	4,802	5,341	0	0	0	5,341	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	943	4,802	5,745	0	0	0	5,745	任期付	0.49	合計	0.91
28当初予算	836	4,802	5,638	0	0	0	5,638				

区分 (節)	内容	金額		区分 (節)	内容	金額	
							27年度当初予算事業費明細
	需用費	消耗品費(福祉電話)	17		需用費	消耗品費(福祉電話)	18
	役務費	福祉電話設置・撤去費	100		役務費	福祉電話設置・撤去費	78
	扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	826		扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	740
合計 (A)			943	合計 (B)			836

予算増減 (B)-(A)	-107	主な理由	給付見込数の減に伴う扶助費(日常生活用具給付)の減
---------------------	------	-------------	---------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者等住宅改造支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-025		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	人生80年いきいき住宅助成事業実施要綱、明石市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱			
	事業	高齢者等住宅改造支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①介護保険の要介護等認定者、②身体障害者手帳の交付を受けた者、③療育手帳の交付を受けた者 日常生活を営む上で支障がある高齢者及び障害者が、その居住する住宅で安心して自立した生活を送るために必要かつ緊急性のある住宅の改造をする場合に、その費用の全部又は一部を助成することにより、高齢者等の福祉の増進に役立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	助成件数	住宅改造について助成を行った件数	平成28年度	件	145
事業内容	○対象工事： 対象者が居住する住宅の浴室、洗面所、便所、玄関、廊下、階段、居室、台所 ○手続き： ①対象者等が窓口へ相談する。 ②市のケースワーカーと理学療法士又は作業療法士が訪問し、対象者の身体、日常生活の状況等を把握した上で改造希望を聴き取りながら改造プランを検討する。 ③施工業者は改造プランに基づき工事を着工・完了させる。 ④工事完成後、市のケースワーカー等が訪問し改造内容を確認のうえ、助成金を交付する。 ○所得制限： 対象者の属する世帯の生計中心者の前年分の給与収入が800万以下かつ前年分の所得金額が600万円以下 【助成件数】 平成26年度実績 88件 平成27年度見込み 109件 平成28年度見込み 145件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
26決算	32,199	4,464	36,663	16,074	0	0	20,589	正規	1.42	1/10	0.00
27当初予算	45,655	12,864	58,519	22,800	0	0	35,719	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	45,565	12,864	58,429	22,750	0	0	35,679	任期付	0.36	合計	1.78

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	建築士謝礼	14		報償費	建築士謝礼	14
旅費	近接地旅費	1	旅費	近接地旅費	1		
需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	40	需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	50		
扶助費	住宅改造費助成	45,600	扶助費	住宅改造費助成	45,500		
合計(A)			45,655	合計(B)			45,565

予算増減(B)-(A)	-90	主な理由	利用申請見込数の減に伴う扶助費の減
--------------------	-----	-------------	-------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅寝たきり高齢者外出支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-026	
		予算所管課	福祉部 高齢介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者外出支援サービス事業実施要綱		
	事業	在宅寝たきり高齢者外出支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅寝たきり高齢者等（一般の公共交通機関を利用することが困難な者）に対し、タクシー利用券を交付することにより、医療機関への通院の経済的負担の軽減を図り、住み慣れた地域で引き続き生活していくことを支援する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
タクシー利用券交付者数	タクシー利用券の交付対象者の人数	平成28年度	人	880

事業内容

利用希望者に対する在宅介護支援センターによる訪問調査等を経て、対象者に該当すると認められる場合は、タクシー利用券を交付する。
 ①1枚500円のタクシー利用券を、1月あたり4枚とし、申請日の翌月から年度末までの月数を乗じて交付
 ②市が委託したタクシー会社（明石地区タクシー協会加盟のタクシー会社や市内に事業所を有する介護タクシー等）のみ利用可
 ③利用は、医療機関への通院に限定し、片道2枚までを上限
 ④敬老優待乗車券、障害者優待乗車券との重複交付不可
 【交付者数】
 平成26年度実績 849人
 平成27年度見込み 840人
 平成28年度見込み 880人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	再任用	その他
26決算	8,737	1,612	10,349	0	0	0	10,349	0.13	0.00	0.00	0.00
27当初予算	9,950	1,612	11,562	0	0	0	11,562	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	9,950	1,612	11,562	0	0	0	11,562	0.20	0.00	0.00	0.33

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)	150	需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)	200
役務費	タクシー券発送料	300	役務費	タクシー券発送料	250
委託料	外出支援事業委託料	9,500	委託料	外出支援事業委託料	9,500
合計（A）			合計（B）		
		9,950			9,950

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅高齢者緊急ショートステイ事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-027		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者緊急ショートステイ事業実施要綱			
	事業	在宅高齢者支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要援護高齢者の介護者の入院若しくは死亡又は虐待のため、高齢者を一時的に養護する必要がある場合等に、介護保険の利用を超えて特別養護老人ホーム等に入所することにより、要援護高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	利用者の延べ人数	平成28年度	人	5	
事業内容	市内の特別養護老人ホーム等と契約を結び、施設の空きベッドを確保したケアマネジャーが、利用申請書、診断書、介護保険被保険者証の写し、サービス利用票、同別表を提出。利用決定を行い、契約書で定められた金額を施設へ委託料として支払う。また市が施設へ支払った金額の一部を利用者が負担する。介護保険の区分支給限度額を使い切った者が利用するほか、虐待を受けている要介護状態の高齢者を虐待者より分離する際にも利用している。 【利用者数】 平成26年度実績 5人 平成27年度見込み 5人 平成28年度見込み 5人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	183	2,856	3,039	0	0	0	3,039	正規	0.34	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	695	2,856	3,551	0	0	208	3,343	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	600	2,856	3,456	0	0	185	3,271	任期付	0.00	合計	0.34

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	高齢者緊急ショートステイ事業委託料	695		委託料	高齢者緊急ショートステイ事業委託料	600
合計 (A)			695	合計 (B)			600

予算増減 (B)-(A)	-95	主な理由	利用者見込数の減に伴う委託料の減
---------------------	-----	-------------	------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあい会食事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-028		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度 不明	
	目	在宅老人援護費		根拠法令・要綱等	明石市ふれあい会食実施要領		
	事業	ふれあい会食事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者（70歳以上で、ひとり暮らし高齢者又は夫婦の一方が虚弱の状態である高齢者世帯）が会食会場に集まり昼食をとむにすることで、地域住民との交流を図り、孤食と閉じこもりを予防する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	事業利用を決定した人数	平成28年度	人	430
事業内容	○手続き： ①地区の民生児童委員を通じて市に申請する。 ②内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者に送付するとともに社会福祉協議会と民生児童委員に連絡する。 ③サービスが開始される。				
	○実施方法： 社会福祉協議会に委託し民生児童委員や民生児童協力員、地域ボランティアの協力を得て、月2回実施している。				
	利用者負担：1食400円				
	【利用者数(食数)】				
	平成26年度実績 408人(9,904食) 平成27年度見込み 410人(9,726食) 平成28年度見込み 430人(9,800食)				
【会場数】					
平成26年度実績 33か所 平成27年度見込み 33か所 平成28年度見込み 33か所					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	2,556	1,404	3,960	0	0	2,556	1,404	正規	0.13	7/11 外	0.00
27当初予算	3,840	1,404	5,244	0	0	3,840	1,404	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	3,200	1,404	4,604	0	0	3,200	1,404	任期付	0.12	合計	0.25

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ふれあい会食事業委託料	3,840		委託料	ふれあい会食事業委託料	3,200
合計(A)			3,840	合計(B)			3,200

予算増減(B)-(A)	-640	主な理由	会食利用見込数の減に伴う委託料の減
--------------------	------	-------------	-------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	老人医療費助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127002000-001		
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5026				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	明石市老人医療費の助成に関する条例			
	事業	老人医療費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	65歳から69歳までの市民税非課税世帯に属し、所得が基準額以下の方について、医療費のうち自己負担額の一部を助成することにより、対象者の健康維持及び福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
助成対象者数	当該年度の1年間の平均受給者数		人		
年間助成額	1年間の医療費助成額		千円		
事業内容	申請により「老人医療費受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。				
	助成対象者数	平成26年度	1,661人		
		平成27年度(見込)	1,802人		
		平成28年度(見込)	1,848人		
助成額	平成26年度	90,113千円			
	平成27年度(見込額)	94,400千円			
	平成28年度(予算額)	95,000千円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
26決算	95,978	17,360	113,338	48,136	0	49	65,153	正規	1.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	98,313	17,360	115,673	48,554	0	0	67,119	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	101,742	17,360	119,102	50,329	0	0	68,773	任期付	1.00	合計	2.80

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	488	需用費	消耗品費、印刷製本費	470		
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	5,198	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	5,650		
委託料	レセプトマスターテープ製本費、受給者証封入封緘業務委託料	537	委託料	レセプトマスターテープ製本費、受給者証封入封緘業務委託料	537		
扶助費	医療費	92,000	扶助費	医療費	95,000		
使用料及び賃借料	コピー使用料	70	使用料及び賃借料	コピー使用料	65		
合計(A)			98,313	合計(B)			101,742

予算増減(B)-(A)	3,429	主な理由	医療費の増
--------------------	-------	-------------	-------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-011		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度 平成 20 年度	
	目	老人医療費		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・地方財政法		
	事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療事業特別会計に、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。(H26決算 3基金残高75億円)	平成35年度	億円	70
事業内容	①高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療制度の趣旨及び実態に即しながら、後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す。 ・保険基盤安定制度に係る市負担経費 ・健康診査事業に係る市負担経費 ・保険料徴収等事務経費				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	537,079	410	537,489	0	0	0	537,489	0.05	7/11 外	0.00	
27当初予算	586,410	410	586,820	411,453	0	0	175,367	0.00	再任用	0.00	
28当初予算	655,846	410	656,256	472,741	0	0	183,515	0.00	任期付	0.05	

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか	586,410		繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか	655,846
合計(A)			586,410	合計(B)			655,846

予算増減(B)-(A)	69,436	主な理由	保険基盤安定制度に係る繰出金の増。
--------------------	--------	-------------	-------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127002000-002	
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課			
		連絡先	(078)918-5026			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市高齢重度障害者医療費の助成に関する要綱		
	事業	高齢重度障害者医療費助成事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療保険被保険者で一定以上の障害を持ち、かつ、一定の所得要件を満たす方について、医療費の自己負担額の一部を助成することにより、対象者の健康維持及び福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
助成対象者数	当該年度の1年間の平均受給者数		人		
年間助成額	1年間の医療費助成額		千円		
事業内容	申請により「高齢重度障害者医療費受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。				
	助成対象者数	平成26年度	3,653人		
		平成27年度(見込)	3,685人		
		平成28年度(見込)	3,708人		
	助成額	平成26年度	341,337千円		
		平成27年度(見込額)	350,000千円		
		平成28年度(予算額)	351,000千円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	358,659	18,078	376,737	107,206	0	93,756	175,775	正規	2.79	7/11/1	0.00
27当初予算	376,390	22,878	399,268	113,739	0	90,000	195,529	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	369,093	22,878	391,971	107,700	0	96,000	188,271	任期付	0.00	合計	2.79

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	350	需用費	消耗品費、印刷製本費	350
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	17,915	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	17,601
委託料	受給者証封入封緘業務委託料	95	委託料	受給者証封入封緘業務委託料	96
使用料及び賃借料	コピー使用料	30	使用料及び賃借料	コピー使用料	46
扶助費	医療費	358,000	扶助費	医療費	351,000
合計 (A)		376,390	合計 (B)		369,093

予算増減 (B)-(A)	-7,297	主な理由	医療費の減
-----------------	--------	------	-------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療制度事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127002000-003	
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課			
		連絡先	(078)918-5165			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱		
	事業	後期高齢者医療制度事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	被保険者数	後期高齢者医療給付の対象となる被保険者の人数(4月1日現在)		人	
療養給付費負担金額	1年間の療養給付費負担金額（翌年度に精算あり）		千円		
事業内容	①【療養給付費負担金】 療養給付費見込額、被保険者見込数をもとに、兵庫県後期高齢者医療広域連合によって算出された療養給付費負担金を広域連合に納付する。（当該年度の実績に基づき年度の途中で納付額が見直され、また、翌年度に精算される。）				
		決算額	確定額		
	平成26年度	2,504,086千円	→ 2,366,666千円		
	平成27年度(見込額)	2,507,941千円			
	平成28年度(予算額)	2,664,031千円			
②【広域連合分賦金】 広域連合の運営に要する経費を共通経費負担金として広域連合に納付する。 (均等割:10% 高齢者人口割:45% 人口割:45%) 平成26年度:54,949千円 平成27年度:53,526千円 平成28年度:67,121千円(予算額)					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
26決算	2,559,035	328	2,559,363	0	0	0	2,559,363	正規	0.04	ｱﾊﾞﾄ	0.00
27当初予算	2,669,556	328	2,669,884	0	0	0	2,669,884	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,731,152	328	2,731,480	0	0	0	2,731,480	任期付	0.00	合計	0.04

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金		2,669,556		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金	2,731,152
		合計(A)			2,669,556		合計(B)		2,731,152

予算増減(B)-(A)	61,596	主な理由	後期高齢者医療療養給付費負担金及び広域連合共通経費負担金の増
-------------	--------	------	--------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	老人保健特別会計精算事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127002000-004		
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5026				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 57 年度	
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
	事業	老人保健特別会計精算事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	平成19年度に廃止された老人保健制度の精算事務について、適正かつ円滑に処理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	後期高齢者医療制度に変わり、平成20年3月診療分で廃止となった老人保健制度に関する精算を行う。医療機関等からの返還金や交通事故等の第三者行為に係る損害賠償金に関する精算を主として行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	0.00
26決算	0	82	82	0	0	0	82	正規	0.01	7/11/1	0.00
27当初予算	104	82	186	0	0	104	82	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	104	82	186	0	0	104	82	任期付	0.00	合計	0.01

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	第三者行為求償事務手数料、診療報酬審査支払手数料	3		役務費	第三者行為求償事務手数料、診療報酬審査支払手数料	3
委託料	保険者別医療費通知事務委託	1	委託料	保険者別医療費通知事務委託	1		
扶助費	医療費	100	扶助費	医療費	100		
合計 (A)			104	合計 (B)			104

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者施設措置事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-029		
		予算所管課	福祉部 老年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明	
	目	老人施設措置費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱			
	事業	高齢者施設措置事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者（次のいずれにも該当する者①原則として65歳以上の独居高齢者②身体機能の低下や精神状態の悪化、家庭の事情等により、居宅で生活することが困難な者、または住宅の確保が困難な者③本人の属している世帯が生活保護を受けている、あるいは市民税の所得割が課せられていない者④入院治療の必要のない者⑤伝染性疾患を有していない者）に対し				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	措置者数	養護老人ホームに入所中の人数	平成28年度	人	160

対象者等から相談があった場合、対象者と面接を行う。「老人ホームへの入所措置等の指針について」（厚生労働省老建局長通知）と明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱に基づき設置された入所判定委員会の審査を経て、養護老人ホームへの入所を決定する。

【措置者数】
 平成26年度実績 165人
 平成27年度見込み 163人
 平成28年度見込み 160人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.63	7/11/11	0.00
26決算	347,175	5,292	352,467	0	0	61,930	290,537	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	341,619	5,292	346,911	0	0	60,500	286,411	任期付	0.00	合計	0.63
28当初予算	347,129	5,292	352,421	0	0	61,000	291,421				

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	入所判定委員会委員謝礼	500		報償費	入所判定委員会謝礼	490
旅費	実態調査、施設訪問等旅費	60	旅費	実態調査、施設訪問等旅費	80		
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	50	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	50		
使用料及び賃借料	会議室使用料	9	使用料及び賃借料	会議室使用料	9		
扶助費	養護老人ホーム措置費	341,000	扶助費	養護老人ホーム措置費	346,500		
合計（A）			341,619	合計（B）			347,129

予算増減 (B)-(A)	5,510	主な理由	措置費用の増に伴う扶助費の増
-------------------------	-------	-------------	----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者ふれあいの里管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-030	
		予算所管課	福祉部 高齢介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	目	高齢者ふれあいの里費	根拠法令・要綱等	老人福祉法・明石市立高齢者ふれあいの里条例・明石市立高齢者ふれあいの里条例施行規則		
	事業	高齢者ふれあいの里管理運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者の心身の健康増進を図り、その福祉の向上を図るための施設「ふれあいの里」を管理運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	高齢者ふれあいの里の利用者数	平成28年度	人	150000
事業内容	高齢者ふれあいの里（中崎・大久保・魚住・二見）は、高齢者の心身の健康増進、レクリエーション及び教養の向上のための場を総合的に提供する。高齢者ふれあいの里の管理運営について、民間事業者等の有する専門性や創意工夫を活かすことにより、市民サービスの向上と経費の削減を図り、より効率的かつ効果的に設置目的を達成するため、指定管理者制度を導入している。 【ふれあいの里における支援事業】 ・健康づくり、介護予防（健康体操や脳トレーニングなどの実施） ・生きがいづくり（落語や音楽イベント、ちぎり絵や囲碁などの趣味講座の開催） ・社会交流（看護学生との交流やボランティア講座の開催など） 【利用者数】 平成26年度実績 149,483人 平成27年度見込み 149,000人 平成28年度見込み 150,000人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	81,927	2,108	84,035	0	0	0	84,035	正規	0.63	7/11 外	0.00
27当初予算	82,250	5,552	87,802	0	0	8	87,794	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	81,965	5,552	87,517	0	0	2	87,515	任期付	0.10	合計	0.73

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	選定委員会委員謝礼	200			委託料	指定管理料
需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費	7					
委託料	指定管理料	82,023					
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	20					
	合計（A）		82,250		合計（B）		81,965

予算増減 (B)-(A)	-285	主な理由	選定委員会開催に関する費用(報償費、需用費、使用料及び賃借料)の減
-----------------	------	------	-----------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137100000-001	
		予算所管課	こども未来部こども育成室			
		連絡先	(078)918-5093			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行規則、明石市保育の必要性の認定に関する基準等を定める規則		
	事業	児童福祉一般事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 認可保育所に関する一般事務事業を行うことにより、保育所を円滑に、効率よく、また、適正に運営することを目的とする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
保育料口座振替件数率	口座振替の利用率を向上することにより、経費削減指標とする。 (3月分口座依頼件数÷3月分保育料納付対象件数)	平成28年度	%	80%

事業内容

- 1 保育所との連絡調整及び指導管理(巡回指導や調理指導等)
 【発達指導巡回実施状況】
 平成25年度 62件、平成26年度 67件、平成27年度 75件(見込)
- 2 保育所の入退所、入所選考、保育料に係る事務システムのバージョンアップ等適宜改善を実施
- 3 保育所に関する会議や研修への参加
- 4 認可保育所巡回警備委託による防犯・児童の安全確保
- 5 その他保育所に関する事務

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	123,313	39,160	162,473	0	0	0	162,473	正規	8.30	7/11/1	0.00
27当初予算	53,409	77,190	130,599	3,162	0	0	127,437	再任用	0.00	その他	0.10
28当初予算	49,120	77,190	126,310	1,435	0	0	124,875	任期付	4.60	合計	13.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	保育所巡回指導	2,080		報酬	保育所巡回指導	2,100
旅費	保育事務担当者職員旅費	60	旅費	保育事務担当者職員旅費	60		
需用費	消耗品費等、保育所申込等帳票印刷製本費	1,706	需用費	消耗品費等、保育所申込等帳票印刷製本費	1,806		
役務費	コンビニ収納システム回線使用料、保育料口座振替手数料	416	役務費	コンビニ収納システム回線使用料、保育料口座振替手数料	654		
委託料	保育所巡回警備委託料 ほか	48,358	委託料	保育所巡回警備委託料 ほか	44,200		
その他	使用料及賃借料、負担金	789	その他	使用料及賃借料、負担金	300		
合計(A)			53,409	合計(B)			49,120

予算増減(B)-(A)	-4,289	主な理由	委託料のシステム整備費が減ったため
-------------	--------	------	-------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童扶養手当等事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137002000-002		
		予算所管課	こども未来部児童福祉課				
		連絡先	(078)918-5027				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則			
	事業	児童扶養手当等事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	委託	○		指定管理		
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 児童扶養手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等できるような体制を維持する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—				
事業内容	1 児童扶養手当の審査認定・支給等にかかる事務を適正に行う。				
	2 特別児童扶養手当の県への進達に係る事務(市は受付のみ)を適正に行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	7/11 ¹ 他	0.00
26決算	3,450	1,476	4,926	1,219	0	0	3,707	正規	0.25	7/11 ¹ 他	0.00
27当初予算	2,687	2,050	4,737	1,118	0	0	3,619	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,721	2,050	4,771	1,168	0	0	3,603	任期付	0.00	合計	0.25

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	36		40	旅費	近接地旅費等
需用費	事務用消耗品費 350 帳票印刷等 350	700	730	需用費	事務用消耗品費 現況届、認定請求書等印刷	730	
委託料	システム端末保守業務等	1,533	1,533	委託料	システム端末保守業務等	1,533	
使用料及び賃借料	システムリース料 373 コピー使用料他 45	418	418	使用料及び賃借料	システムリース料 コピー使用料 他	418	
合計(A)			2,687	合計(B)			2,721

予算増減 (B)-(A)	34	主な理由	消耗品等購入にかかる経費の増
-----------------	----	------	----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	交通災害等遺児養育福祉金支給事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137002000-003	
		予算所管課	こども未来部児童福祉課			
		連絡先	(078)918-5027			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市交通災害等遺児養育福祉金支給条例		
	事業	交通災害等遺児養育福祉金支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児 遺児の健全な養育と福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	—				
事業内容	1 支給対象 交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の保護者				
	2 支給期間 18歳未満の遺児で学校教育法に基づく小学校、中学校、及び特別支援学校に在学する期間				
	3 支給額 2,000円(児童1人あたり月額)				
	4 助成対象児童数				
	平成23年度 15人				
	平成24年度 13人				
	平成25年度 13人				
	平成26年度 11人				
	平成27年度 11人(平成27年12月末)				
	平成28年度 20人(見込み)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	252	2,214	2,466	0	0	0	2,466	正規	0.20	非常勤	0.00
27当初予算	480	1,640	2,120	0	0	0	2,120	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	480	1,640	2,120	0	0	0	2,120	任期付	0.00	合計	0.20

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	交通災害等遺児養育福祉金	480		扶助費	交通災害等遺児養育福祉金	480
	合計(A)		480		合計(B)		480

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	赤ちゃんホーム指導事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137100000-002			
		予算所管課	こども未来部こども育成室					
		連絡先	(078)918-5093					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度		
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石赤ちゃんホーム設置運営要綱				
	事業	赤ちゃんホーム指導事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保育所での乳児保育を補完するために保育に欠ける2歳までの乳幼児を市指定の赤ちゃんホームで保育できるように、ホームの運営を補助する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	赤ちゃんホーム利用延べ乳幼児人数	赤ちゃんホームに入所した乳幼児の延べ人数を認可保育所の補完的な役割を担っている成果指標とする。	平成28年度	人	50
事業内容	1 市が指定した赤ちゃんホームを運営する経費の一部として、月額30,000円を補助する。 2 時間外保育を実施する経費の一部を補助する。 月額＝兵庫県最低賃金の25%増×2時間×20日（時間外保育受入可能体制） <参考> 施設数 市内に1か所（西明石に1か所） 定員 1施設につき5名 【利用延べ児童数】平成25年度 47名、平成26年度 50名、平成27年度 50名（見込）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	816	260	1,076	0	0	0	1,076	正規	0.10	パート	0.00
27当初予算	826	270	1,096	0	0	0	1,096	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	837	270	1,107	0	0	0	1,107	任期付	0.00	合計	0.10

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	赤ちゃんホーム運営補助金	826			負担金補助及び交付金	赤ちゃんホーム運営補助金
	合計（A）		826		合計（B）		837

予算増減 (B)-(A)	11	主な理由	時間外保育運営補助金の積算根拠の一部にあたる、兵庫県最低賃金が平成27年度より18円増加したため。
-----------------	----	------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童手当施行事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-004				
		予算所管課	こども未来部児童福祉課						
		連絡先	(078)918-5027						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度			
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童手当法					
	事業	児童手当施行事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童手当の支給事務について、適正に審査認定・支給等できるような体制を構築・維持する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—					
事業内容	1 児童手当の審査認定・支給等に係る事務 「児童手当の支給に関する法律」に基づき、適正に支給事務を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハ ^ハ ハ	再任用	その他
26決算	5,807	3,936	9,743	0	0	0	9,743	正規	0.20	アハ ^ハ ハ	0.00
27当初予算	33,010	1,640	34,650	620	0	0	34,030	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	12,255	1,640	13,895	470	0	0	13,425	任期付	0.00	合計	0.20

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	10		旅費	近接地旅費等	10
需用費	消耗品費等470 印刷製本費730	1,200	需用費	消耗品、印刷製本費など	1,220		
委託料	システム保守料 1,373 通知書封入封緘業務 他	29,080	委託料	システム保守料など（駅前含む） マイナンバー対応業務委託	8,305		
使用料及び賃借料	システム機器賃借料等	2,720	使用料及び賃借料	システム機器賃借料等	2,720		
合計（A）			33,010	合計（B）			12,255

予算増減 (B)-(A)	-20,755	主な理由	システム改修が一部完了したため
-------------------------	---------	-------------	-----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	認可外保育施設指導事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137100000-004		
		予算所管課	こども未来部こども育成室				
		連絡先	(078)918-5093				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市認可外保育施設における休日保育に対する助成要綱			
	事業	認可外保育施設指導事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	指定管理			

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 休日における保育ニーズに対して、認可保育所で実施していない休日保育事業を実施している認可外保育施設を助成し運営の安定を図ることにより、認可保育所の補完的役割を充実させ、市民ニーズに応えることを目的とする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認可外保育所の休日保育利用児童数	認可保育所で実施していない休日保育の利用延べ児童数を、認可保育所の補完的役割をになう成果指標とする。	平成28年度	人	205

事業内容

1 補助要件
 (1) 市内にある休日保育を実施している認可外保育施設であること。
 (2) 助成要綱に定める、運営、安全確保、職員配置に関する全ての基準を満たすこと。

2 補助内容
 (1) 基本分 1ヶ月の休日の半数以上で休日保育を実施した場合、1月につき8,000円を補助する。
 (2) 加算分 1日に4時間を超えて休日保育を実施した児童が2人以上いる場合には、1日につき1,800円を加算して補助する。

3 補助対象施設
 平成27年度は1か所

【利用延べ児童数】平成25年度 201名、平成26年度 203名、平成27年度 204名(見込)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他
26決算	217	260	477	0	0	0	477							
27当初予算	219	270	489	0	0	0	489							
28当初予算	210	270	480	0	0	0	480							

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							27年度当初予算事業費明細
	負担金補助及び交付金	認可外保育施設における休日保育に対する助成金	219		負担金補助及び交付金	認可外保育施設における休日保育に対する助成金	210
合計 (A)			219	合計 (B)			210

予算増減 (B)-(A)	-9	主な理由	加算分における積算根拠の式の差異(日数)(平成28年度の日曜日祝日の数が多いため)
-----------------	----	------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	子ども・子育て支援推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137100000-005		
		予算所管課	こども未来部こども育成室				
		連絡先	(078)918-5250				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法			
	事業	子ども・子育て支援推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指す「子ども・子育て支援法」の考えを基本に、各種施策を通じて、妊娠、出産期から学童期に至るまでの家庭を切れ目なく支援し、一人一人の子どもが安全かつ安心して健やかに育ち、社会の一員として成長することができる環境を整備する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
就学前児童人口	安心して子育てができる環境を整備することで、人口増加を目指すことから、就学前児童の人口を成果指標とする。 (目標値は平成32年4月1日実績 平成27年4月1日現在 16,016人)	平成31年度	人	17,166

事業内容

1 明石市子ども・子育て会議の開催
 明石市子ども・子育て支援事業計画の推進・進捗管理や市立就学前教育・保育施設の再構築について必要な議論を行う。
 平成28年度は5回程度開催予定。
【実績】
 平成26年度 8回開催
 平成27年度 5回開催予定

2 市立就学前教育・保育施設の再構築に向けた取組
 (1) 市立施設の多機能化等や民間活力の導入に向けた検討及び実施
 (2) 在園保護者・地域住民への説明会等の開催
【実績】
 ◆ 市立二見幼稚園及び二見保育所の認定こども園への移行
 ① 保護者や地域住民に対する説明会・意見交換会(平成26・27年度)
 ② 二見認定こども園開設に向けた施設整備(平成27年度)
 ◆ 就学前教育・保育検討プロジェクトの運営
 ① 二見認定こども園検討部会
 ② 共通カリキュラム部会
 ③ 職員研修・交流部会 など

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.00	7.00	0.00
26決算	4,908	44,420	49,328	0	0	0	49,328	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	4,360	43,600	47,960	0	0	0	47,960	任期付	1.00	合計	6.00
28当初予算	1,883	43,600	45,483	0	0	0	45,483				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						27年度当初予算事業費明細	報酬
	報償費	職員研修会講師への謝礼	250		報償費	計画推進に係る学識経験者への謝礼	200
	旅費	研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費	200		旅費	研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費	150
	需用費	事務用品・書籍等	276		需用費	事務用品・書籍等	250
	委託料	子ども・子育て支援新制度導入後の意識調査業務等委託	2,000		使用料及び賃借料	保護者・地域説明会等会場使用料	150
	その他	会議会場使用料、研修参加負担金等	200		その他	研修参加負担金等	65
合計(A)			4,360	合計(B)			1,883

予算増減(B)-(A)	-2,477	主な理由	子ども・子育て支援事業計画の進捗管理等にかかる委託料の減額のため。
--------------------	--------	-------------	-----------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名 子ども・子育て支援推進事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号		
		予算所管課	こども未来部子育て支援課			
		連絡先	(078)918-5097			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等			
	事業	子ども・子育て支援推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	支援の必要な子ども、子育て家庭への支援の充実に関して、こどもの健やかな育ちを、市、関係機関、市民との協働により総合的に支援するための指針や方向性を定めた「こども総合支援条例(仮称)」を策定する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 こども総合支援条例(仮称)を策定する。 (1) 条例の策定にあたり、市民や、子育てに関連する企業・団体、有識者などの意見を「明石市子ども・子育て会議」において聴取する。 (2) 市民意見を反映させるためパブリックコメントを実施する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	410	0	410	0	0	0	410	任期付	0.00	合計	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	委員報酬	316
					旅費	会議出席のための旅費	40
					需用費	消耗品及び食糧費	36
					使用料及び賃借料	会場使用料	18
	合計(A)		0		合計(B)		410

予算増減 (B)-(A)	410	主な理由	
-----------------	-----	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	ベビーシート貸出事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137100000-006		
		予算所管課	こども未来部こども育成室				
		連絡先	(078)918-5093				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	道路交通法、明石市ベビーシート貸出事業実施要綱			
	事業	ベビーシート貸出事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	○ 指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市民（1歳未満の乳児を養育している保護者）乳児の安全確保とベビーシートやチャイルドシート着用の普及啓発による交通安全対策、また、少子化対策の推進を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸出件数	貸出件数により有効に活用させているかを測る指標とする。	平成28年度	台	420
事業内容	1 1歳未満の乳児を車に乗車されるときに装着が義務付けられているベビーシートの貸出を明石交通安全協会に委託して実施する。				
	1 貸出の要件 (1) 貸出対象者は、①市内に住所を有する者②養育、又は保護する乳児を普通自動車に乗車させる必要がある者。③現に普通自動車を運転することができる免許をうけていること。④ベビーシートを装着できる自動車を使用する者であること。 (2) 貸出期間は、乳児がベビーシートの「使用の目安」の基準に達するまでとする。但し、満1歳の誕生日を最長期限とする。 (3) 貸付費用は、無償とする。 (4) 貸出台数実績 平成25年度 420台、平成26年度 420台、平成27年度 420台（見込） 2 委託内容 (1) 貸出希望者の申込み受付、装着や安全運転に係る講習の実施 (2) 返却後のベビーシートのメンテナンス及び保管 (3) 耐用期間の過ぎたベビーシートの廃棄及び補充（シートの補充費用は平成25年度より削減） (4) 貸出期間の過ぎたベビーシートの返却の督促等				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	5,357	820	6,177	0	0	0	6,177	0.10	7/11 外	0.00	
27当初予算	5,346	820	6,166	0	0	0	6,166	0.00	再任用	0.00	
28当初予算	5,346	820	6,166	0	0	0	6,166	0.00	任期付	0.10	

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
	委託料	ベビーシート貸出助成	5,346		委託料	ベビーシート貸出助成	5,346	
	合計（A）				5,346	合計（B）		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名		多子世帯保育料軽減事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0137100000-007	
		予算所管課		こども未来部こども育成室					
		連絡先		(078)918-5093					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	民生費		連絡先					
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	児童福祉総務費		根拠法令 ・要綱等		明石市多子世帯保育所保育料軽減事業実施要綱			
	事業	多子世帯保育料軽減事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	○	その他	
	1-4 子育て環境の充実				委託	指定管理			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	満18歳未満の児童が3人以上いる世帯で3人目以降に該当する児童が保育所に入所している世帯 対象児童の保育料を軽減することにより、多子世帯の子育てにかかる経済的負担感の軽減を図り、子どもを生きやすい環境づくりを推進することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
多子世帯保育料軽減児童数	保育料の軽減対象児童数を成果指標とする	平成28年度	人	170	
事業 内容	1 軽減対象者 18歳未満の児童が3人以上いる世帯の市町村民税所得割額が119,000円未満で、当該年度において対象児童の保育料が月額5,000円を超える世帯。ただし、市町村民税所得割額について、4～8月分は前年度、9～3月分は当該年度を基準とする。				
	2 軽減額 月額5,000円を超える部分について、児童の年齢が3歳未満の場合は月額5,500円、3歳以上の場合は月額4,000円を上限に保育料を軽減する。				
	3 軽減方法 対象世帯の当該年度における軽減相当額を年度末に補助金として支給する。				
	4 補助割合 県補助100%の県単独事業				
	【実績状況】				
	平成26年度 対象者155人 補助額6,600,000円				
	平成27年度(見込) 対象者170人 補助額8,280,000円				
	平成28年度(見込) 対象者170人 補助額4,038,000円				
	※対象者数は、月々の人数				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	7/11 外	0.00
26決算	6,600	820	7,420	6,600	0	0	820	正規	0.10	7/11 外	0.00
27当初予算	8,280	820	9,100	8,280	0	0	820	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	4,038	820	4,858	4,038	0	0	820	任期付	0.00	合計	0.10

27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	28 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	ひょうご多子世帯保育料軽減事業による補助金		8,280		負担金補助及び交付金
合計(A)			8,280	合計(B)			4,038

予算増減 (B)-(A)	-4,242	主 な 理 由	3月議会にて承認されれば、平成28年9月の保育料より第2子以降が無料となる可能性がある。よって、本事業の対象者が0名となり、平成28年8月分の保育料までが対象となるため。
-----------------	--------	------------------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名 児童福祉施設運営事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号	0137002000-012	
		予算所管課		こども未来部児童福祉課		
		連絡先		(078)918-5027		
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等 児童福祉法			
	事業	児童福祉施設運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法			
個別計画			直営	補助・助成	その他	
		委託		<input type="radio"/>	指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 児童養護施設を利用して、夜間・休日の子育て電話相談事業を実施する(委託)。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	(平成28年11月1日～平成29年3月31日)1日1件相談対応	平成28年度	件	151

事業内容
 (平成28年度新規事業)
 児童養護施設を利用し、夜間・休日の子育て電話相談を実施する(委託)。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	パート	0.00
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	3,933	0	3,933	0	0	1	3,932	任期付	0.00	合計	0.00

区分(節)	内容	金額		28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計(A)		0			合計(B)		3,933

予算増減(B)-(A)	3,933	主な理由	
-------------	-------	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子自立支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137002000-005			
		予算所管課	子ども未来部児童福祉課					
		連絡先	(078)918-5027					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	児童福祉費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 3 年度		
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 明石市高等職業訓練促進給付金事業実施要綱 明石市母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業実施要綱				
	事業	母子自立支援事業		実施方法	直営	○	補助・助成	
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	委託	○		指定管理			
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	母子家庭の母、父子家庭の父の自立促進のため、就労相談や資格取得等に伴う経済的支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
母子父子相談件数	母子父子自立支援員が相談対応した件数	平成30年度	件	1,000	
就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数	平成30年度	人	200	
事業内容	1 概要				
	<p>(1) 自立支援教育訓練給付金(国補助事業) 母子家庭の母又は父子家庭の父が、就業に向けての取り組みとして、指定している講座を受講した場合、受講料の60%(上限20万円。下限4,001円)を助成。</p> <p>(2) 高等職業訓練促進給付金(国補助事業) 母子家庭の母又は父子家庭の父が、看護師・介護福祉士・保育士等の資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に、月額70,500円を支給(市民税非課税世帯の場合は月額100,000円)し、負担の軽減を図る。</p> <p>(3) 就労支援・母子父子相談 平成20年度より就労支援員を置き、情報の提供やハローワークなどの関係機関との連絡調整など、母子家庭の母の就業に向けての活動を支援。また、母子父子自立支援員(婦人相談員兼務)による母子父子相談を実施。</p> <p>(4) ひとり親交流事業 母子家庭の自立に向けた親子の交流の場を設けるとともに、児童扶養手当現況届出期間である8月をひとり親総合支援月間として気軽に受けられる総合相談を実施。</p>				
事業内容	2 対象者数				
	<p>(1) 自立支援教育訓練給付金支給人数 平成24年度 10人、平成25年度 4人、平成26年度 3人、平成27年度 1人(平成27年12月末)、平成28年度 10人(見込み)</p> <p>(2) 高等職業訓練促進給付金支給人数 平成24年度 18人、平成25年度 15人、平成26年度 20人、平成27年度 22人(平成27年12月末)、平成28年度 23人(見込み)</p> <p>(3) 就労相談者数 平成24年度 77人、平成25年度 96人、平成26年度 176人、平成27年度 126人(平成27年12月現在)、平成28年度 180人(見込み)</p> <p>母子父子相談件数 平成24年度 1,130件、平成25年度 1,254件、平成26年度 983件、平成27年度 206件(平成27年12月末)、平成28年度 800件(見込み)</p> <p>(4) ひとり親支援事業 ※平成28年度新規事業</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	1.50
26決算	21,796	6,344	28,140	19,253	0	0	8,887	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	1.50
27当初予算	22,564	11,600	34,164	17,914	0	0	16,250	任期付	1.80	合計	3.65				
28当初予算	38,471	11,600	50,071	29,205	0	18	20,848								

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	18		旅費	近接地旅費等	18
需用費	事務用消耗品費等	40	需用費	事務用消耗品費等、食糧費	160		
使用料及び賃借料	母子特別相談会場使用料	4	委託料	ひとり親交流事業事業委託	2,013		
扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金	22,502	扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金	28,537		
			報償費	託児ボランティア謝礼	50		
			その他	母子特別相談会場使用料、火災保険料、貸付金	7,693		
	合計(A)		22,564	合計(B)		38,471	

予算増減(B)-(A)	15,907	主な理由	新規事業の実施による増
-------------	--------	------	-------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名 一時保育ルーム管理運営事業		新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点 検の整理番号</small>	
		予算所管課	こども未来部こども育成室		
		連絡先	(078)918-5093		
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課		
	款	民生費	連絡先		
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 28 年度
	目	児童福祉総務費	根拠法令 ・要綱等	児童福祉法 子ども・子育て支援法	
	事業	一時保育ルーム管理運営事業			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	子ども・子育て支援事業計画	委託	指定管理	○	

事業 の 目 的 ・ 目 標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石駅前再開発ビル内に開設する公共施設の利用者のほか、明石駅周辺の観光やレジャー、冠婚葬祭などで子どもを家庭で保育できない場合に、再開発ビル内の一時保育ルームで保護者に代って子どもを一時的に保育し、中心市街地への来街利便性の向上による中心市街地の賑わいに資すること及び子育て世帯の負担軽減を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用児童数	事業に対するニーズや必要性を把握するため、利用者数を指標とする。 (年間延利用児童数)	平成28年度	人	5,000
	利用者の分布状況	曜日や時間帯、天候、周辺のイベント状況などの要因による利用状況を把握するため、利用者の分布状況を指標とする。	平成28年度	曜日、時間	
事業 内 容	再開発ビル5階のあかしこども広場内に一時保育ルーム(243.4㎡)を開設(平成29年2月開設予定) 託児室、保育室、午睡室、事務室、パントリーを備え付け、0～5歳児を保護者に代って保育 利用時間は午前9時～午後5時、利用日は月～日(祝日含む、年末年始及び全館一斉点検日は除く) 保育士資格を持った職員を常時3名配置、定員は38人 利用料金は1時間500円、明石駅前窓口センターやこども健康センターの利用者は減免予定				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	12,800	0	12,800	0	0	1,077	11,723	任期付	0.00	合計	0.00

27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	28 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	
						委託料	平成29年2月～3月分管理運営委託料	12,400
						その他	消耗品費、光熱水費	400
	合計(A)				0	合計(B)		

予算増減 (B)-(A)	12,800	主な理由	
-----------------	--------	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	こども医療費助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-006		
		予算所管課	こども未来部児童福祉課				
		連絡先	(078)918-5027				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 48 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市こども医療費の助成に関する条例 明石市こども医療費の助成に関する条例施行規則			
	事業	こども医療費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	(中学校修了前までの)子どもが必要となときに必要な医療を安心して受けることができる環境をつくる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	助成対象児童数	助成を行った児童数	平成31年度	人	43,000
事業内容	(平成25年7月から制度拡充)				
	1 助成対象 中学校修了前のこどもを養育している者で健康保険に加入している者				
	2 助成期間 15歳に達する年度の末まで(中学校修了前)				
	3 助成内容 通院・入院とも中学3年生まで、保護者負担なし、所得制限なし				
	4 助成対象児童数(各年度末) 平成23年度 36,191人、平成24年度 38,138人、平成25年度 42,705人、平成26年度 42,529人、 平成27年度(12月末) 41,668人、平成28年度 42,500人(見込み)				
5 助成額 平成23年度 751,352千円、平成24年度 764,114千円、平成25年度 1,006,461千円、平成26年度 1,206,954千円、 平成27年度 969,164千円(平成27年12月末)、平成28年度 1,360,000千円(見込み)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/11/1	再任用	その他
26決算	1,289,887	37,088	1,326,975	273,724	0	0	1,053,251	正規	2.60	7/11/1	0.00
27当初予算	1,263,218	29,120	1,292,338	240,100	0	0	1,052,238	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,453,200	29,120	1,482,320	288,100	0	0	1,194,220	任期付	3.00	合計	5.60

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	7		7	旅費	近接地旅費
需用費	事務用消耗品費等 700 印刷製本費 2,000	2,700	2,700	需用費	事務用消耗品費等 印刷製本費	2,230	
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	69,800	69,800	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	90,200	
委託料	受給者証等封入封緘業務	511	511	委託料	受給者証等封入封緘業務	523	
使用料及び賃借料	コピー使用料	200	200	使用料及び賃借料	コピー使用料	240	
扶助費	こども医療費助成額	1,190,000	1,190,000	扶助費	こども医療費助成額	1,360,000	
合計(A)			1,263,218	合計(B)			1,453,200

予算増減 (B)-(A)	189,982	主な理由	助成額、手数料等の増
-----------------	---------	------	------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	未熟児養育医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137002000-007		
		予算所管課	こども未来部児童福祉課				
		連絡先	(078)918-5027				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	児童福祉費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 25 年度
	目	児童福祉総務費		根拠法令・要綱等	母子保健法		
	事業	未熟児養育医療費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	出生体重が2,000グラム以下など、身体の発育が未熟なまま出生した乳児の健康維持とその保護者を支援するため、入院にかかる費用の助成を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付対象児童数	養育医療券発行件数	平成31年度	件	65
事業内容	(平成25年度より県から権限移譲)				
	<p>1 助成対象 身体の発育が未熟なまま出生した乳児で、医師が入院養育を必要と認めた場合</p> <p>2 助成期間 指定医療機関に入院している間</p> <p>3 助成内容 入院医療費、入院時食事療養費を無料とする</p> <p>※公費負担額より、徴収基準額に応じた自己負担額を除いた額の1/2が国、1/4が県と市の負担となる。</p> <p>4 助成対象者数・助成額 平成25年度 助成対象者 55人 助成額 12,560,331円 平成26年度 助成対象者 62人 助成額 14,545,065円 平成27年度 助成対象者 43人(平成27年12月末) 助成額 10,156,205円(平成27年12月末) 平成28年度 助成対象者 65人(見込み) 助成額 20,000,000円(見込み)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	14,545	10,004	24,549	7,613	0	0	16,936	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	20,020	9,430	29,450	11,250	0	0	18,200	任期付	0.00	合計	1.15
28当初予算	20,020	9,430	29,450	11,250	0	0	18,200				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	請求委託手数料	20			役員費	請求委託手数料
扶助費	養育医療扶助費	20,000		扶助費	養育医療扶助費	20,000	
	合計(A)		20,020		合計(B)		20,020

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137002000-008	
		予算所管課	こども未来部児童福祉課			
		連絡先	(078)918-5027			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 54 年度
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 施行規則		
	事業	母子家庭等医療費助成事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	母子家庭の母と児童もしくは父子家庭の父と児童または遺児に対し、医療費のうち自己負担相当額を助成することにより、母子家庭等家族の健康維持及び福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	助成対象者数	助成を行った人数	平成30年度	人	2,330
事業内容	<p>1 助成対象 母子(父子)家庭の母(父)と児童及びこれらに準じる児童で、所得が児童扶養手当の全部支給所得制限以内の者</p> <p>2 助成期間 児童が18歳に達する年度末まで、又は高校課程及び外国人学校に在学中の児童が20歳に達する月の末まで</p> <p>3 助成内容(平成26年7月～県の第3次行革プランによる制度見直しに合わせて改正)</p> <p>(1) 母子(父子)家庭の母(父) 外来 1日800円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月3,200円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)</p> <p>(2) 対象児童 外来 1日600円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月2,400円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)</p> <p>(軽減措置) 市民税非課税世帯で世帯全員の公的年金収入と所得の合計から公的年金収入分の雑所得を差し引いた合計が80,000円以下の場合 外来 1日400円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月1,600円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)</p> <p>※年少扶養控除廃止等の税制改正の影響がないかたちで制度を維持</p> <p>4 助成対象者数 平成23年度 4,538人、平成24年度 4,606人、平成25年度 3,280人、平成26年度 2,263人、平成27年度 2,173人(平成27年12月末)、平成28年度 2,100人(見込み)</p> <p>5 助成額 平成23年度 112,234千円、平成24年度 109,872千円、平成25年度 105,566千円、平成26年度 70,487千円、平成27年度 52,113千円(平成27年12月末)、平成28年度 75,000千円(見込み)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2ハク	再任用	その他
26決算	78,665	14,076	92,741	27,285	0	0	65,456	正規	1.97	1/2ハク	1.00
27当初予算	84,303	20,554	104,857	23,520	0	0	81,337	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	78,916	20,554	99,470	24,000	0	0	75,470	任期付	1.00	合計	3.97

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
需用費	事務用消耗品費 30 受給者証印刷等 250	280	需用費	事務用消耗品費 受給者証印刷等	335		
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	4,000	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	3,550		
使用料及び賃借料	コピー使用料	20	使用料及び賃借料	コピー使用料	28		
扶助費	母子家庭等医療費助成額	80,000	扶助費	母子家庭等医療費助成額	75,000		
合計(A)			84,303	合計(B)			78,916

予算増減(B)-(A)	-5,387	主な理由	対象者見込み数の精査による減
-------------	--------	------	----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	公立保育所整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137100000-008		
		予算所管課	こども未来部こども育成室				
		連絡先	(078)918-5247				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	児童福祉施設費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立保育所条例			
	事業	公立保育所整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公立保育所 保育所の施設の安全性を確保するなど必要な整備を行い、児童の保育環境を整え、良好な環境の中で保育を行うことを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 エアコン、調理器具、各種保育用品等の備品の購入
	2 その他、保育所の維持管理に必要な整備
	平成26年度工事 明南保育所外壁改修ほか工事 八木保育所駐車場改修ほか工事
	平成27年度工事 王子保育所便所改修工事 鳥羽保育所外壁改修ほか工事 二見幼稚園・二見保育所認定こども園化施設改修工事 二見幼稚園空調設備設置工事 二見幼稚園西園舎空調設備設置工事 二見保育所調理室設備改修工事
	平成28年度工事 明南保育所屋外便所改修工事 八木保育所便所改修工事

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
26決算	22,307	1,640	23,947	0	0	0	23,947	0.70	0.00	0.00
27当初予算	71,290	5,740	77,030	0	63,400	0	13,630	0.00	0.00	0.00
28当初予算	57,000	5,740	62,740	0	44,000	0	18,740	0.00	0.00	0.70

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	公立保育所修繕費	1,500		需用費	空調・調理設備等修繕料 高丘保育所門扉修繕料	4,000
役務費	機械警備機器撤去再設置手数料	330	工事請負費	明南保育所屋外便所改修工事 八木保育所便所改修工事	44,000		
委託料	王子保育所便所改修工事実施設計委託	1,360	備品購入費	空調・調理設備、保育備品等	9,000		
工事請負費	王子保育所便所改修工事、鳥羽保育所外壁改修工事	62,100					
備品購入費	公立保育所備品購入費	6,000					
	合計(A)		71,290		合計(B)		57,000

予算増減(B)-(A)	-14,290	主な理由	老朽化する公立保育所の設備、備品等への対応として、修繕料および備品購入費が増額となったが、大規模改修に係る工事請負費については、減額となったため。
--------------------	---------	-------------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名 子育て支援センター(明石)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137001000-001										
		予算所管課		子ども未来部子育て支援課											
		連絡先		(078)918-5597											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課											
	款	民生費		連絡先											
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務										
	目	子育て支援費		開始年度	平成 16 年度										
	事業	子育て支援センター事業		根拠法令・要綱等 児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱											
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法											
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画		直営	○ 補助・助成										
				委託	○ 指定管理										
事業の目的・目標		目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)													
		市内に居住する就学前の児童及びその保護者等 地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援及び次代の親の育成を図る。													
事業内容		成果指標													
		指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値									
		プレイルーム利用者数	来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。	平成28年度	人	76,800									
事業内容		1 子育て支援センターでの子育てアドバイザーによる相談(来所、電話)(以下はあかしのみの件数、その他は「4」を参照) (1) 相談件数:平成26年度437件 平成27年度(見込み)450件 平成28年度(見込み)470件 2 プレイルームを設置(あかし、にしあかし、おおくぼ北、うおずみ、おおくぼ)(以下はあかしのみの件数、その他は「4」を参照) (1) 利用者数:平成26年度 大人18,538人、子ども19,531人、合計38,069人 平成27年度(見込み) 大人19,500人、子ども20,500人、合計40,000人 平成28年度(見込み) 大人20,000人、子ども21,000人、合計41,000人 3 「移動プレイルームてくてく」を江井島地区で月1回開設(委託運営による子育て支援センターは受委託者が実施) (1) 利用者数:平成26年度432人、平成27年度(見込み)450人、平成28年度(見込み)470人 4 委託による子育て支援センターの運営(NPO法人に運営を委託) (1) うおずみ:H22.10月開設、にしあかし:H22.11月開設H27.4月委託先変更、おおくぼ北:H23.10月開設、おおくぼ:H27.10月直営から運営委託 (2) 利用状況 平成26年度 うおずみ:6,878人/相談195件、にしあかし:4,911人/相談303件、おおくぼ北:4,833人/相談122件 平成27年度(見込み)うおずみ:6,900人/相談200件、にしあかし:5,000人/相談300件、おおくぼ北:4,900人/相談130件、おおくぼ:19,000人/相談170件 平成28年度(見込み)うおずみ:6,900人/相談200件、にしあかし:5,000人/相談300件、おおくぼ北:4,900人/相談130件、おおくぼ:19,000人/相談170件 5 子育てに関する情報の収集及び提供 (1) 「子育て支援センターだより にじのかけはし」(年4回6,000部発行):プレイルームの利用者や保育所、幼稚園、認定こども園等に配布。 (2) 「あかし子育て情報誌にこにこ」(平成27年7月1日改訂版7,000部発行):出生届け時等に配付し、子育て情報を提供。 (3) ホームページ「あかし子育て応援ナビ」の運営 (4) 「赤ちゃんの駅」事業の実施:登録数(平成27年度見込み)100施設(平成28年度見込み)105施設 6 子育て支援団体等の育成及び連絡調整 (1) ボランティアスキルアップ講座 ① 受講者数:平成26年度14名 平成27年度27名 (2) ボランティア養成講座 ① 受講者数:平成26年度 4日間延べ79名(平成26年度より市社会福祉協議会と共催)、平成27年度 4日間延べ80名 7 子育て講演会・講座等の実施 平成26年度開催回数:45回 平成27年度(見込み)開催回数:50回 8 「プレイルームでのふれあい事業」の実施 参加者数:平成26年度 夏休み期間:5日間延18名、平成27年度 夏休み期間:4日間延25名 春休み期間に実施予定													
		事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)				
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.40	7/11 代	0.10			
26決算		21,795	32,759	54,554	0	0	0	54,554	再任用	0.20	その他		0.20		
27当初予算		25,134	20,864	45,998					12	32,122	任期付	3.20	合計		5.10
28当初予算		29,520	20,864	50,384	19,976					0	12				
27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額						
	報償費	講師、託児等謝金		920		報償費	講師、託児等謝金		1,017						
	旅費	研修参加、事務連絡旅費		50		旅費	研修参加、事務連絡旅費		60						
	需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、情報誌印刷、講師用お茶等		1,020		需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、情報誌印刷、講師用お茶等		1,970						
	役務費	傷害保険料、布おもちゃ等クリーニング代		243		役務費	傷害保険料、布おもちゃ等クリーニング代		317						
	委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ北の運営業務委託		22,050		委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ北、おおくぼの運営業務委託		25,157						
	その他	コピー、HP用パソコン、講習会等会場使用料 研修参加負担		851		その他	コピー、HP用パソコン、講習会等会場使用料 研修参加負担		999						
合計(A)				25,134	合計(B)				29,520						
予算増減(B)-(A)		4,386		主な理由	支援センターおおくぼの運営を業務委託に変更したことにより、子育て支援センター(おおくぼ)事業を本事業に統合したため。										

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	子育て学習室事業	新規/継続	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号	0137001000-003		
		予算所管課	子ども未来部子育て支援課				
		連絡先	(078)918-5597				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	子育て学習室運営要綱			
	事業	子育て支援センター事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内に居住する乳幼児とその保護者、地域のボランティアとして子育てを支援したいと考えている方を対象に、家庭や地域の子育て力の向上を図るため、幼稚園区ごとに自主運営で活動する地域の子育て支援の拠点として子育て学習室を設置し、地域のボランティアの協力を得ながら、各種事業を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	学習室生数	地域での子育て支援の拠点であることから、目田参加の中で参加者が多いことは、サービスの提供と子育て支援の基盤づくりの伸展とみられる。	平成28年度	人	2,000
事業内容	<p>1 子育て学習室運営委員会に事業を委託して実施する。</p> <p>(1) 各学習室ごとに学習室生を募集し、自主運営で活動する。</p> <p>(2) 年間回数回運営委員会を開催し、事務手続き等も含め学習室同士の交流と情報交換を図る。</p> <p>(3) 幼稚園長・地区の民生児童委員・ボランティア等の協力も得ながら事業を実施し、子育て支援課は運営方法等についての相談と、必要な場合は職員を派遣し指導・アドバイスをしながら、地域家庭の子育て力の向上に努める。</p>				
	【実施状況】				
	平成26年度 学習室開設数:28カ所 学習室生数:大人923人、子ども1,105人、合計2,028人 学習室活動内容:座談会、製作、水遊び、運動会、季節の行事 など 運営委員長会の開催:3回(説明会、グループトーク等) 「ぼかぼか隊」による活動支援(おはなし会 3回開催 等)				
	平成27年度 学習室開設数:28カ所 学習室生数(平成27年度見込み):2,000人 学習室活動内容:座談会、工作、水遊び、運動会、クリスマス会、親子体操 など 運営委員長会の開催:3回(説明会、グループトーク等) 「ぼかぼか隊」による活動支援(おはなし会 5回開催 等)				
	平成28年度 学習室開設数:28カ所 学習室生数(平成28年度見込み):2,000人 学習室活動内容(予定):座談会、工作、水遊び、運動会、クリスマス会、親子体操 など 運営委員長会の開催:3回(説明会、グループトーク等) 「ぼかぼか隊」による活動支援(おはなし会等 5回程度の開催予定)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/11	0.00
26決算	2,264	8,322	10,586	0	0	0	10,586	0.55	0.00	0.00
27当初予算	2,440	4,510	6,950	1,626	0	0	5,324	0.00	0.00	0.00
28当初予算	2,445	4,510	6,955	1,630	0	0	5,325	0.00	0.00	0.55

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	講師、託児謝金	95	報償費	講師、託児謝金	102
需用費	事務用品、ぼかぼか隊御礼等	35	需用費	事務用品、ぼかぼか隊御礼等	35
委託料	子育て学習室委託料	2,240	委託料	子育て学習室委託料	2,240
使用料及び賃借料	運営委員長会等会場使用料	70	使用料及び賃借料	運営委員長会等会場使用料	68
合計(A)		2,440	合計(B)		2,445

予算増減(B)-(A)	5	主な理由	託児ボランティア謝礼金の単価増による。
--------------------	---	-------------	---------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	利用者支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137001000-004			
		予算所管課	こども未来部子育て支援課					
		連絡先	(078)918-5597					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法				
	事業	利用者支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内に居住する就学前の児童及びその保護者等、または妊娠中の方 子どもや保護者等が、幼稚園、保育所、認定こども園での学校教育、保育や一時預かり、放課後児童クラブ等の地域子育て支援事業の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるよう、支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	利用者支援を必要としている保護者等の数を表す。今後、当事業の周知により増加が予想される。	平成28年度	件	500	
事業内容	1 子ども及びその保護者、妊娠している方等が、幼稚園、保育所などの施設や、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、子育て支援センター2か所に子育てナビゲーターを配置して、情報の提供及び必要に応じた相談・支援を行う。				
	2 実施場所 (1) あかし子育て支援センター (2) 子育て支援センターうおずみ				
	3 平成28年度の取り組み (1) 専任職員を配置し、庁内関係課、関係機関との連携を図る。 (2) 専任職員の能力向上のための専門研修受講 (3) 子育て支援センター会議での子育て情報の連絡・調整 (4) 幼稚園、保育所や子育てサークルへの訪問等による情報収集				
	4 相談件数 平成27年度(見込み)490件 平成28年度(見込み)500件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	2,075	3,240	5,315	7,350	0	0	-2,035	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,359	3,240	5,599	7,346	0	0	-1,747	任期付	0.30	合計	0.60

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
需用費	事務用品等消耗品費	30	需用費	事務用品等消耗品費	30		
委託料	子育て支援センターうおずみでの事業実施委託料	1,910	委託料	子育て支援センターうおずみでの事業実施委託料	2,174		
使用料及び賃借料	連絡会議会場使用料 コピー使用料	60	使用料及び賃借料	連絡会議会場使用料 コピー使用料	60		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	25	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	35		
合計(A)			2,075	合計(B)			2,359

予算増減(B)-(A)	284	主な理由	事業の通年実施による委託料の増。
--------------------	-----	-------------	------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137001000-005		
		予算所管課	子ども未来部子育て支援課				
		連絡先	(078)918-5597				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市ファミリーサポートセンター事業実施要綱			
	事業	ファミリーサポートセンター事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援を図るため、明石市ファミリーサポートセンターを設置することにより、子育ての応援をして欲しい人（依頼会員：市内在住又は在勤で、おおむね生後3か月から小学校6年生までの子どものいる人）と子育ての応援をしたい人（提供会員：市内在住で子育てに意欲のある人）の相互援助活動を支援する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
会員数	会員数が多いことは、相互援助の意識が高まり、地域での子育て支援の基盤形成が進んだと考えられる。	平成28年度	人	1,440
活動件数	活動件数はサービスを提供する会員と支援を受けたい会員とのニーズが一致することを示す。活動件数を増加させるには事業の周知を図り会員数を増やしていく必要がある。	平成28年度	件	2,750

事業内容

1 NPO法人に事業運営を委託して実施する。
 (1) 会員の募集、登録、講習会、交流会の開催
 提供会員養成講習会を年2回実施する。依頼会員の登録は随時行う。
 (2) 援助活動の調整、援助活動に係る指導及び相談に関するを行う。
 ① 主な援助活動・・・保育施設の保育開始前や終了後の子どもの預かり、保育施設までの送迎、放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり等
 (3) センターの広報及び関係機関との連絡調整を行う。
 「あかしファミサポ便り」の発行(年2回)

2 実施状況
 平成26年度 会員数: 依頼会員963人、提供会員316人、両方会員83人、合計1,362人 活動件数: 2,687件
 平成27年度(見込み) 会員数: 依頼会員980人、提供会員336人、両方会員81人、合計1,397人 活動件数2,700件
 平成28年度(見込み) 会員数: 依頼会員1,000人、提供会員355人、両方会員85人、合計1,440人 活動件数2,750件

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	8,161	3,820	11,981	5,440	0	0	6,541	正規	0.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	8,199	3,690	11,889	5,600	0	0	6,289	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	8,196	3,690	11,886	5,464	0	0	6,422	任期付	0.00	合計	0.45

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
							27年度当初予算事業費明細
	委託料	ファミリーサポートセンター運営委託料	6,995		委託料	ファミリーサポートセンター運営委託料	6,995
	使用料及び賃借料	事務所借上げ賃借料	1,174		使用料及び賃借料	事務所借上げ賃借料	1,167
	合計(A)		8,199		合計(B)		8,196

予算増減(B)-(A)	-3	主な理由	運営団体選考委員会を開催しないことによる費用の減。
--------------------	----	-------------	---------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	家庭児童相談事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137001000-006				
		予算所管課	こども未来部子育て支援課						
		連絡先	(078)918-5097						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度			
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市家庭児童相談室設置運営要綱					
	事業	家庭児童相談事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内在住の児童とその養育者について、電話や面接及び家庭訪問等によって相談、助言、指導することにより、子育てに関する様々な悩みや不安を軽減し、家庭において子どもを健やかに育てられるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	家庭児童相談の周知を図り、相談件数が増えることで、早期に相談し適切な支援ができる。	平成28年度	件	900件
事業内容	1 家庭において子どもを養育していくうえでの様々な悩み、心配事について、家庭児童相談員が相談、助言、指導などを行う。必要に応じて民生児童委員（主任児童委員を含む）をはじめ、関係機関と連携を図り、適切な指導、支援につなげる。				
	(1) 相談件数 26年度: 898件 27年度: 900件(見込) 28年度: 900件(予定) 相談件数は、全国的な傾向と同じく増加を続けており、28年度においても同程度の件数が見込まれる。				
	(2) 家庭児童相談室の充実を図るため、23年度より臨床心理士の配置を行っている(週3日)。 26年度: 年間130日 27年度: 年間145日(見込) 28年度: 年間151日(予定)				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
26決算	3,283	20,830	24,113	0	0	0	24,113	正規	1.65	1/10 1/10	0.00
27当初予算	3,743	23,880	27,623	150	0	0	27,473	再任用	0.75	その他	0.00
28当初予算	3,893	23,880	27,773	187	0	0	27,586	任期付	3.00	合計	5.40

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	27年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費		18	28年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		事務用品等	41	需用費	事務用品等		41
委託料		臨床心理士委託料	3,625	委託料	臨床心理士委託料		3,775
使用料及び賃借料		コピー使用料	19	使用料及び賃借料	コピー使用料		19
負担金補助及び交付金		家庭児童相談員分担金	40	負担金補助及び交付金	家庭児童相談員分担金		40
合計(A)			3,743	合計(B)			3,893

予算増減 (B)-(A)	150	主な理由	臨床心理士による家庭児童相談委託日数の増
-----------------	-----	------	----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137001000-007		
		予算所管課	こども未来部子育て支援課				
		連絡先	(078)918-5597				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度	
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱			
	事業	子育て家庭ショートステイ事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内に居住し、児童の養育が一時的に困難となった家庭 児童の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育ができない場合等に、児童福祉施設等で養育・保護することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用児童数	利用児童数が一定数あることで、需要があると考えられる。	平成28年度	人	350
事業内容	<p>1 実施施設等の指定と解除に関する事務 保護者からの申請の審査及び実施機関の受入可否等の確認を行い、養育・保護の決定を行う。 養育・保護が終了したときは、実施施設等に養育に要する経費の一部を支払う。 平成26年10月より、児童の預かり先としてファミリーホーム（登録里親3家庭）を追加した。 ※ 国の実施要項で実施施設等に「ファミリーホーム」が追加、市内里親家庭が「ファミリーホーム」に認定されたため、市内里親家庭の登録を切り替えた。 平成27年7月、ファミリーホームの登録里親を1件追加した。</p> <p>2 実施状況 実施施設等 乳児院3か所 児童養護施設4か所 ファミリーホーム（登録里親4家庭）1か所 市内里親1家庭</p> <p>平成26年度利用児童数 延336人日（内、里親家庭の利用 延55人日） 平成27年度利用児童数（見込み） 延343人日 平成28年度利用児童数（見込み） 延350人日</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	1,859	5,850	7,709	0	0	0	7,709	正規	0.70	7/11 外	0.00
27当初予算	1,900	6,520	8,420	1,096	0	0	7,324	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,347	6,520	8,867	1,312	0	0	7,555	任期付	0.30	合計	1.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童委託経費	1,900		扶助費	児童委託経費	2,347
合計 (A)			1,900	合計 (B)			2,347

予算増減 (B)-(A)	447	主な理由	利用日数の増加が見込まれるため。
---------------------	-----	-------------	------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137001000-008			
		予算所管課	こども未来部子育て支援課					
		連絡先	(078)918-5097					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市乳児家庭全戸訪問事業実施要領				
	事業	乳児家庭全戸訪問事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内在住で生後概ね4か月までの乳児がいる家庭を地域の民生児童委員（主任児童委員を含む）が訪問する事により、子育て家庭と地域、行政がつながりを深め、育児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	訪問での面会率	対象世帯の保護者・乳児に出会うことで地域とのつながりが始まる。	平成28年度	%	100
事業内容	<p>1 乳児家庭全戸訪問事業（こんには赤ちゃん事業） 民生児童委員（主任児童委員含む）が生後概ね4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供を行うとともに子育てに関する不安や悩みを傾聴し、養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対して必要なサービスを提供する。 (1) 対象件数 26年度:2,643件 27年度:2,700件(見込) 28年度:2,700件(予定)</p> <p>2 こんには赤ちゃん交流会 子育て家庭の孤立を防ぐため、中学校区・小学校区を単位として保護者と子ども、民生児童委員（主任児童委員を含む）、保育士等が集まり、子育てに関する講話、子育て家庭同士の親睦や交流を図る。 (1)参加者数 26年度:1中学校区、6小学校区・263組・579名 27年度:1中学校区、10小学校区・620組・1,353名(見込) 28年度:1中学校区、7小学校区・440組・980名(予定)</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
26決算	0	9,030	9,030	0	0	0	9,030	正規	0.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	4,071	9,030	13,101	2,092	0	0	11,009	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	3,838	9,030	12,868	2,036	0	0	10,832	任期付	0.95	合計	1.75

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	赤ちゃん交流会アドバイザー謝礼等	720	報償費	赤ちゃん交流会アドバイザー謝礼等	660
需用費	こんには赤ちゃん訪問用品等	1,984	需用費	こんには赤ちゃん訪問用品等	1,919
役務費	郵送代等	637	役務費	郵送代等	566
委託料	こんには赤ちゃん再訪問委託	600	委託料	こんには赤ちゃん再訪問委託	564
使用料及び賃借料	研修会場使用料等	130	使用料及び賃借料	研修会場使用料等	129
合計(A)		4,071	合計(B)		3,838

予算増減(B)-(A)	-233	主な理由	こんには赤ちゃん訪問用パンフレット作成方法の変更による需用費の減
--------------------	------	-------------	----------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137001000-009	
		予算所管課	こども未来部子育て支援課			
		連絡先	(078)918-5097			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 明石市児童健全育成支援システム設置要綱		
	事業	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業		実施方法	直営	○
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	委託			指定管理	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画					

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	明石市内在住の子どもと、その養育者を対象に、地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や児童の非行・犯罪の未然防止、早期発見、早期対応及び再発防止を図るとともに、児童の健全育成に向けた施策を総合的に推進し、次世代を担う子どもを心豊かに健やかに育成する。また、こどもスマイル100%プロジェクトの実施により、こどもの健康状態を直接会って確認することを徹底する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
<p>1 児童虐待等に関する相談等への対応 (1) 支援策検討会議等の開催:①代表者会議 ②所属長会議 ③定例実務者会議 ④臨時実務者会議 ⑤地域サポート会議 (2) アドバイザーを迎えての事例検討会等</p> <p>2 児童虐待防止推進のための啓発活動 (1) オレンジリボンキャンペーンの実施: オレンジリボンキャンペーン協賛企業・団体募集(協賛企業・団体数 H26:77件、H27:87件。H28年度も同規模で実施予定。) (2) 「こどもすこやかネットだより」の発行:年2回 各7000部</p> <p>3 児童虐待未然予防のための取り組み (1) 家庭支援講座 子育てで家庭の子育て力の向上と孤立防止を図り、児童虐待を予防するため、子育てで家庭の不安解消と養育を支援する講座を開催する。 ① 参加者数 26年度:11名(延87名) 27年度:1回12名程度×4回(延45名) 28年度:20名(延80名)(予定) (2) 未来のパパママ事業 中学校等に助産師・看護師等を派遣し、生命の尊さについて理解を深める授業を行う。 ① 参加者数 26年度:2校・9クラス・123名 27年度:2校・7クラス・224名 28年度:3校・12クラス・420名(予定) (3) 里親制度啓発推進事業(平成25年度より) 里親制度について、学校園のPTAをはじめとする市民を対象とした出前講座等による啓発事業を行い、里親登録数の増加を目指す。 ① 参加者数 26年度:1回・20名 27年度:2回80名(見込) 28年度:2回80名(予定)</p> <p>4 こどもスマイル100%プロジェクト (1) こんにちは赤ちゃん訪問事業で民生児童委員・主任児童委員により状況確認等できなかった家庭は、子育て支援課による日中や夜間の訪問、調査で状況を確認する。 (2) 乳幼児健康診査未受診者に保健師の訪問等により健康状態が確認できない場合については、要保護児童対策地域協議会に連携し状況把握に努める。 (3) 学校教育課と連携し、就学前健診未受診で子どもの確認が取れない場合は、要保護児童対策地域協議会に連携し状況把握に努める。</p>					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	5,384	15,700	21,084	0	0	0	21,084	再任用	0.25	その他	0.00
27当初予算	4,005	21,010	25,015	1,018	0	22	23,975	任期付	0.50	合計	3.05
28当初予算	3,981	21,010	24,991	1,030	0	22	23,939				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	こどもすこやかネット謝礼等	1,258		報償費	こどもすこやかネット謝礼等	1,258
旅費	事務連絡等近接地旅費、研修旅費	253	旅費	事務連絡等近接地旅費、研修旅費	266		
需用費	オレンジリボンキャンペーンフレット・リボン等作成	1,793	需用費	オレンジリボンキャンペーンフレット・リボン等作成	1,643		
役務費	郵送料等	176	役務費	郵送料等	211		
使用料及び賃借料	講演会会場使用料等	427	使用料及び賃借料	講演会会場使用料等	477		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	98	負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	126		
合計(A)			4,005	合計(B)			3,981

予算増減(B)-(A)	-24	主な理由	事業啓発用看板にかかる経費の見直し
-------------	-----	------	-------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	育児支援家庭訪問事業	新規/継続	新規	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137001000-010	
		予算所管課	こども未来部子育て支援課				
		連絡先	(078)918-5097				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等 児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱				
	事業	育児支援家庭訪問事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法					
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	直営	○	補助・助成		その他	
		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	子育てに対して不安や孤立感などを抱える家庭や虐待のおそれやリスクを抱える家庭、児童の心身の発達に問題があり障害を招来するおそれのある児童のいる家庭に訪問支援を行い、安定した児童の養育が可能となるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	産前・産後、育児支援ヘルパー利用時間数	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。	平成28年度	時間	2100
事業内容	<p>1 子育て訪問相談 次のような家庭に看護職、心理士、保育士等が訪問して、相談・指導の対応をする。 (1) 妊娠期から子育てに不安や悩みをもつもの。 (2) 出産後、育児ストレスを感じているもの。 上記(1)(2)とも無料。</p> <p>2 ヘルパー派遣 次のような家庭にホームヘルパーを派遣して、家事・育児や相談・助言等のサービスを実施する。 (1) 体調不良がありながら支援者がおらず、家事・育児が困難な産前の家庭。 (2) 子育てに対して不安や孤立感を抱えながら支援者がおらず、家事・育児が困難な産後の家庭。 (3) 支援者がおらず、家事・育児が困難で、かつ、児童虐待のおそれがある家庭。 上記(1)(2)は費用負担があり、(3)については無料。ただし、(3)育児支援ヘルパーについては、ヘルパー派遣実施検討部会の審議を経なければならない。</p> <p>※ 妊娠期から養育支援を必要とする家庭への支援を充実させ、児童虐待の発生や深刻化を予防するため、平成25年度より産前家庭への訪問・派遣を開始。平成27年度より、産後ヘルパーの利用期間を生後3ヶ月から6ヶ月に拡大して実施。また、「子育てスタート応援事業※別シートに記載」として産後ヘルパーの2時間無料派遣を実施。なお、平成28年度より、産前産後ヘルパーについて利用回数や時間について制度の利便性を高めるとともに、産後6ヶ月以降、就学前までを対象としたヘルパー派遣制度を新設する。</p> <p>3 ヘルパー派遣実施検討部会構成 明石市医師会、中央こども家庭センター、明石健康福祉事務所、市関係課(子育て支援課、健康推進課)</p> <p>4 派遣実績 26年度：子育て訪問相談延べ153回(30世帯)、産前産後・育児支援ヘルパー派遣 55世帯(1,339時間) 27年度：子育て訪問相談延べ160回(35世帯)、産前産後・育児支援ヘルパー派遣 70世帯(1,200時間)(見込) 28年度：子育て訪問相談延べ160回(35世帯)、産前産後・育児支援ヘルパー派遣 80世帯(2,100時間)(予定)※ ※28年度は、就学前までの対象拡大等に伴い、利用時間の増加が見込まれる。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2時	再任用	その他
26決算	4,756	9,910	14,666	0	0	0	14,666	正規	1.05	1/2時	0.00
27当初予算	6,968	9,910	16,878	4,168	0	715	11,995	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	8,639	9,910	18,549	4,942	0	1,067	12,540	任期付	0.50	合計	1.55

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	派遣検討部会委員謝礼等	286	報償費	派遣検討部会委員謝礼等	360
需用費	事務用品、事業パンフレット印刷等	150	需用費	事務用品、事業パンフレット印刷等	140
役務費	委託看護職等保険	14	役務費	委託看護職等保険	14
委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	6,500	委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	8,100
使用料及び賃借料	研修会会場使用料	18	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	25
合計(A)		6,968	合計(B)		8,639

予算増減(B)-(A)	1,671	主な理由	ヘルパー派遣制度の拡大実施に伴う委託料の増
--------------------	-------	-------------	-----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	子育てスタート応援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137001000-011			
		予算所管課	こども未来部子育て支援課					
		連絡先	(078)918-5097					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱				
	事業	育児支援家庭訪問事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	新生児の育児に伴う保護者の身体的、心理的負担の軽減を図るとともに、子育て支援事業の周知および利用を促進し、安心して子どもを産み育てることのできる環境を整備する。明石市に住民登録のある生後6か月未満の乳児をもつ家庭を対象とし、支援が必要な家庭への関わりを初期から円滑にすすめることにより児童虐待の発生予防を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象世帯における制度利用率	制度利用により、本市の子育て支援の取組みを知る機会が増えれば、子育て困難時の孤立化防止につながる。(利用件数/対象世帯)	平成28年度	%	3.7
事業内容	1 安心して子どもを育てる環境を整えるとともに、児童虐待の発生予防を図ることを目的に、出産後間もない乳児の保護者に対して家事援助等のヘルパーの派遣を行う。				
	2 ヘルパー訪問により、子育て支援事業の情報を提供するとともに、支援が必要な家庭の早期発見に努める。訪問の結果、継続した支援が必要な家庭においては、育児支援家庭訪問事業を周知することにより、安定した児童養育が可能となるようにする。				
	3 実施内容 (1) 対象者 : 生後6ヶ月未満児の保護者 (2) 内容 : 家事援助(調理、洗濯、掃除、買物等) 育児支援(沐浴、おむつ交換等) (3) 時間・回数 : 1時間×2回(無料)				
	4 派遣実績 平成27年度: 85件(利用延べ時間 140時間)(見込) 平成28年度: 100件(利用延べ時間 170時間)(予定)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	1.00
27当初予算	1,000	5,970	6,970	1,000	0	0	5,970	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	870	5,970	6,840	580	0	0	6,260	任期付	0.50	合計	1.85

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	従事者研修会講師謝礼	60	需用費	リーフレット、応援券、コピー用紙等	180
需用費	リーフレット、応援券、コピー用紙等	106	委託料	ヘルパー派遣事業委託	687
委託料	ヘルパー派遣事業委託	825	使用料及び賃借料	研修会会場使用料等	3
使用料及び賃借料	研修会会場使用料等	9			
合計(A)			合計(B)		
1,000			870		

予算増減(B)-(A)	-130	主な理由	ヘルパー事業者向け説明会にかかる経費の減
--------------------	------	-------------	----------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	子育て応援企業認定事業	新規/継続	新規	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137001000-012	
		予算所管課	こども未来部子育て支援課				
		連絡先	(078)918-5597				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等 あかし子育て応援企業認定事業実施要綱				
	事業	子育てハッピータウンあかし事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内に居住する子どもとその保護者、妊娠中の方、一般市民 企業による子育て支援への取り組みを促進し、その取り組みを広く紹介することにより、安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つまちづくりを進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認定企業数	事業の趣旨に賛同し認定を受ける企業が一定数あることで、官民一体となって子育て応援に取り組みまちづくりにつながる。	平成28年度	企業・事業所	180
事業内容	1 市の子育て支援への協力や独自の子育て支援を行う企業を「あかし子育て応援企業」として認定し、その取り組みを市ホームページなどで広く周知する。				
	2 「あかし子育て応援メッセ」を開催し、応援企業のPRを行うとともに、計画段階から応援企業が参加しながらイベントを行い、応援企業同士の交流を図ることで、より一層の取り組みの推進を図る。				
	3 実施状況				
	(1)認定企業数 平成27年度 148事業所 (2)オレンジリボンキャンペーンへの協力 87の事業所等が11月に実施するキャンペーンにポスターの掲示やリボン着用を実施。 (3)赤ちゃんの駅への登録 15の事業所が登録。				
	(4)あかし子育て応援企業認定事業 オープニングイベントの開催 平成27年7月4日 明石市民会館中ホール 参加者数:330人 内容:NPO 法人顧問による基調講演、認定証授与式、子育て支援施策の事業説明、企業による事例発表等 (5)あかし子育て応援メッセの開催(平成27年度は「子育てハッピータウンあかし啓発事業」で実施) 平成27年10月24日 アスピア明石(生涯学習センター) 参加者数:約2,900人 内容:親子ふれあいひろばの開催、子育て応援企業ブースの開設、特設遊び場の設置、無料子育て相談の実施 など				
4 平成28年度の取り組み 応援企業が参加する実行委員会形式により「(仮称)あかし子育て応援メッセ」を開催し、「(仮称)あかし子育て応援ネットワーク」の設立準備としていく。 平成28年10月下旬(予定) アスピア明石 内容:子育て応援企業ブースや特設遊び場の設置、無料子育て相談の実施 など					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他	
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.00	7/11 外	0.00
27当初予算	770	8,200	8,970	770	0	0	8,200	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,000	8,200	10,200	0	0	0	10,200	任期付	0.00	合計	1.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						27年度当初予算事業費明細	報償費
	旅費	企業訪問、事務連絡旅費	100		需用費	事務用品、事業啓発リーフレット、従事者・参加者用お茶等	387
	需用費	事務用品、事業啓発リーフレット、事業説明会用お茶等	509		委託料	会場設営・運営業務委託	1,300
	役務費	舞台操作人件費	22		使用料及び賃借料	会場使用料	63
	使用料及び賃借料	会場使用料	39				
	合計(A)		770		合計(B)		2,000

予算増減(B)-(A)	1,230	主な理由	「(仮称)あかし子育て応援メッセ」実施のための費用の増。(平成27年度は、子育てハッピータウンあかし啓発事業に計上。)
--------------------	-------	-------------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	子育て情報発信事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137001000-014				
		予算所管課	こども未来部子育て支援課						
		連絡先	(078)918-5597						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等						
	事業	子育てハッピータウンあかし事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内に居住する市民で、妊娠中、子育て中の方等・妊娠中や子育て中の親が必要とする情報を子どもの月年齢や居住地域等の属性に合わせてより利用しやすい形で提供することにより、子育て支援施策の積極的な利用を促す。また、孤立し、情報取得機会が少ない親に対しても情報が届く環境を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	アプリのダウンロード数	ダウンロード数が増えれば、それだけ多くの人に子育て支援情報を届けることができる。	平成28年度	件	2,000
事業内容	1 平成27年度に開発、運用を開始したスマートホン向けアプリの維持管理を業務委託により行う。				
	2 情報をより効果的に発信するため、掲載内容や通知方法の見直しを定期的に行う。また、ダウンロード数を増やしていくために啓発等を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	3,920	4,100	8,020	3,920	0	0	4,100	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	908	4,100	5,008	0	0	0	5,008	任期付	0.00	合計	0.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						27年度当初予算事業費明細	報償費
	旅費	アドバイザー依頼、先行事例視察旅費	68				
	需用費	事務用品、事業啓発チラシ	100				
	役務費	利用者アンケート用切手代	80				
	委託料	アプリ開発・システム構築業務、アプリ保守運営業務委託料	3,500				
	使用料及び賃借料	アドバイザーとの会議、関係各課との打ち合わせ会場使用料	22				
	合計(A)		3,920		合計(B)		908

予算増減(B)-(A)	-3,012	主な理由	アプリの開発業務が平成27年度で完了し、保守業務のみの予算となったため。
--------------------	--------	-------------	--------------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	こども基金運用事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137001000-015			
		予算所管課	こども未来部子育て支援課					
		連絡先	(078)918-5097					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	明石市こども基金条例 明石市こども基金条例施行規則				
	事業	こども基金運用事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の児童、子育て支援活動や児童健全育成活動を行っているグループ(団体) 市民が主体的に行う子育て支援、児童健全育成活動を振興することにより、家庭・地域の子育て力を豊かにし、地域で子育てを支援していく基盤を醸成し、子育てがしやすい環境づくりをめざす。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	こども基金助成団体数(児童健全育成・子育て支援)	児童健全育成や子育て支援活動を直接の目的として、市民グループ自らが主体的、自主的に計画し、実践していく活動に対して助成する。	平成28年度	件	55
事業内容	<p>1 「明石市こども基金」は、平成17年4月に、本市出資金と民間団体、個人からの寄附金をもとに設置された。</p> <p>(1) 市民主体による子育て支援・児童健全育成活動への助成</p> <p>① 助成団体数(団体)</p> <p>26年度:36 27年度:52 28年度:55(予定)</p> <p>※ 平成27年度より、「地域学習支援」を行う団体、「次代の親となる高校生が命の尊さ、子育ての大切さ」について学ぶ活動(未来のパパママ事業)、赤ちゃん交流会を実施する団体への助成を新たに開始。 平成28年度は、中学生を対象とした未来のパパママ事業の実施など、新たな活動への助成を行う予定。</p> <p>(2) こども夢文庫への運営助成 (3) 児童虐待防止の啓発 (4) 各種イベントでの募金活動</p> <p>2 寄附金等の状況</p> <p>26年度 9,715,682円(団体18件、個人6件、募金等) 27年度 4,500,000円(見込) 28年度 4,000,000円(予定)</p> <p>※27年度より「子育て応援自販機」を設置し、売上の一部が寄附金となっている。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.85	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	13,013	8,960	21,973	0	0	11,619	10,354	正規	0.85	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	8,959	8,400	17,359	0	0	8,710	8,649	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	10,354	8,400	18,754	0	0	10,110	8,644	任期付	0.55	合計	1.40

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	27年度当初予算事業費明細	報償費	運営委員会委員謝礼		179	28年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		事務連絡等近接地旅費	5	旅費	事務連絡等近接地旅費		5
需用費		事務用品、啓発用グッズ、委員会用お茶等	245	需用費	事務用品、啓発用グッズ、委員会用お茶等		240
使用料及び賃借料		助成団体プレゼン・報告会用会場使用料	20	使用料及び賃借料	助成団体プレゼン・報告会用会場使用料		20
負担金補助及び交付金		助成団体への助成金、こども夢文庫運営助成等	4,500	負担金補助及び交付金	助成団体への助成金、こども夢文庫運営助成等		5,900
積立金		基金積立金	4,010	積立金	基金積立金		4,010
	合計(A)		8,959		合計(B)		10,354

予算増減(B)-(A)	1,395	主な理由	活動助成団体数の増加
--------------------	-------	-------------	------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	あかしこども広場管理運営事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>		
		予算所管課	こども未来部子育て支援課			
		連絡先	(078)918-5597			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等			
	事業	あかしこども広場管理運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	子どもの健やかな育ちを総合的に支援するとともに、子どもを中心とした多様な交流を創出し、子どもの健全な居場所を提供することにより、次世代を担う子どもの育成と子育て支援の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
あかしこども広場の来館者数	来館者数が増加することで、より多くの子どもと保護者に健全な居場所を提供し、多世代交流を促進することができる。	平成28年度	人		
事業内容	あかしこども広場の運営(こども健康センター、一時保育ルーム運営に係る費用を除く)				
	1 あかし子育て支援センター(こども図書室に係る予算のみ計上) (1)子育てアドバイザーを配置し、子育てに関する相談(来所、電話、プレイルーム内)に対して、必要であれば関係機関と連携しながら応じる。 (2)親子の交流の場、情報交換の場として、プレイルームを開設する。 (3)子育てに関する情報の提供				
	2 業務委託による施設の運営 (1)親子交流スペースの運営 子どもが安心して体を動かし、遊ぶことができる安全な遊具を配置し、子どもにとって社会性や生きる力を養う上で最も重要な遊びを親子や他の子ども達と共に体験できる場を提供する。 (2)中高生世代交流施設の運営 中高生等に健全で安全な居場所を提供することで、自主的な活動をサポートし、健全な青少年の育成を図る。 (3)ファミリーサポートセンターの運営(予算はファミリーサポートセンター事業に計上) 子育ての応援をして欲しい人(依頼会員)と子育ての応援をしたい人(提供会員)の仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援を図るため、相互援助活動を支援する。 (4)講座実施及び貸室業務の運営 子育てに関する各種講座の開催及び各種貸室の貸し出し、管理を行う。				
	3 その他施設管理				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	非常勤	0.00
27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	33,985	0	33,985	0	0	1,745	32,240	任期付	0.00	合計	0.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	講師謝礼等	40
					需用費	事務用品等	1,100
					委託料	施設運営業務委託、定期点検・清掃業務委託	31,080
					使用料及び賃借料	コピー使用料等	1,450
					負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	200
					その他	旅費、電話使用料、傷害保険料	115
	合計(A)		0		合計(B)		33,985

予算増減(B)-(A)	33,985	主な理由	
--------------------	--------	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子生活支援施設入所事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-009			
		予算所管課	こども未来部児童福祉課					
		連絡先	(078)918-5027					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度		
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童福祉法による費用の徴収に関する規則				
	事業	母子生活支援施設入所事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	配偶者のいない女子又はこれに準じる女子及び児童を母子生活支援施設に入所させることにより、母子保護を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	措置世帯数	母子生活支援施設に入所措置した世帯数	平成31年度	世帯	3
事業内容	1 概要 市外の適切な母子生活支援施設に措置し、その施設に対して、児童福祉法により規定された措置費を支払う。また、入所者において、入所者負担金が発生する場合は、それを請求して収納する。				
	2 措置世帯数 平成23年度末 6世帯 平成24年度末 7世帯 平成25年度末 5世帯 平成26年度末 2世帯 平成27年度末 1世帯(平成27年12月末) 平成28年度末 4世帯(見込み)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
26決算	15,105	3,456	18,561	12,956	0	0	5,605	0.40	0.00	0.00
27当初予算	18,901	3,410	22,311	14,168	0	10	8,133	0.00	0.00	0.00
28当初予算	18,822	3,410	22,232	14,107	0	10	8,115	0.05	0.45	0.45

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		他市母子生活支援施設措置費	18,901			他市母子生活支援施設措置費	18,822
		合計(A)			18,901		合計(B)

予算増減(B)-(A)	-79	主な理由	入所世帯数等の見込みの減
--------------------	-----	-------------	--------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	助産施設入所事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137100000-011	
		予算所管課	こども未来部こども育成室			
		連絡先	(078)918-5093			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、児童福祉法による費用徴収に関する規則、明石市助産の実施に関する要綱		
	事業	助産施設入所事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦から申込みがあったとき、その妊産婦に対し助産施設において助産を行ない、妊産婦の母体保護と安全な出産を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	助産施設入所事業に対するニーズや必要性をはかるため、利用者数をその指標とする。	平成28年度	人	20
事業内容	1 民間の産婦人科で実施 2 国基準により所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。 3 事業実績 【入所者数状況】 平成25年度 16名、平成26年度 14名、平成27年度 18名（見込）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	9,177	820	9,997	2,713	0	562	6,722	0.10	0.00	0.00	0.00
27当初予算	15,960	820	16,780	6,618	0	574	9,588	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	15,950	820	16,770	6,733	0	420	9,617	0.00	0.00	0.10	0.10

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	助産施設運営に対する委託料	6,660		6,650	委託料	助産施設運営に対する委託料
扶助費	助産施設保護費	9,300	9,300	扶助費	助産施設保護費	9,300	
合計 (A)			15,960	合計 (B)			15,950

予算増減 (B)-(A)	-10	主な理由	
-----------------	-----	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	病児・病後児保育事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137100000-012		
		予算所管課	こども未来部こども育成室				
		連絡先	(078)918-5093				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	明石市病児・病後児保育事業実施要綱			
	事業	病児・病後児保育事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	○ 指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	病気やケガの症状の進行が見られる時期（急性期）または、症状の進行が止まり治癒に向かっている時期（回復期）に当たり、保育所または放課後児童クラブ等での保育が困難な生後6か月から小学校6年生までの児童 保護者が就労している場合等において、児童が病気やケガ等で、自宅での保育が困難な場合に、病児・病後児保育施設において一時的に保育する				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	病後児保育に対するニーズや必要性を測るため、利用者数をその指標とする。なお、利用者数は、延べ人数とする。	平成28年度	人	950
事業内容	1 病後児保育事業				
	(1) 病後児保育施設 平成14年度に明石市西部地区で1ヶ所、平成19年度に東部地区で1ヶ所整備した。東部地区の施設は、平成27年度6月より病児保育施設となった。 (2) 利用実績 平成25年度 172名、平成26年度 135人、平成27年度 100人（見込） (3) 利用料 1日 市内児童：2,000円（軽減制度あり）、市外児童：3,000円 (4) 利用時間 月曜日～金曜日：午前7時30分～午後6時 土曜日：午前7時30分～午後4時（祝日、年末年始を除く） (5) 看護師1名、保育士1名を配置し、保育を行なっている。				
2 病児保育事業					
(1) 病児保育施設 平成26年度10月に西部地区で1ヶ所、平成27年度6月に東部地区で1ヶ所開設した。 (2) 利用実績 平成26年度 117人、平成27年度 750人（見込） (3) 利用料 1日 市内児童：2,000円（軽減制度あり）、市外児童：3,000円 (4) 利用時間 月曜日～金曜日：午前7時30分～午後6時（土日祝、年末年始を除く） (5) 看護師1名、保育士2名を配置し、保育を行なっている。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	19,667	820	20,487	10,365	0	478	9,644	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	20,437	820	21,257	12,570	0	1,170	7,517	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	28,566	820	29,386	17,798	0	1,735	9,853	任期付	0.00	合計	0.10

区分 (節)	内容	金額	区分 (節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	130	需用費	消耗品費、印刷製本費	130
委託料	病後児保育事業費、病児保育事業費	20,307	委託料	病後児保育事業費、病児保育事業費	28,436
合計 (A)		20,437	合計 (B)		28,566

予算増減 (B)-(A)	8,129	主な理由	平成27年度より病後児保育施設が病児保育施設に移行し、需要が増えた。平成28年度は更に需要が増え、利用増加が見込まれるため。また、平成27年度より補助金の項目として新たに“改善費”が増え、本市においても、平成28年度より補助金として導入し、更に手厚い補助をするため。
---------------------	-------	-------------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	児童扶養手当支給事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-010		
		予算所管課	こども未来部児童福祉課				
		連絡先	(078)918-5027				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則			
	事業	児童扶養手当支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	父または母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年度末受給者数	年度末受給者数	平成31年度	人	2,490
事業内容	1 支給対象 父又は母と生計をともにできない児童の母又は父、もしくは養育者 平成26年12月より、公的年金額が児童扶養手当額より低い場合は、その差額分の児童扶養手当を受給することが可能となった。 ※所得等により、全部支給、一部支給、全部停止に分かれる。				
	2 支給期間 児童が18歳に達する年度の末まで 心身に中度以上の障害を有する児童については20歳未満				
	3 支給方法 指定口座に振り込み(12月、4月、8月)				
	4 支給額(月額) 平成27年4月分から 全部支給…42,000円(平成26年4月～ 41,020円) 一部支給…9,910円～41,990円 <間差額10円>(平成26年4月～ 9,680円～41,010円) ※ 第2子 5,000円・第3子以降は1人につき3,000円加算				
	5 年度末受給者数 平成23年度 2,537人、平成24年度 2,527人、平成25年度 2,472人、平成26年度 2,444人、平成27年度 2,532人(平成27年12月末)、平成28年度 2,530人(見込み)				
	6 給付額 平成23年度 1,215,458千円、平成24年度 1,208,701千円、平成25年度 1,192,559千円、平成26年度 1,157,746千円、平成27年度 1,153,023千円(平成27年12月末)、平成28年度 1,260,000千円(見込み)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.62	ｱﾊﾞｲﾄ	2.00	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	1,157,745	27,118	1,184,863	386,261	0	1,434	797,168	正規	2.62	ｱﾊﾞｲﾄ	2.00	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,203,000	30,284	1,233,284	401,000	0	1,000	831,284	任期付	2.00	合計	6.62				
28当初予算	1,260,000	30,284	1,290,284	420,000	0	1,000	869,284								

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童扶養手当費	1,203,000			扶助費	児童扶養手当費
	合計(A)		1,203,000		合計(B)		1,260,000

予算増減(B)-(A)	57,000	主な理由	制度改正に伴う増(第2子および第3子以降加算額の増額)
--------------------	--------	-------------	-----------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	私立保育所事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137100000-014		
		予算所管課	こども未来部こども育成室				
		連絡先	(078)918-5093				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度 不明	
	目	幼保給付費		根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行規則、明石市保育の必要性の認定に関する基準等を定める規則、私立保育所(園)に係る特別運営費取扱要綱		
	事業	私立保育所事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の私立保育所及び市外の保育所の運営費や保育サービス充実のための特別運営費、多様な保育ニーズに対応するために実施している特別保育事業にかかる経費、各種検診の費用等を支給または助成することにより、良好な保育環境を整え、質の高い保育を実施することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	私立保育所入所児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。 (各月初日入所児童の延べ人数)	平成28年度	人	50,016
私立保育所延長保育利用人数	女性就労の増加、就業形態の変化に対応するため、安心して働ける預けられる保育所づくりを目指す指標とする。 (各日利用者の延べ人数)	平成28年度	人	156,000	
事業内容	<p>1 施設型給付 明石市内の児童が入所している市内の私立保育所、市外の公立・私立保育所に対して国の定める基準により施設型給付費を支払う。</p> <p>2 特別運営費 市内の私立保育所に対して、施設整備費や職員等処遇改善費等を支給する。</p> <p>3 特別保育事業助成金 延長保育事業、一時預かり事業、障害児保育事業などの特別保育事業を実施している市内の私立保育所に対して、その経費の一部を助成する。</p> <p>4 検診費用 市内の私立保育所に対して、入所児童の歯科検診および眼科検診の費用を支給する。</p> <p>5 実費徴収に係る補給給付事業(平成27年度からの新規事業) 低所得で生計が困難である者の子どもがに対して、特定教育・保育等の提供を受けるにあたり、支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等の一部を助成する。(なお、平成28年度は「実費徴収に係る補給給付を行う事業」として執行予定である。)</p> <p><参考> 平成27年4月1日現在の入所児童数 市内私立保育所 3,436人(内公立幼稚園内分園入所児童数 42人) 市外公立保育所 17人 市外私立保育所 127人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	再任用	その他
26決算	3,416,253	40,320	3,456,573	1,420,044	0	898,065	1,138,464	正規	0.90	アパ付	0.00
27当初予算	4,300,105	8,640	4,308,745	1,873,734	0	948,800	1,486,211	再任用	0.30	その他	0.10
28当初予算	4,457,555	8,640	4,466,195	1,946,113	0	837,000	1,683,082	任期付	0.20	合計	1.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						27年度当初予算事業費明細	委託料
	負担金補助及び交付金	特別保育補助	127,641		負担金補助及び交付金	一時預かり事業	38,550
	扶助費	保育所施設型給付費	4,166,614		扶助費	保育所施設型給付費	4,413,271
合計(A)			4,300,105	合計(B)			4,457,555

予算増減(B)-(A)	157,450	主な理由	扶助費である施設型給付費の単価が、平成27年度当初予算作成時より上がったため
--------------------	---------	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	私立認定こども園事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137100000-015		
		予算所管課	こども未来部こども育成室				
		連絡先	(078)918-5093・(078)918-5247				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法			
	事業	私立認定こども園事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	委託	指定管理				

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内の市立認定こども園、市外の公立・私立認定こども園の運営費や保育サービス充実のための特別運営費、多様な保育ニーズに対応するために実施している特別保育事業にかかる経費、各種検診の費用等を支給または助成することにより、良好な保育環境を整え保護者の就労支援や子育て支援を行い、質の高い保育を実施することを目的とする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
私立認定こども園入所児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえで待機児童の解消に努めるための成果指標とする。 (各月初日入所児童の延べ人数)	平成28年度	人	5,268
私立認定こども園延長保育利用人数	女性就労の増加、就業形態の変化に対応するため、安心して働ける預けられる保育所づくりを目指す指標とする。 (各日利用者の延べ人数)	平成28年度	人	5,000

事業内容

1 施設型給付
 明石市内の児童が入所している市内私立認定こども園、市外の公立・私立認定こども園に対して国の定める基準(国が定める公定価格と市が定める利用者負担額の差額部分)により施設型給付費を支払う。

2 特別運営費
 市内の私立認定こども園に対して、施設整備費や職員等処遇改善費等を支給する。

3 特別保育事業助成金
 延長保育事業、一時預かり事業、障害児保育事業などの特別保育事業を実施している市内の私立認定こども園に対して、その経費の一部を助成する。

<参考>
 平成27年4月1日現在の入所児童数
 市内私立認定こども園 93人
 市外私立認定こども園 339人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.40	アルバイト	0.00
27当初予算	177,073	3,800	180,873	117,583	0	0	63,290	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	260,631	3,800	264,431	149,265	0	0	115,166	任期付	0.20	合計	0.60

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	特別保育補助 (内幼稚園部分：9,625千円)	16,336			負担金補助及び交付金	一時預かり事業	10,334
扶助費	施設型給付費 (内幼稚園部分：85,640千円)	160,574			扶助費	施設型給付費 (内幼稚園部分：79,000千円)	250,259
合計(A)		177,073			合計(B)		260,631

予算増減(B)-(A)	83,558	主な理由	扶助費である施設型給付費の単価が、平成27年度当初予算作成時より上がったため
--------------------	--------	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	公立保育所運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137100000-016		
		予算所管課	こども未来部こども育成室				
		連絡先	(078)918-5149/5247				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	保育所費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立保育所条例			
	事業	公立保育所運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の公立保育所 保育に欠ける児童を保護者に代わって保育所で保育することにより、児童の健全な育成を支援するとともに、子育て世代が安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを実現することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
給食調理業務の民間委託化	人件費に係る費用を削減し、退職者不補充による欠員に対応した給食調理業務委託実施園を指標とする。	37	園	8	
事業内容	1 公立保育所の運営 (1) 保育の実施 (2) 給食の実施(公立保育所11か所中、7か所で民間委託を導入) 民間委託実施施設 土山保育所(平成15年度～) 八木保育所(平成16年度～) 松陰保育所(平成21年度～) 江井島保育所(平成22年度～) 二見保育所(平成23年度～) 明南保育所(平成25年度～) 王子保育所(平成27年度～) 松が丘保育所(平成28年度～) (3) 施設の維持管理 <参考> 平成27年4月1日現在の入所児童数 1,184人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/16	再任用	その他
26決算	255,282	1,353,420	1,608,702	0	0	0	1,608,702	正規	119.40	7/11/16	0.00
27当初予算	294,677	1,434,460	1,729,137	525	0	416,697	1,311,915	再任用	0.70	その他	200.10
28当初予算	337,377	1,434,460	1,771,837	550	0	356,621	1,414,666	任期付	0.55	合計	320.75

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	公立保育所嘱託医報酬	2,382		報酬	公立保育所嘱託医報酬 認定こども園園医報酬	3,273
需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	173,957	需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	183,945		
役務費	電話料、クリーニング、検査料等	3,560	役務費	電話料、クリーニング、検査料等	6,460		
委託料	公立保育所に係る委託料	102,984	委託料	公立保育所に係る委託料	131,561		
使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	5,100	使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	5,344		
その他	報償、旅費、備品購入費、負担金補助及び交付金	6,694	その他	報償、旅費、備品購入費、負担金補助及び交付金	6,794		
合計(A)			294,677	合計(B)			337,377

予算増減(B)-(A)	42,700	主な理由	給食業務の民間委託を新たに1か所実施するため。二見保育所の給食委託が認定こども園化に伴い増額変更されるため。
--------------------	--------	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	ゆりかご園管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135005000-004				
		予算所管課	福祉部発達支援課						
		連絡先	(078)918-5574						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度			
	目	ゆりかご園費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立ゆりかご園条例、同条例施行規則					
	事業	ゆりかご園管理運営事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	障害者計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 肢体に障害や発達に遅れがある就学前の乳・幼児及び保護者が日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもと共に地域で生活していく保護者の力を培う支援を図り、卒・退園児等外来利用者の外来治療を行う。 ・ 保育所等訪問支援事業利用者及び相談支援事業利用者が自分らしく生き活きと主体的に地域で生活できる支援を図る。 				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用延人数	ニーズに応じた療育サービスの提供により利用者数が増える。	平成28年度	人	2,600
診療報酬額	利用者が増えることにより診療報酬額が増える。	平成28年度	千円	26,700	
事業内容	肢体に障害や発達に遅れがある就学前の児童に対して、保護者とともに通園させ、理学療法、作業療法、言語聴覚療法、保育、日常生活支援等の療育サービスを行う(定員40人/1日)。又、卒・退園児等の外来利用者に対して外来治療を行う。平成25年4月1日から、医療型児童発達支援センターへ移行しており、平成26年度から、保育所等訪問支援事業及び相談支援事業を実施している。 (ゆりかご園の年度別事業実績及び事業見込み)				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度(見込)	平成28年度(見込)
	《通園児》	契約園児	41人	40人	40人
		開園日数	234日	231日	230日
		利用延人数	2,690人	2,575人	2,600人
		訓練延人数	2,616人	2,443人	2,500人
	《外来利用者》	訓練延人数	1,906人	2,201人	2,300人
	《保育所等訪問支援事業》	訪問回数	-	10回	20回
	《相談支援事業》	計画作成件数	-	33件	100件
	引き続きゆりかご園の通所事業の児童及び保護者に必要な支援を行ない、地域支援機能の充実に努める。又、外来利用者に対して外来治療を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	8.30	7/11/1	0.00
26決算	23,930	107,760	131,690	0	0	39,582	92,108	正規	8.30	7/11/1	0.00
27当初予算	28,772	106,260	135,032	0	0	40,543	94,489	再任用	2.00	その他	6.00
28当初予算	26,845	106,260	133,105	0	0	40,600	92,505	任期付	3.00	合計	19.30

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
27年度当初予算事業費明細	報酬	480		28年度当初予算事業費明細	報酬	480
	旅費	420			旅費	640
	需用費	10,400			需用費	9,182
	役務費	745			役務費	735
	委託料	14,000			委託料	13,938
	その他	2,727			その他	1,870
	合計(A)		28,772			合計(B)

予算増減(B)-(A)	-1,927	主な理由	備品購入費等の見直しによる減
--------------------	--------	-------------	----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活保護管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135002000-007		
		予算所管課	福祉部生活福祉課				
		連絡先	(078)918-5028				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	生活保護費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度	
	目	生活保護総務費	根拠法令・要綱等	生活保護法、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱			
	事業	生活保護管理事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生活保護法施行に伴う事務の適正化、効率化を行い、生活保護制度の安定運営を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	レセプト点検効果率	レセプト点検を実施することにより過誤を発見した割合	H28	%	2.2
就労支援効果率	就労支援事業の実施により就職又は増収が図られた就労率	H28	%	48	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・内部管理事務を行う。 ・被保護者就労支援事業を行う。 ・生活保護適正化等事業のうち、診療報酬明細書等点検充実、収入資産状況把握充実、警察との連携協力体制強化、関係職員等研修などを行う。 				
	(事業の成果)				
	レセプト点検効果率				
	平成25年度	1.97%			
	平成26年度	1.99%			
	平成27年12月末現在	2.10%			
	就労支援効果率				
	平成25年度	40.7%			
	平成26年度	53.1%			
	平成27年12月末現在	47.7%			
レセプト点検効果額	レセプト点検を実施することにより判明した過誤請求額				
平成25年度	18,865千円				
平成26年度	22,299千円				
平成27年12月末現在	27,074千円				
就労支援効果額	就労支援事業の実施により減額できた生活保護費の額				
平成25年度	34,990千円				
平成26年度	30,258千円				
平成27年度見込み	23,000千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	27,388	55,360	82,748	17,956	0	0	64,792	再任用	1.00	その他	6.80
27当初予算	34,683	53,615	88,298	29,771	0	0	58,527	任期付	1.50	合計	12.75
28当初予算	36,347	53,615	89,962	26,060	0	0	63,902				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	嘱託医報酬	3,990		報酬	嘱託医報酬	3,990
需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,885	需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,828		
役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使用料等	11,029	役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使用料等	11,255		
委託料	レセプト点検作業委託料、生保システムメンテナンス対応改修等	9,758	委託料	レセプト点検委託、レセプト管理システム更新委託、生保システム改修等	11,411		
使用料及び賃借料	生活保護システムリース料等	4,312	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料、生活保護システムリース料等	4,485		
その他	出張旅費、出席者負担金、講師報償費等	1,709	その他	出張旅費、出席者負担金等	1,378		
合計(A)			34,683	合計(B)			36,347

予算増減(B)-(A)	1,664	主な理由	生活保護等版レセプト管理システム更新委託業務、及び生活保護システム改修委託業務を行うため
-------------	-------	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活保護運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-008		
		予算所管課	福祉部生活福祉課				
		連絡先	(078)918-5028				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	生活保護費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 25 年度	
	目	扶助費	根拠法令・要綱等	生活保護法			
	事業	生活保護運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生活保護法に定める低所得階層に対して困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	保護率（自立助長の推進）	就労支援による自立助長や他法活用を行うことにより、生活保護からの脱却を促す。	H28	%	1.94
事業内容	最低生活の保障は次の8種類の扶助から構成され、世帯個々の生活維持の必要に応じて行う。 ①生活扶助 ②住宅扶助 ③教育扶助 ④介護扶助 ⑤医療扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助				
	(生活保護費支給実績)				
	平成25年度	被保護世帯数 3,992世帯	支出総額 9,344,563,148 円		
	平成26年度	被保護世帯数 4,024世帯	支出総額 9,407,780,147 円		
	(事業の成果)				
保護率（自立助長の推進）					
平成25年度	2.01%				
平成26年度	1.99%				
平成27年12月末現在	1.96%				
新規開始件数 当該年度中に新たに保護を開始した件数					
平成25年度	430件				
平成26年度	440件				
平成27年度見込み	430件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	9,407,780	445,138	9,852,918	6,993,772	0	95,379	2,763,767	正規	53.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	9,400,000	455,438	9,855,438	7,123,659	0	30,000	2,701,779	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	9,400,000	455,438	9,855,438	7,133,000	0	50,000	2,672,438	任期付	4.38	合計	57.88

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	生活保護費	9,400,000			扶助費	生活保護費
	合計（A）		9,400,000		合計（B）		9,400,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害援護資金償還事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-019		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	災害救助費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	災害救助費	根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例			
	事業	災害援護資金償還事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」の貸付を行った市民のうち貸付残額のある者 貸付金の全額償還			
	成果指標				

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
指導による納付率	少額償還(毎月納付)による納付率 納付済月数/少額償還のべ月数 (毎月償還)	平成28年度	%	75

事業内容	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」を貸付し、残額のある者に対し償還指導を行う。 ※当初貸付件数 1,524件				
	<事業実績額>	<償還指導件数>			
		(未償還件数)			
	26年度実績	131,000円	151件		
	27年度見込み	1,361,000円	145件		
28年度見込み	840,000円	140件			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.65	7/11 外	0.00
26決算	131	7,940	8,071	613	0	707	6,751	正規	0.65	7/11 外	0.00
27当初予算	1,361	7,780	9,141	661	0	700	7,780	再任用	0.00	その他	1.00
28当初予算	840	7,780	8,620	529	0	890	7,201	任期付	0.00	合計	1.65

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	償還指導員近接地旅費等	100			旅費	償還指導員近接地旅費等
需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	110		需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	110	
役務費	郵便料、法的措置手数料等	1,130		役務費	郵便料、法的措置手数料等	630	
使用料及び賃借料	システム使用料	21					
	合計(A)		1,361		合計(B)		840

予算増減(B)-(A)	-521	主な理由	法的措置手数料減による
--------------------	------	-------------	-------------